

財 務 統 計

(令和元～令和5年度)

令和6年9月

芦 屋 市

目 次

I 総 括

I－1 芦屋市行財政の推移	6
I－2 主要な施策の実施状況	15
I－3 人口の推移	21
I－4 公共施設の状況	22
I－5 各会計実質収支の推移	23
第1図 各会計実質収支の推移	24
第2図 特別会計実質収支の推移	25
第3図 公営企業会計収支の推移	26

II 普通会計

II－1 普通会計決算収支・諸指標の推移	28
第4図 財政力等の推移	29
第5図 実質収支比率等の推移	29
II－2 普通会計歳入決算額の推移	30
第6図 歳入決算額の推移	31
第7図 歳入決算額構成比率	31
II－3 普通会計歳出(目的別)決算額の推移	32
第8図 歳出(目的別)決算額の推移	33
第9図 歳出(目的別)決算額構成比率	33
II－4 普通会計歳出(性質別)決算額の推移	34
第10図 歳出(性質別)決算額の推移	35
第11図 歳出(性質別)決算額構成比率	35
II－5 経常収支比率の推移	36
第12図 経常収支比率の推移	37

III 一般会計

III－1 一般会計決算収支の推移	39
III－2 一般会計歳入決算額の推移	40
第13図 歳入決算額の推移	41
第14図 歳入決算額構成比率	41
III－3 一般会計歳出(目的別)決算額の推移	42
第15図 歳出(目的別)決算額の推移	43
第16図 歳出(目的別)決算額構成比率	43
III－4 一般会計歳出(性質別)決算額の推移	44
第17図 歳出(性質別)決算額の推移	45
第18図 歳出(性質別)決算額構成比率	45

III－5 一般会計歳出(節別)決算額の推移	46
III－6 一般会計財政構造の推移	47
(一般財源充当状況)	48

IV 特別会計

IV－1 国民健康保険事業決算額の推移	50
第19～22図 国民健康保険事業決算額・決算額構成比率の推移	51
IV－2 公共用地取得費決算額の推移	52
第23～26図 公共用地取得費決算額・決算額構成比率の推移	53
IV－3 都市再開発事業決算額の推移	54
第27～30図 都市再開発事業決算額・決算額構成比率の推移	55
IV－4 駐車場事業決算額の推移	56
第31～34図 駐車場事業決算額・決算額構成比率の推移	57
IV－5 介護保険事業決算額の推移	58
第35～38図 介護保険事業決算額・決算額構成比率の推移	59
IV－6 後期高齢者医療事業決算額の推移	60
第39～42図 後期高齢者医療事業決算額・決算額構成比率の推移	61

V 公営企業会計

V－1 病院事業会計決算額の推移	63
V－2 水道事業会計決算額の推移	64
V－3 下水道事業会計決算額の推移	65

VI 各会計共通事項

VI－1 各会計職員数の推移	68
第43・44図 職員数の推移(職種別・会計別)	69
VI－2 各会計人件費の推移	70
第45・46図 人件費の推移(全会計・一般会計)	71
VI－3 積立金年度末現在高の推移	72
VI－4 地方債年度末現在高の推移	72
第47・48図 積立金・地方債年度末現在高の推移	73

VI-5 繰出金等の推移	74
第49図 一般会計歳出に占める繰出金等の比率	74
VII 他都市との比較	
VII-1 普通会計決算収支等の推移	77
VII-2 普通会計歳入決算額構成比調	80
第50図 普通会計歳入決算額構成比率	81
VII-3 普通会計歳出(目的別)決算額構成比調	82
第51図 普通会計歳出(目的別)決算額構成比率	83
VII-4 普通会計歳出(性質別)決算額構成比調	84
第52図 普通会計歳出(性質別)決算額構成比率	85
VII-5 普通会計人口1人当たり歳入の推移	86
VII-6 普通会計人口1人当たり歳出(目的別)の推移	87
VII-7 普通会計人口1人当たり歳出(性質別)の推移	88
VII-8 財政健全化判断比率の推移	89
財政用語	90

参 考 資 料

◇予 算 書	[芦 屋 市]
◇決 算 書	[芦 屋 市]
◇主要施策の成果等説明書	[芦 屋 市]
◇決算状況カード	[芦 屋 市]
◇市町財政及び公共施設等の状況	[兵庫県市町振興課]
◇地方財政の状況	[総 務 省]
◇類似団体別市町村財政指数表	[地 方 財 務 協 会]
◇市町村別決算状況調	[地 方 財 務 協 会]

＊グラフの数値は端数処理の関係上、一致しない場合があります。

I 総 括

I－1 芦屋市行財政の推移

1 市制施行発足期（昭和15～19年度）

戦前－いわゆる精道村の時代は、現在、神戸市東灘区にある住吉村、御影町とともに全国屈指の富裕村といわれ、しかも、生活環境のすぐれていることにおいて、阪神間というまでもなく広く全国的に知られていた。そして、市制施行に際して、村から市へと一躍して移行したことは注目すべきことであり、当時における前例としては、わずかに、山口県宇部市(大 10.11.1)と長野県岡谷市(昭 11.4.1)をかぞえるばかりであった。

しかしながら、昭和13年に大風水害による被害をうけ、その再建整備に努力中であった。そのうえ、この頃から、国内は戦時体制に切り替えられ、芦屋市の予算にも、防空警備費、物価統制費が登場し、その額も急増し、不要不急の事業に対する投資は抑制されることとなった。従って、この時期は財政規模に比し多額の繰越金を出しながらも、市民生活への還元は減少し、投資的経費については、第5国民学校建設、災害・水害復旧工事等がその主なものであった。

2 混乱・変革期（昭和20～29年度）

終戦直後の地方財政は、他のあらゆる分野と同様に混乱が始まった。すなわち、戦後民主化の一環として、地方自治強化の方針の下に、教育・警察・民主・労働など各方面に新しい行政分野が拡張され、更に、戦災復旧、災害復旧等の経費が急激に増加し、その財源確保のためにも、地方税財政制度について幾多の変革がなされた時期であった。

しかし、地方自治行政の分量の急増とインフレによる物価高騰等の諸理由から財政需要が急激に増大していったにもかかわらず、その財源措置が完全になされなかった。そのため、多くの地方公共団体はその余波を受け、特に、朝鮮動乱後の反動不況後急激に赤字団体が増加した。29年度決算では、赤字団体数が2,281団体にもなり、全国地方団体数の4割にも達した。

本市も、この混乱をまともに受けることとなった。すなわち、阪神間諸都市と同様空襲により旧街区の大半を失い、住民の激減と税収の大幅な減収に対し、インフレに伴う諸費、人件費の高騰により、早くも昭和21年度に赤字となった。そして、昭和25年度からは赤字が続き、昭和28年度末には62.4%、歳入規模の42.6%に達する1億6,886万円もの赤字が累積した。その結果、職員の給与も定時に支払えず、昇給の延伸、停止を行なった他、昭和29年度では前年度の約10%を縮減し、執行に当たっては経常経費の10%削減などを行なうほか、特別徴収事務所を設置して徴税の強化を図った。

この時期の施策としては、戦災によって大きな被害を受け、その再建に際し戦災都市の指定を受け復興土地区画整理事業、学校園の被災校舎の復旧と6・3制実施に伴う中学校校舎の整備及び道路、橋梁の新設改良工事を中心であった。しかし、特記すべきこととして、この時期に、将来にわたって本市の基本的性格を定めると同時に法的根拠を与えられた。すなわち、昭和26年

3月3日「芦屋国際文化住宅都市建設法」が公布され、将来、着々とその実行に移されることとなった。

なお、昭和24年度から、戦災復旧事業費の財源に充てるために収益事業として、競輪・競馬事業を始めた。

3 第1次財政再建期（昭和30～34年度）

地方公共団体の赤字は漸く全国的な政治問題となり、国の施策としてもこれを放置できない状態となり、遂に、昭和29年12月29日に「地方財政再建促進特別措置法」が施行されることとなった。

本市では、累積赤字解消対策として、自主的に財政再建計画を樹立して、昭和29年12月に市議会に提出し、更に、具体的方策として、財政再建整備特別措置条例案を提出した。しかし、これらの案は、諸般の事情から撤回するに至ったが、昭和31年5月10日に前記特別措置法の適用を受けることとなった。この財政再建計画は、再建債1億2,600万円を発行して、5年間で財政の健全化を図るものであった。

この適用を受けるにあたり、市議会から次の附帯決議がなされた。

- (1) 赤字について、全額再建債として確保するように努力すること。
- (2) 公共事業費、社会事業費及び人件費に不当の削減を加え、市民サービスの低下を来さないこと。
- (3) 市税、使用料、手数料などの増率による市民負担増を来さないこと。
- (4) 再建計画について、その後といえどもその計画に止まらないで、常に計画内容の改善に努力すること。
- (5) 地方団体の自主性と自主財源の確保を図るため、地方行財政制度の改正に最大の努力をすること。

この趣旨に沿い再建計画完了までに8回にわたって計画変更を行ない、計画遂行に万全を期した。その間、土地売却収入増もあって、再建期間を1年短縮して、34年度には完全に健全財政を確立するに至った。

しかも、財政再建期間中にありながらも、種々の政策が取り組まれた。前期からの教育施設復興事業に続き第2阪神国道、阪急立体交差建設事業等の大型土木事業や、文化住宅都市としての懸案の一つである下水道事業の着手、霊園、伝染病院、し尿中継所等の環境衛生施設、住宅建設、テニスコート、保育所建設、さらに新庁舎建設に着手等相当の成果をあげた。

なお、33年度から都市計画税が新設され、都市計画事業の一層の促進が図られるべき素地が作られた。

4 自主財政運営期（昭和35～39年度）

前期で大きな課題であった地方財政の危機は、この時期に殆ど回避された。これは、国からの地方交付税率の引き上げなどによる地方財源の強化と地方団体における歳出抑制の努力とともに、

「神武景気」、「岩戸景気」さらに「オリンピック景気」と続く経済の高成長による地方税収の増加に大きく負うところがあった。

本市にとっては、３５年度は、市制施行２０周年に当たり、また多年待望の市庁舎の竣工、そして、財政再建完了により戦後はじめて健全財政による自主的な行政運営がなされるようになった記念すべき年である。しかも、財政再建期間中に培った財政運営のあり方を基本にして、再び不健全財政におちいらないために、長期的視野に立った行財政の運営を図るべく「長期財政計画」を３７年度に策定した。

そして、２４年度以降建設事業の財源に寄与していた競輪事業を３５年度に廃止したが、前期から続く経済の好調により、市税収入が順調に伸張していった。その結果、この時期は、建設事業をはじめ市民福祉面においても、種々の整備、拡充がなされた。建設事業の主なものは、市庁舎・消防庁舎・小槌幼稚園・老人ホームの建設、市立芦屋高校の新設・開校、精道中学校整備事業・芦屋病院第１期工事・市民会館第１期工事の完成等である。

一方、広域行政の一環として、阪神広域行政都市協議会（昭 36.2）、神戸・芦屋都市行政協議会（昭 38.2）の設置、阪神福祉事業団（昭 39.12）の設立、国際文化住宅都市としてアメリカ合衆国のモンテベロ市と姉妹都市提携（昭 36.5.24）、明るい文化住宅都市として安全都市宣言（昭 37.3.31）、市民憲章の制定（昭 39.5.3）等本市の市政推進の方向づけを行なった。

５ 充実・飛躍期（昭和 40～44 年度）

経済状況は、前期末に深刻な停滞があったが、４０年度を底として立ち直りをみせ、その後引き続き順調な成長を続けた。しかし、このことは地方財政にも大きな変貌をもたらした。すなわち、高度経済成長が社会経済に急激な変動をもたらし、いわゆる過密・過疎のひずみをはじめ、公害対策、交通安全対策等の新しい行政需要に対応をせまられ、他方、一般行政水準の遅れを取り戻し、長期的な見通しの下に、計画的に、地域住民の生活水準向上のための施策が求められた。

本市では、自主財政運営の時期に引き続いて、海滨および山地・山ろくに新市街地を開くという躍進課題をかかえ、「飛躍のための充実」を市政のテーマとして、その実現のために一層の充実が求められたときであった。そして、各年度の施策は、文化教養施設の改善充実、商工行政施策の独自性を打ち出し、都市性格ではベッドタウンから機能的なホームタウンへ展開する方向を指向した。また、都市構造については、整備の促進と再開発につとめ、進んで都市環境の整備を強調し、「住みよい芦屋」から「住みなくなる芦屋」への街づくりが進められた。

なお、新しい住宅地、下水処理場用地、学校、公共用地を確保するための海滨埋め立てについては、社会経済的な理由から、兵庫県が事業主体として進められることとなったが、土地利用および事業計画については、市議会の答申に基づき協議を進めた。

一方、財政状況においては、経済の順調な成長に支えられて、最も健全で安定した時期であった。すなわち、税収では、４１年度を除き毎年１５％以上の伸びとなり、実質収支は５％前後と安定し、経常経費の増加の抑制を図りながら投資的経費を充実した結果、経常収支比率も７０％前後で平均 70.4％と財政構造の弾力性においても最適の状態であった。また、将来の財政運

営に備えた財政調整基金が毎年累積していった時期でもあった。

従って、この時期に整備・拡充された事業も多く、そのうち主なものとしては、

街路・区画整理事業の推進	国鉄芦屋駅橋上駅化
路地裏までの舗装	公営住宅 132 戸建設
霊園第 3 期工事完成	市民会館第 2 期・第 3 期工事完成
地区集会所 3 か所建設	市民プール建設
市立芦屋高校体育館・敷地造成	朝日ヶ丘小学校用地買収
図書館増築、分室開設	みどり学級の開設
P T A 公費負担の全廃	市民福祉年金条例の制定
市民文化賞の創設等がある。	

6 転換期＝人間尊重・福祉の時代（昭和 45～49 年度）

これまでの高度成長に伴って、住宅、環境、公害問題等のいわゆる「ひずみ」減少が次第に顕著になり、従来の成長優先から福祉優先へと財政経済政策の軌道修正が迫られた。すなわち、１９７０年代は、内政充実の時代と云われ、人間尊重の精神に基づいた社会の調和のある発展を目指すこととなった。そして、この課題を達成するうえで、更に社会資本の整備だけでなく、人間性を回復するためのきめ細かい諸施策を推進するには、地域社会の総合的行政主体である地方公共団体の果たすべき役割と責務は一段と重要性が増してきた。そのためにも、各自治体における自主的な行財政の計画的かつ効率的運営が望まれた。

本市においても、この時期、市政のテーマとして、「人間性の復興」、「緑ゆたかな美しい福祉都市」がとりあげられ、人間尊重、福祉、健康の問題が、従来の都市環境、教育に加えて大きくとりあげられることとなった。

特に、この時期は、今後の本市行政の基本方向を定める総合計画の「基本構想」（昭 46.3.23）、「基本計画＝昭 49～58」（昭 46.12.28）、「実施計画＝昭 49～53」（昭 47.3.6）が相次いで決定された。また、同対策事業の基本となる芦屋市同対策審議会の答申（昭 45.10.26）を得て、同対策長期計画（昭 45.12.28）、同事業実施計画（昭 47.3.17）が策定された。そして、基本構想に基づく“自然と調和した緑ゆたかな美しいまち”を目指す施策を推進するため「緑ゆたかな美しいまちづくり条例」（昭 48.3.6）が制定された。その他、福祉医療助成条例をはじめ現行の福祉に関する各種助成、支給、貸付制度の大半が、この時期に、創設され年々充実されていった。従来の施設施策と合わせて、非施設施策および人的施策が積極的に推進されていった。

しかしながら、財政的には、毎年、財政規模は大幅に拡大し続けたが、実質収支比率は低下をたどり、４９年度に普通会計が１８年ぶりに赤字に転落し、財政構造上でも経常収支比率が悪化し、同じく４９年度に 81.2％と危険信号を超えることとなった。

7 第 2 次財政再建期（昭和 50～55 年度）

毎年のごとく成長を続けてきた経済が、昭和 48 年に起った石油危機により、昭和 49 年には、

戦後初のマイナス成長を記録し、以後、経済の様相が高成長から低成長に一変した。この結果、地方財政にとっても、第2の財政危機を迎えることとなった。50年度は、年度当初において見込まれた歳入はかつてない減収となり、一方歳出の方は税の自然増収に恵まれた高成長期に膨脹してしまっており、差引巨額の財源不足となった。その後、毎年巨額の財源不足に見舞われ、その額も年々増加し、54年度には4兆1千億円にも達した。各地方団体にとっては、従来の行財政運営を徹底的に見直し、歳入の確保と歳出の節減、合理化を図る必要に迫られた。

本市においても同様、49年度に普通会計の収支が赤字となり、50年に入り、税収の伸びが予想外に悪化し、当初予算のまま推移すれば、再び再建団体に転落するほどの赤字額が発生すると予測されるに至った。そこで、急遽、芦屋市行財政緊急対策本部を設置し、自主的に再建を図るべく、行財政健全化計画を作成し、実施することとなったこの計画は、50年度末の赤字額を再建法の準用団体転落限度額12億5千万円以内にとどめ、53年度までに全額を解消し、併せて、財政構造の年次の改善を行ない、財政の弾力性の回復を目指したものである。

しかし、53年度には、なお厳しい経済環境と住民の行政需要等との関係から、目標達成が困難と予測され、計画期間を2年延長して、55年度まで取り組むこととした。その結果、収支の均衡については、1年短縮して達成することはできた。しかし、計画のもう一つの要素である経常収支比率については、変更計画で目標を72%から76.5%に引き下げたものの、55年度でなお達成できず77.8%にとどまった。

施策面においては、財政再建期間中とはいえ、前期に策定した市総合計画の基本理念は変更せず、非常措置として、行財政健全化計画を優先実施することとして、総合計画の基本計画そごをきたさないよう努めた。

8 行財政の揺籃期（昭和56～60年度）

前期末において財政収支の均衡がはかられて以降、この期間中における財政収支は黒字基調で推移するところとなり財政構造も改善されることとなった。

前期に達成しえなかった行財政健全化計画の経常収支比率（55年度目標値76.5%）を57年度に至り、75.5%と2年遅れではあるが達成することができた。

その後、経常収支比率は年を追って良化の一途をたどり、60年度において67.1%と46年度以来14年振りに70%台を下廻るところとなった。この間56年度には「芦屋市財政運営基本方針」を策定し財政の効率化・健全化を目指した。46年に策定された総合計画の目標年次が60年にあるため、21世紀を展望した新たな総合計画の「基本構想」……目標76年（西暦2001年）「基本計画」……61～70および「実施計画」……61～65が決定された。

9 行財政改革期（昭和61～平成3年度）

60年代に入り、地方行政は、高齢化、国際化、高度情報化等の新たな行政課題と増大する財政需要に的確に応えられるために、行財政改革の推進が最重点課題となった。

本市は、昭和60年7月に、自治省から給与及び退職手当の個別指導団体に指定され、給与水

準の適正化について3カ年計画で取り組むこととなった。

また、60年10月には、「芦屋市行政改革大綱」を策定し、昭和60年度から62年度までの3カ年計画で、行財政全般について健全化、効率化を進めることとなった。

一方、我が国の経済運営は、内需を中心とした景気の拡大政策が成功し、61年11月を起点とする景気の上昇は、平成3年3月まで4年余り続いた。

行財政改革による事務事業の見直しと長期にわたる景気拡大に伴う市税収入の堅調な伸びから、財政構造は年次的に向上するとともに、公共事業の積極的な促進にも努めた。

恵まれた財政状況が続く中で、2年には市制施行50周年を迎え、3年1月の日本経済新聞では、「都市の豊かさ日本一」に選ばれた記念すべき年度となった。

平成3年度においての実質収支は10億1,948万円で、過去最高の黒字額となり、主な財政指標も、公債費比率7.4%、経常収支比率60.0%、財政力指数1.51と、弾力性に富んだ財政構造となっている。

10 バブルの崩壊と景気の低迷、そして震災（平成4年度～平成8年度）

我が国経済は、長期にわたり高い成長を続けてきたが、金融の引き締め政策や地価の抑制政策などによって高騰した株式・土地の価格は大きく下落し、平成2年末頃より景気は後退し低迷期に入った。このような情勢の中で、本市の歳入の約60%を占めていた市税収入は、平成5年度には50%以下に落ち込み、現行の地方税制度ができた昭和25年度以来初めて対前年度を下回ることとなった。

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により、本市においても、多くの尊い命が奪われ、多数の住居が損壊し、また永年にわたって築きあげてきた都市基盤も、一瞬のうちに壊滅的な被害を受け、市民の日常生活に大きな影響を及ぼすこととなった。

そして、この震災の影響により、本市の財政構造も大きく変化することとなり、また、これ以後、震災関係経費が財政運営の中心となった。

このような状況下で、歳入の中心である市税収入は、個人市民税の特別減税の実施、震災による個人市民税・固定資産税の減免等により平成6年度、及び平成7年度には大きく落ち込む一方で、歳出では公共施設の災害復旧経費・被災家屋解体撤去経費等の災害復旧費、災害援護資金貸付金・仮設住宅関係経費等の災害救助費、市営住宅建設事業・土地区画整理事業・街路事業等の災害復興事業費などへ多額の震災関係経費を計上することとなり、特に平成7年度には一般会計の決算規模は、歳出では868億円となり前年度の2倍近くに達し、市債残高も一気に2.2倍に膨らみ700億円を超えた。平成7年度には経常収支比率も初めて100%を突破するなど、本市がかつて経験したことのない異常な財政規模や財政構造を示すこととなった。

このような財政状況の窮迫に直面し、震災復旧・復興事業の促進に必要な財源の確保を図るため、行政改革への取り組みが急務となった。

このため、平成8年4月には「芦屋市行政改革大綱」を策定し、6月には平成10年度までの3年間を当面の計画期間とする「行政改革緊急3カ年実施計画」を作成し、「事務事業の見直し」

「財政の効率的運営」「組織・要員等の見直し」について１１２項目の見直しに着手した。

また、平成８年度には現行の交付税制度が施行されて以降初めて本市は普通交付税の交付団体となり、震災の影響による財政状況の厳しさを如実に示すこととなった。

主な財政指標は、平成８年度には公債費比率１６．３％、起債制限比率９．０％、経常収支比率９３．９％、財政力指数１．２５となった。

11 行政改革を推進（平成９年度）

平成１７年度までの財政計画の見直しを行った結果、行政改革等による７０９億円の経費節減と基金の全額取り崩しを行っても、震災復興計画を実施するためには、なお１２８億円の財源が不足する見込みとなり、当初計画に比べやや改善されたものの、財政計画における将来見通しは依然として深刻な状況にあった。

このため、前年度に策定した「行政改革緊急３カ年実施計画」に基づいて、収支の改善に取り組み、平成９年度は１１０項目について１１２億１，６００万円の見直しを行い、当初の目標額を約２３億円上回ることができた。

しかしながら、道路・体育館等の復旧工事や住宅建設事業、土地区画整理事業、街路事業等の復興事業をはじめ各種震災関係事業を積極的に実施してきたことから、平成６年度からの震災関係経費の総額は１，１００億円を超えることとなり、また事業実施に伴う市債発行の影響により、平成９年度末における一般会計の市債残高は震災前の３．７倍にあたる約９５８億円となった。

一方、市税収入は個人市民税の雑損控除の影響額が減少したこと等から前年度に比べ１３．１％増加したものの、景気の低迷と人口回復の遅れ等により、震災前の水準に戻るまでには至らなかった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率１７．３％、起債制限比率１１．５％でいずれも前年度に比べ上昇し、経常収支比率は８９．５％で依然として厳しい水準にあり、財政力指数も１．１６で前年度を下回った。

12 市債残高１，０００億円突破（平成１０年度）

震災の象徴であった、応急仮設住宅の完全解消に取組み、解体・撤去及び現状復元の工事をすべて完了するとともに、早期復興を図るため土地区画整理事業・街路事業・若宮地区震災復興住環境整備事業等の推進に努めた。

その結果震災関係経費は１９２億円で、年間歳出の３５％を占め、震災発生以来の経費の総額は１，３６４億円となった。

また、震災関係事業の影響により、一般会計の市債残高は、初めて１，０００億円を突破し、震災前の４倍近くに達した。

このような中で、平成８年度から取組んできた「行政改革緊急３カ年実施計画」が最終年次を迎え、平成１０年度までの改善額合計は１１８項目で３５５億円となり、当初の計画額を７３億円上回ることとなった。

しかしながら、平成１０年８月に財政計画の見直しを行った結果、平成１７年度までの収支不足額は９４億円となり、前年度に比べやや改善されたものの、依然として深刻な状況が続いた。

そのため平成１１年２月に「芦屋市行政改革大綱」の見直しを行うとともに、新たな項目を含めた「行政改革２ヶ年実施計画」を策定し、さらに行政改革を進めることとした。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率１６．５％、起債制限比率１３．４％、経常収支比率９１．４％で依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数も１．１２で前年度を下回った。

13 財政状況が一段と悪化（平成１１年度）

震災関係事業で発行した市債の償還が本格化したため公債費が前年度に比べ２９．０％増加したことや引き続き早期復興を図るため、土地区画整理事業・街路事業・若宮地区震災復興住環境整備事業等の推進に努めた結果、財政状況は一段と悪化した。

平成１１年度の震災関係経費は１７１億円で年間歳出経費の３２％を占め、震災関係経費の総額は１，５３６億円となり、一般会計の市債残高は１，０４２億円となった。

そのため、「芦屋市行政改革２ヶ年実施計画」に基づき、事務事業の見直し、財政の効率的運営、組織要員等の見直しに取り組んだ。

しかしながら財政計画の見直しを平成１１年９月に行った結果、平成１７年度までの収支不足は８３億円と前年に比べ１１億円の改善となったが、なお多額の収支不足に陥っているため、さらなる行政改革の推進に努めることとしている。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率２１．８％、起債制限比率１４．８％、経常収支比率９７．６％と一段と悪化し、依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数は１．２１となった。

14 財政状況がさらに悪化（平成１２年度）

一日も早いまちの復興を目指し取り組んできた若宮地区震災復興住環境整備事業や山手小学校建て替え工事が完成したが、引き続き土地区画整理事業・街路事業等の震災復興事業を最優先として取り組むとともに、南芦屋浜の道路や公園の事業が進捗したこと、また、震災関係の市債の償還により公債費が１００億円を超え前年度に比べ５０．４％増加する一方、市税収入が長引く不況等の影響により３年連続で前年度に比べ減少するなど、厳しい財政状況が続いている。

平成１２年度の震災関係経費は１９７億円で年間歳出経費の２９％を占め、震災関係経費の総額は１，７３３億円となり、一般会計の市債残高は１，１０７億円となった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率２４．１％、起債制限比率１７．５％、経常収支比率１０２．３％とさらに悪化し、依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数は１．２２となった。

15 財政破綻が目前に（平成１３年度）

平成１３年秋以降、景気の一段の悪化とともに失業率も過去最悪の水準となり、個人所得の減

少、地価の下落等により、本市の財政を取り巻く環境はさらに厳しさを増し、なお一層の行財政改革を進めなければ、先行き財政破綻を免れ得ない状況となった。

市税収入は4年ぶりに前年度をわずかに上回ったが、市債の償還額が100億円近くとなっており、なお厳しい財政状況が続いている。

平成13年度の震災関連経費は160億円で、年間歳出経費の30%を占め、震災関連経費の総額は1,893億円となり、一般会計の市債残高は1,119億円となった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率23.9%、起債制限比率20.2%、経常収支比率100.1%、財政力指数は1.165となった。

16 財政の硬直化が一段と進行（平成14年度）

景気の低迷が依然として続く中で、市税収入の落ち込みと震災復興事業の実施に伴い発行した市債の償還による公債費の増大から、引き続き財源不足が見込まれる状況となった。

市税収入は、再び前年度を下回り、歳入総額も昨年度に引き続き、大幅な減少となった。

歳出総額も同様に大幅な減少となり、特に、投資的経費については47.5%もの大幅な減少となった。

震災関連経費は131億円で、年間歳出経費の29%を占め、震災関連経費の総額は2,024億円となり、一般会計の市債残高は1,106億円となった。

このような状況の中で、平成14年2月に策定した行政改革実施計画をさらに見直すこととし、同年8月に「行政改革実施計画平成14年度～平成17年度」を策定し、一層の行政改革に取り組んだ。

主な財政指標は、公債費比率28.4%、起債制限比率22.5%、経常収支比率107.5%、財政力指数は1.085となり、財政の硬直化が一段と進行した。

17 「行政改革実施計画」の策定（平成15年度）

景気の低迷が長期となり、市税収入の伸びが当面期待できない中、多額の公債費負担が重くのしかかる状況が続いた。

市税収入は、引き続き前年度を下回り、歳入総額も昨年度に引き続き、減少となった。

歳出総額も同様に大幅な減少となり、特に、投資的経費については38.3%もの大幅な減少となった。

震災関連経費は109億円で、年間歳出経費の26.9%を占め、一般会計の市債残高は1,078億円となった。

このような状況の中で、平成15年10月には、今後4年間で財政再建の目途を立て、10年間のうちに単年度の収支を黒字化することを目標にした68項目からなる「行政改革実施計画」を策定し、一層の歳入の確保と経費等の節減に取り組んだ。

主な財政指標は、公債費比率27.8%、起債制限比率21.4%、経常収支比率102.2%、財政力指数は1.021となった。

18 「三位一体の改革」による補助金削減（平成16年度）

市税収入が0.6%減少と3年連続で前年度を下回り、依然として景気の回復が見られない中、引き続き、「行政改革実施計画」に基づいた行革効果額の確保に努め、より一層、経費の縮減合理化に努めた。その一方で、「三位一体の改革」によるいくつかの国庫補助金が廃止され、税源移譲実施までの暫定措置として所得譲与税による補てんがなされたものの、財源措置すべき額に至らず、依然として厳しい財政状況が続いている。一般会計の歳入・歳出総額とも前年度に比べ約3%増加したが、これは減税補てん債の借換えに伴う影響によるものであり、この要素を除いた実質的な歳入・歳出総額は約2%の減少となった。

震災関連経費は89億円で、年間歳出経費の21.3%を占め、一般会計の市債残高は1,035億円となった。

なお、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計については医療費の増加が顕著であり、平成16年度には歳入・歳出総額が70億円を超える状況となった。

主な財政指標は、公債費比率29.3%、起債制限比率20.6%、経常収支比率98.3%、財政力指数は0.972となり、一部の指標にはわずかながら改善が見られたが、依然として厳しい水準である。

19 「三位一体の改革」が加速（平成17年度）

一般会計においては、市税収入が景気の回復傾向を受けて、個人市民税を中心に増加に転じているものの、歳出では、約1/4を公債費が占めるなど、依然として厳しい財政状況が続いている。このため、引き続き行革効果額の確保に努めるとともに、より一層、歳出の縮減合理化に努めた。

また、「三位一体の改革」に伴う国庫補助負担金削減の影響は年次的に増大し、当面の財政措置とされる所得譲与税による補てんがなされたものの、本市にあっては、その額が「一般財源化すべき額」に至らず、新たな財政負担を生じさせる結果となっている。

主な事業としては、新たに「宅地造成事業特別会計」を設置し、高浜用地の造成事業に着手するとともに、山手幹線の芦屋川横断工区事業の着工及び精道小学校校舎整備事業の推進などが挙げられるが、歳出総額としては対前年度比で3.4%の減少となっており、これは、公債費において既発債（減税補てん債）の借換えがなかったことと、並びに街路事業費、公園整備事業費及び火葬場整備事業費の減少などが挙げられる。なお、一般会計の市債残高は985億円と、平成9年度以来、1,000億円の大台を切っている。

特別会計においては、介護保険事業特別会計の増加が顕著であり、国民健康保険事業とあわせて、社会保障関係経費の増大が懸念される。なお、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計において赤字決算となっており、計画的な運営を行う仕組みが必要である。

主な財政指標については、起債制限比率の18.3%及び経常収支比率の95.8%においてわずかながら改善したものの、財政力指数は0.948と悪化している。

また、新たに設けられた実質公債費比率の26.1%は県内でも突出しており、新たな公債費

負担適正化計画を策定し、早急に、かつ計画的な対策を講じることとしている。

20 ゆるやかな景気回復により財政再建を促進（平成18年度）

普通交付税が阪神淡路大震災に係るガレキ処理費の算入期間終了により不交付となったことや、前年度の特殊事情である宅地造成事業特別会計の設置に伴う会計間処理もないことから、歳入の減少要因は大きかったものの、前年度より好転した景気は平成18年度も持続し、市税収入は対前年度比5.9%増加したことから、歳入総額は対前年度比0.9%の減少にとどまった。

歳入面では、景気の回復動向に明るい兆しがみられるものの、歳出面では、依然として約1/4を公債費が占めるという厳しい財政状況のため、事務事業の見直しを引き続き行い、更なる財政再建に努めた結果、公債費を除く歳出総額では対前年度比5.0%の減少となっているが、限られた財源の範囲内で「安全」と「環境」をキーワードとして、阪神打出駅バリアフリー化事業、精道中学校・朝日ヶ丘小学校の耐震整備事業、消防庁舎の建設事業等に着手した。

また、巨額の市債残高については、中長期の財政運営を見据えて、新発債の抑制に努めるとともに、一部市債の償還について借換えを抑制することで市債残高の減少に努めた結果、公債費は対前年度比24.1%増加し、これにより歳出総額も2.0%の増加となっている。

主な財政指標としては、実質公債費比率26.4%、経常収支比率97.6%と悪化しているが、いずれも借換えの抑制により一般財源を市債償還に充てたためである。これにより、一般会計における市債残高は927億円に減少している。

21 個人市民税の比例税率化により市税収入減少（平成19年度）

「三位一体の改革」により、地方への税源移譲として個人市民税の税率が6%比例税率化されたが、高額所得者の割合が高い本市においては、景気が回復基調にあるにもかかわらず市税が大幅に減少した。さらに、所得譲与税の廃止や地方特例交付金の減少等もあり、2年ぶりに普通交付税が10.6億円交付されたものの、歳入は4.0%の減少となった。

一方、歳出面では、公債費において、昨年度に引き続く新発債の抑制と一部市債の借換え抑制に加えて、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、更なる市債残高の減少に努めた。これにより、一般会計における市債残高は869億円に減少した。

主な財政指標は、実質公債費比率が20.0%と6.4ポイント改善しているが、都市計画税を公債費に充当できる特定財源とするように算出方法が改正されたためであり、従来方式であれば0.7ポイント悪化している。また、経常収支比率は市税の減少等により103.5%と悪化している。

22 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行（平成20年度）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、健全化判断比率、公営企業の資金不足比率の算定を行うこととなった。

財政面では個人市民税の堅調な伸びや新築家屋の増加による固定資産税及び都市計画税の増収

などから、市税全体としては2.7%の増加となる一方、引き続き新規発行債の抑制及び満期分の借換抑制、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、一般会計における市債残高を794億円まで減少させるなど、将来の負担軽減を目指しつつ、「安全」と「環境」を重点項目と位置づけ、これまで懸案となっていた学校の耐震補強工事等にも取り組んだ。

主な財政指標は、実質公債費比率19.9%と0.1ポイント改善（従来方式27.1%）したが、従来方式では依然早期健全化基準（25%）を越えた状況である。また、経常収支比率は公債費の積極的な償還により105.1と1.6ポイント悪化している。

23 景気悪化等により税収減に（平成21年度）

市税収入は、評価替等により固定資産税及び都市計画税が増加したものの、景気悪化の影響等により個人市民税が4.0%減少したため、市税収入全体では1.7%の減少となった。

市債残高については、新規発行債の抑制及び既発債の借換抑制と併せて、高金利地方債の繰上償還により、743億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「安全」と「環境」、「保健・福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけ、これまで懸案となっていた公共施設の耐震化や維持補修などの諸課題を解決することで、地域経済の活性化にも配慮した。

主な財政指標は、実質公債費比率17.9%と2.0ポイント改善（従来方式25.4%）したが、従来方式では依然早期健全化基準（25%）を越えた状況である。また、経常収支比率は、97.4%と7.7ポイント改善した。

24 景気低迷等により引き続き税収減（平成22年度）

市税収入については、景気低迷等の影響により個人市民税や法人市民税が減少したため、市税収入全体では3.1%の減少となり、地方譲与税をはじめ、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが昨年度に引き続き軒並み減少した。

市債については、約32億円の借換抑制を行い、残高は679億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還が、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「福祉・医療」及び「教育」を重点項目と位置づけ、一方でこれまで懸案となっていた公共施設の耐震化や維持補修などの諸課題の解決に取り組み、国の経済対策の交付金等を活用し、地域経済の活性化にも配慮した。

主な財政指標は、実質公債費比率は15.3%となり2.6ポイント改善（従来方式23.0%）した。また、経常収支比率は約32億円の市債の一括償還などにより107.5%と10.1ポイント悪化している。

25 長引く景気低迷等の影響により市税総額が対前年比で3年連続の減少（平成23年度）

市税収入については、長引く景気低迷等の影響により、個人市民税や法人市民税が減少し、市税総額では1億7,728万4千円（0.8%）減と、対前年比で3年連続の減少となった。

市債については、計画的な償還及び公的資金補償金免除繰上償還により、年度末残高は636億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を着実に減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「医療」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算執行を行った。

主な財政指標は、景気低迷等の影響による収支減などの理由により、財政力指数が0.910と0.02ポイント悪化しているが、それ以外の指標は改善しており、平成22年度に行った32億円の市債の一括償還がなくなったため、経常収支比率98.7（前年度107.5）及び公債費比率19.9（前年度35.2）については、特に大きく改善している。

26 景気低迷の影響等により減少していた市税収入が対前年比で4年ぶりの増加（平成24年度）

固定資産税及び都市計画税が評価替による家屋の評価減等から減少したものの、個人市民税及び法人市民税が増加したことから、市税総額では増加となった。

市債については、計画的な償還に加えて、平成24年度に借換対象となった7億8,070万円について借換を行わず、年度末残高は約589億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を着実に減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「健康」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算の執行を行った。

主な財政指標は、財政力指数が0.897と0.013ポイント悪化している。また、満期を迎える市債について借換抑制を行ったことにより経常収支比率102.1、公債費比率19.9及び実質公債費比率13.3については悪化しているが、将来負担比率129.1は着実に改善している。

27 将来負担軽減のため、土地開発公社の解散及び市債の繰上償還を実施（平成25年度）

長引く景気低迷の影響等により減少が続けていた市税収入は、緩やかな景気回復基調の中で平成24年度に引き続き平成25年度も増加となった。

市債については、約20億円の繰上償還に加えて、借換え対象となった8億6,430万円について借換えを行わず、一般会計の年度末残高は約542億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、土地開発公社の解散や市債の繰上償還を行うことにより財政の早期健全化と将来の負担軽減を目指しながら、前年度に引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算の執行を行った。

主な財政指標は、財政力指数が0.904と0.007ポイント改善しており、経常収支比率

98.3についても人件費と公債費の減少により改善している。また、実質公債費比率13.0は公債費の減少により、将来負担比率117.4については地方債残高の減少及び土地開発公社の解散により前年度と比べてそれぞれ改善している。

28 一般会計の市債残高が500億円を下回る（平成26年度）

緩やかな景気回復を受けて市税収入が3年連続で増加する中、引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」に重点を置いた予算の執行を行った。

市債については、積極的に繰上償還を実施したこと等により、一時は1,100億円を超えていた一般会計の年度末残高が約484億円まで減少した。

各種財政指標については、財政力指数が0.919で前年度より0.015ポイント、経常収支比率が91.7で6.6ポイント、それぞれ改善した。また、健全化判断比率についても、実質公債費比率が9.9で前年度より3.1ポイント改善したが、基金残高及び交付税算入額の減少等により、将来負担比率は119.7で2.3ポイント上昇した。

29 市税収入は4年連続で増加（平成27年度）

行政運営については、引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」に重点を置くとともに、「安全・安心」にも配慮した予算を編成し、執行を行った。

歳入では、市税収入は4年連続で増加したものの、対前年度伸び率は0.5%にとどまる一方、市債の発行は31.2%増加した。

各種財政指標については、財政力指数が0.937で前年度より0.018ポイント改善したが、経常収支比率が93.7で2.0ポイント上昇した。また、健全化判断比率について、実質公債費比率が5.5で前年度より4.4ポイント改善したが、用地取得に伴う市債の増加等により、将来負担比率は121.6で1.9ポイント上昇した。

30 景気好調の影響等により、市税収入は5年連続で増加（平成28年度）

行政運営については、第4次芦屋市総合計画の後期基本計画及び芦屋市創生総合戦略に基づき、芦屋の魅力高め、発信することを目指して事業を選択し、特に総合戦略関連事業について重点を置いた予算を編成し、執行を行った。

歳入では、市税収入は5年連続で増加し、対前年度伸び率は2.0%となった。一方、市債の発行は市営住宅の大規模集約事業や岩園幼稚園施設整備事業等の借入れのため64.1%増加したため、一般会計の市債残高は15年ぶりに増加し、490億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.019ポイント改善し、0.956となった。経常収支比率は公共用地取得費特別会計の公債費の増加により5.5ポイント上昇し99.2となった。また、健全化判断比率について、実質公債費比率は元利償還額の減少のため、2.1ポイント改善し3.4となり、将来負担比率は公共用地取得費特別会計の地方債残高の減少及び充当可能基金額の増加等により25.6ポイント改善し96.0となった。

31 市税収入が6年ぶりに減少（平成29年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」及び「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」に必要な予算を編成し、執行を行った。

歳入では、個人住民税の株式譲渡所得の減少等により市税収入が6年ぶりに減少した。また、一般会計の市債残高は、山手中学校の建替事業の借入れ等により昨年度に引き続き増加し、498億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.015ポイント改善し、0.971となった。また、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還により、経常収支比率及び実質公債費比率は上昇し、それぞれ112.6及び8.3となる一方、将来負担比率は5.6ポイント改善し90.4となった。

32 一般会計の市債残高が5年ぶりに500億円を上回る（平成30年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「将来の人口構成の変化に対応する取組」、「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」に必要な予算を編成し、執行を行った。

歳入では、平成29年度に減少した市税収入が再び増加に転じ、対前年度伸び率は3.0%となった。また、一般会計の市債残高は、市営住宅の大規模集約事業や山手中学校の建替事業の借入れ等により昨年度に引き続き増加し、501億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.014ポイント改善し、0.985となった。また、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことから、経常収支比率は低下しているものの、102.9と引き続き高い水準にある。健全化判断比率については、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、基準財政需要額算入（見込）額が減少したため、実質公債費比率及び将来負担比率は上昇し、それぞれ10.6及び97.0となった。

33 一般会計の市債残高が4年ぶりに減少（令和元年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「住宅都市としての魅力向上」、「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について、重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、平成30年度に減少した市税収入が再び増加に転じ、対前年度伸び率は6.4%となった。また、一般会計の市債残高は、4年ぶりに減少し、487億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が震災関連の公債費の減少及び市税の増収等により前年度より0.024ポイント改善し、1.009となった。また、市税収入が一時的に増加したことにより、実質公債費比率（単年度）及び将来負担比率は改善したが、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したため、3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は11.0となり悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については実質公債費比率（単年度）と同様に市税収入の一時的な増加が主要因で3年ぶりに100を下回り96.3（前年度102.9）となった。

34 新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増大、一般会計決算500億円超過（令和2年度）

行政運営については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援や「新しい生活様式」への対応などの各種事業を実施した。また、コロナ禍においても、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」について重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金（95.7億円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により国庫支出金が増加し、対前年度伸び率は39.4%となった。また、精道・山手中学校の建替工事に係る中学校施設整備事業債や認定こども園の新設工事に係る認定こども園施設整備事業債等の増加により、一般会計の市債残高は516億円となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より0.014ポイント改善し、1.023となった。3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は平成29年度決算における公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の影響により高い水準が続いていたが、今回、平成29年度決算が算出の対象外となったことにより、7.4となり改善した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については市税の減少の影響を受けたものの、借換を除く公債費（元利償還金）の減少等により微増にとどまり、96.9（前年度96.3）となった。

35 市税や地方消費税交付金の増加により、一般会計の実質収支額が35億円（令和3年度）

行政運営については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のため、変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援を行った。また、コロナ禍においても「第5次芦屋市総合計画」及び「行財政改革基本計画」が始動する節目の年であることを踏まえ、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、個人市民税の株式等譲渡所得及び法人市民税の法人税割の増加や令和3年度滞納繰越分（令和2年度新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予の特例分）の増加等により市税が増加し、対前年度伸び率は1.6%となった。また、新型コロナウイルス感染症対策費用の多く

を国・県からの交付金により実施できたことや令和２年度からの繰越金（前年度歳計剰余金）が多かったことなどにより、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は３５．２億円の黒字となった。また、山手中学校建替工事や認定こども園の新設工事終了及び精道中学校建替工事の進捗により新たな借入が減少したため、一般会計の市債残高は５００億円となり、前年度より１６億円減少となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．００１ポイント改善し、１．０２４となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、算定平均値の対象外となる平成３０年度と比べると減少しているため、６．３となり改善した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金の増加により、経常的な収入が増えたことから、９２．０（前年度９６．９）と改善した。

36 前年度歳計剰余金の全額を積立て、基金残高が上昇（令和４年度）

行政運営については、変化する社会情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰への対応のための各事業を実施した。また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算を編成し、執行した。

歳入では、個人市民税の給与所得及び法人市民税の法人税割の増加や新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例措置の一部終了による固定資産税及び都市計画税の増加等により市税が増加し、対前年度伸び率は２．１％となった。そのほか、再開発事業特別会計繰出金などの歳出不用額の増加や、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策の費用の多くを国・県からの交付金により実施できたことなどにより、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は２２．２億円の黒字となった。一般会計の市債残高は、前年度より１７億円減少し４８３億円となった。また、ＪＲ芦屋駅南地区市街地再開発事業の遅れにより生じた不用額が令和２年度以降の歳計剰余金の増加要因となっていたことを受け、同事業の将来負担に備えて前年度歳計剰余金の全額を基金に積立てたため、一般会計の基金残高は１９２億円（定額運用基金含む）となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．０１４ポイント改善し、１．０３８となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、総合公園整備に係る割賦金に対し基金を取り崩さず一般財源で負担したことにより、単年度の数値が増加したため、６．９と悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が増加したものの、扶助費、物件費、公債費の経常経費が増加したことから、９４．６（前年度９２．０）と悪化した。

37 市税収入が３年連続増加（令和５年度）

行政運営については、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策はもとより、「第５次芦屋市総合計画」の基本構想における３つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を基本方針とし、本市が２０年後、３０年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算を編成し、執行した。

歳入では、法人市民税の法人税割の減少があったが、家屋の新增築分による増加及び土地の負担調整措置による増加等により市税が増加し、対前年度伸び率は０．４％となった。そのほか、前年度に引き続き、物価高騰対策の費用の多くを国・県からの交付金により実施できたことなどにより、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は１７億円の黒字となった。一般会計の市債残高は、前年度より２５億円減少し４５８億円となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より０．０１１ポイント改善し、１．０４９となった。３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は、単年度数値は前年度に比べ減少（改善）したが、算定外となる令和２年度と比べると増加しているため、７．７と悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、株式等譲渡所得割交付金や市税が前年度より増加した（数値を下降（改善）させる要因）ものの、歳出においては、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した（数値を上昇（悪化）させる要因）ことから、昨年度と同値となり、１００％を下回る水準となった。

I－2 主要な施策の実施状況

平成2年度	市制施行50周年、芦屋市教育委員会設置40周年、芦屋市消防本部発足40周年、庁舎「南館」・美術博物館・打出教育文化センター・岩園小学校プールの完成（いずれも元～2）、市民の生涯学習に関する意識調査の実施、富田碎花賞の創設、大原集会所の完成、エレガントあしや長寿推進計画の策定、福祉タクシー制度の導入、リフト及び寝台付タクシーの導入「川西町さくら通り」の完成（元～2）、阪神芦屋駅西自転車駐車場の完成、大東町市営住宅南地区建替（2棟31戸）（元～2）、メタノール車の購入
平成3年度	精道中学校体育館・山手中学校校舎大規模改造工事・図書館大原分室開設阪神7市1町公共図書館の広域利用の実施、病院事業基金・長寿社会福祉基金の設置、養護老人ホーム「和風園」（2～3）・三条公園の完成、施設利用申込の押印の廃止、女性市政モニター制度の実施
平成4年度	芦屋市生涯学習推進基本構想の策定、子育てセンターの設置（精道幼稚園内）、岩園小学校体育館・精道中学校校舎大規模改造工事、山手中学校部室新設工事、花と緑いっぱいのまちづくり計画の策定、市民農園の開設（岩園町）、不燃ごみの細分別収集の実施、生ゴミ堆肥化容器購入助成制度新設、防災通信システムの導入、芦屋ハートフル福祉公社の設立、都市計画税の軽減措置、本庁舎北館改修、打出集会所の完成、芦屋浜市民サービスコーナーの設置、世論調査の実施、土地開発基金の設置、J R芦屋駅北地区市街地再開発事業「ラポルテ東館」の完成（元～4）、前立腺肥大症高温治療装置及び磁気共鳴断層診断装置（MR I）の導入
平成5年度	芦屋市生涯学習推進中期計画の策定、公民館設置40周年、芦屋市スポーツ振興センターの設立、朝日ヶ丘小学校体育館大規模改造、精道・山手中学校プール他改修工事、市民農園の開設（岩園町）、芦屋市都市景観形成基本計画策定、仲ノ池緑地の整備（3～5）、阪神地域ノーマイカーデー毎月実施、阪神芦屋駅南自転車駐車場完成、市営大東町北住宅建替（4棟12戸）、大原第1地区第1種市街地再開発事業「ラ・モール芦屋」の完成（3～5）、防潮堤線芦屋市区間の完成、老人訪問看護事業開始、くすのきデイ・ケアセンターの完成、芦屋翠ホーム・

平成6年度	基礎学力充実研究の推進（4～6）、宮川小学校校舎建替1期工事完成、市芦コンピュータ教室・L L教室の整備、「市役所まるごとウォッチング」講座の開催、「国際チャレンジ・デー」の実施、環境審議会条例の制定、J R芦屋北自転車駐車場の完成、大原第2地区市街地再開発事業「ラポルテ北館」の完成、在宅福祉サービス総合管理システムの導入、人間ドック助成事業の実施、乳幼児医療として対象範囲を拡大、市立芦屋病院南病棟の大規模改修工事完成、茶屋集会所の完成、芦屋女性センターの開設、「国際家族年シンポジウム」の開催、芦屋市労働環境調査の実施 （阪神、淡路大震災による関連事業） 芦屋市災害対策本部設置、災害救助活動・応急復旧工事・災害復旧工事・倒壊家屋等解体撤去工事の実施、「地震災害情報紙」の発行、仮設共同浴場の設置、応急仮設住宅の整備、「芦屋市震災復興計画検討委員会」の設置
平成7年度	「芦屋市震災復興計画」の策定、「芦屋市住宅復興基本計画」の策定、「芦屋市災害復興住宅特別融資制度」の創設、「芦屋総合住宅相談所」の開設、「特定優良賃貸住宅制度」の設置、「芦屋市商業共同施設災害復旧補助金制度」の創設、ふれあいセンターの設置、救助工作車の更新、耐震性防火水槽を2か所設置、「環境計画総合調整会議」の設置、霊園整備拡張事業の完成、環境処理センターの完成、芦屋市立デイサービスセンターでのデイサービス事業の開始、「石原裕次郎号」を活用した訪問入浴事業の開始、仮設住宅入居者を対象の安否確認訪問事業をスタート、市民税及び固定資産税のオンラインシステムの運用開始、災害復旧工事の実施
平成8年度	「芦屋市行政改革大綱」及び「行政改革緊急3カ年実施計画」の策定、「芦屋中央震災復興土地区画整理事業」の認可、J R芦屋駅北駐車場の完成、南芦屋浜地区埋立事業の竣工、宮川護岸桜並木が「緑化大賞」受賞、「芦屋市都市景観条例」の制定、芦屋市内消費向上キャンペーン（R e－A S H I Y A）の展開、飲料水兼用耐震性貯水槽・備蓄倉庫等防災

	施設の整備、女性消防団員の登用、災害復興公営住宅253戸完成、「財団法人芦屋市都市整備公社」の設立、南芦屋浜集積の災害廃棄物処理完了、特別養護老人ホーム「あしや喜楽苑」の開所、「宮川小学校」校舎建替工事の完了	の策定、介護保険の認定開始、公・私立保育所での保育時間を午後7時まで延長、広域防災訓練を海洋町で実施、耐震性飲料・消火兼用貯水槽、備蓄倉庫の整備（山手小学校）、備蓄倉庫の整備（南宮公園、若宮集会所）、防災用資機材倉庫の設置（東浜、西浜公園）、奥池分遣所の開設、41mはしご付消防自動車の配置、小学校給食食器の強化磁器食器への切り替え、防災用照明設備の整備（宮川小学校）、雨水貯水設備の整備（浜風幼稚園）、井水貯水設備の整備（精道中学校）、「第1回芦屋国際俳句祭」の実施、中央公園野球場、芝生広場の再オープン、南芦屋浜地区総合公園整備の着手、「芦屋市行政手続条例」の施行、「芦屋市住みよいまちづくり条例」の制定、地域振興券を交付
平成9年度	南芦屋浜地区災害復興公営住宅400戸完成、南芦屋浜地区の陽光公園・陽光緑地・北護岸の供用開始、南芦屋浜北部地区まちびらき記念式典の開催、特定優良賃貸住宅141戸完成、「芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業」の認可、JR芦屋第3跨線橋「白橋」架け替え工事の完了、耐震性飲料・消火兼用貯水槽1か所、備蓄倉庫7か所の整備、JR芦屋駅南口にエレベーターの設置、特別養護老人ホーム「あしや喜楽苑」でのショートステイ事業・デイサービス事業の開始、芦屋市立休日応急診療所の開設、ルナ・ホール、体育館・青少年センターのリニューアルオープン、水道使用料の改定	平成12年度 市制施行60周年、芦屋市教育委員会設置50周年、芦屋市消防本部発足50周年、芦屋国際文化住宅都市建設法施行50周年、第3次芦屋市総合計画の策定、震災復興土地区画整理事業で 中央地区92% 西部第一地区72% 西部第二地区67% の仮換地指定終了、街路事業の山手幹線で75%の用地取得、若宮地区震災復興住環境整備事業の住宅建設完了、南芦屋浜地区の都市計画決定、耐震性飲料・消火兼用貯水槽等の整備、介護保険事業の開始、介護予防事業の推進、ノンステップバス購入費助成、芦屋市環境保全率先実行計画の策定、ペットボトル分別収集の実施、山手小学校校舎建替整備工事完成、小中学校の教育用コンピュータの整備、生涯学習出前講座の実施、男女共同参画事業の充実
平成10年度	「芦屋西部第一地区震災復興土地区画整理事業」の認可、若宮地区従前居住者用住宅第1期分32戸完成、芦屋中央線立体交差工事完成、応急仮設住宅の解消、「芦屋花と緑のコンクール」の実施、24時間対応ヘルパー事業の発足、「芦屋市障害者（児）福祉計画―第3次中期計画―」の策定、精神障害者に対し福祉金の支給を開始、延長保育（精道・新浜保育所）の実施、芦屋市児童健全育成計画「エンゼルプラン」の基礎調査を実施、難病患者等居宅支援事業の実施、市立芦屋病院が「救急告示指定病院」に指定、国民健康保険事業の一般被保険者の世帯主に係る給付率を8割から7割に改定、防災総合訓練を海洋町で実施、防災ウォークラリーの開催、奥池地区に分遣所を建設、耐震性飲料・消火兼用貯水槽及び備蓄倉庫の整備（浜風小学校）、山手小学校と三条小学校及び山手幼稚園と西山幼稚園を統合、「トライやる・ウィーク」事業の実施、「芦屋国際俳句フェスタ'98」を開催、海浜公園プールのリニューアルオープン、「芦屋市男女共同参画行動計画―ウィザス・プラン」を策定、芦屋市ホームページを開設、庁内LANの稼働、「行政改革2ヵ年実施計画」を策定	平成13年度 防災無線を全避難所に配備、耐震性貯水槽の整備（六麓荘町）、耐震性飲料・消火兼用貯水槽の整備（山手中学校）、備蓄倉庫の整備、「芦屋市民の生活安全の推進に関する条例」の施行、粗大ゴミ収集・処理の有料化の実施、南芦屋浜地区廃棄物運搬用パイプライン施設整備事業の中止、乳幼児の通院医療費助成対象年齢の拡大、市立芦屋高校廃校の方針を決定、芦屋市立三条デイサービスセンターの開設、岩園小学校の校舎建替整備事業完成、震災復興土地区画整理事業中央地区で全宅地の使用収益開始、西部第一地区で91%、西部第二地区で92%の仮換地指定終了、清水公園整備完了、山手幹線大原工区道路整備工事着手、JR芦屋駅南地区整備事業の事業着手時期を延期、「芦屋市情報公開条例」の制定、「芦屋市議会議員及び芦屋市長等の倫理に関する条例」の制定、「行政改革緊急3ヵ年実施計画」の見直し
平成11年度	芦屋中央震災復興土地区画整理事業の事業期間を延長、若宮地区従前居住者用住宅第2期分12戸、第3期分22戸及び集会所の完成、芦屋公園テニスコートクラブハウス建替工事の完成、放置自転車等保管所の移設、奥池浄水場整備工事の完成、「第2次芦屋すこやか長寿プラン21」	

平成１４年度	防災無線の運用開始、耐震性飲料・消火兼用貯水槽の設置（岩園小学校）、防災倉庫の整備（岩ヶ平公園）、消費生活情報ネットワークシステムの導入、「芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」の策定、「第３次芦屋すこやか長寿プラン２１」の策定、「第２期介護保険事業計画」の策定、山手中学校教室棟耐震補強工事、「芦屋市スポーツ振興基本計画」の策定、子育てホットライン開設、「第２次芦屋市男女共同参画行動計画」の策定、芦屋中央震災復興土地地区画整理事業換地処分、芦屋西部第一地区震災復興土地地区画整理事業全面使用収益開始、芦屋西部第二地区震災復興土地地区画整理事業仮換地指定 95％完了、南芦屋浜地区親水中央公園供用開始、総合公園部分供用開始、山手幹線用地取得率87％、「芦屋市情報公開条例」を施行、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、「第３次芦屋市総合計画実施計画書（平成１５年度～平成１９年度）」の作成	体」リハーサル大会の実施、山手幹線用地取得率98％、山手幹線芦屋川横断工区工事の着工、高浜用地宅地造成事業の着手、市有施設のアスベスト調査・工事の実施、戸籍システムの稼動
平成１５年度	「芦屋市緑化等環境保全事業助成金交付要綱」の制定、「今後の市立芦屋病院あり方検討委員会」の設置、高等学校芦屋学区と神戸第一学区の統合決定、山手中学校耐震補強工事完了、南芦屋浜地区人工海浜供用開始、総合公園全面供用開始、芦屋西部第一地区震災復興土地地区画整理事業換地処分、山手幹線用地取得率93％、「芦屋市付属機関等の設置等に関する指針」の策定、住民基本台帳カードの発行を開始	大原・西蔵集会所の改修工事を実施、新消防庁舎の実施設計、「危機管理指針」の策定、「第２次芦屋市環境保全率先実行計画」の策定、芦屋市妊婦健康診査費助成事業の開始、公共施設及び市立中学校にＡＥＤを設置、芦屋病院内に院内開設診療所が開業、介護予防事業の開設、みどり学級の廃止、市立芦屋高等学校閉校、「のじぎく兵庫国体」開催、「コミュニティバス等検討委員会」の設置、山手幹線用地取得率98.5％、山手幹線の川西線～神戸市境間開通、阪神打出駅バリアフリー化事業、精道中学校・朝日ヶ丘小学校の耐震整備事業着手、下水道普及率100％達成、汎用コンピュータからクライアントサーバー方式に移行、「ワン・ストップ・サービス」開始、指定管理者制度導入（谷崎潤一郎記念館、休日応急診療所、福祉会館、老人福祉会館、三条デイサービスセンター、芦屋公園庭球場、朝日ヶ丘公園プール、川西運動場、東浜・西浜公園庭球場、中央公園野球場等、総合運動公園、自転車駐輪場9か所）、美術博物館の民間委託
平成１６年度	「芦屋市次世代育成支援対策推進行動計画」の策定、「学力向上パワーアッププラン」の策定、「都市計画マスタープラン」の策定、芦屋西部第二地区震災復興土地地区画整理事業換地処分により全地区の震災復興土地地区画整理事業が完了、山手幹線用地取得率96％、芦屋市火葬場（「芦屋市聖苑」）供用開始、「市民参画・協働推進の指針」検討会議の設置、「芦屋市個人情報保護条例」の施行（10／1～）、「人材育成基本方針」の策定、阪神・淡路大震災10周年復興記念事業の実施、「1.17あしやフェニックス基金」の設置、「芦屋市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例」の施行（7／7～）	平成１９年度 潮見・浜風集会所の改修工事を実施、新消防庁舎の着工、議場設備の整備改修工事を実施、「芦屋市緑の基本計画」の策定、「住宅マスタープラン」の策定、上宮川町住宅にエレベーターを設置、松ノ内町の地区計画の決定、公共施設及び市立小学校にＡＥＤを設置、ルナ・ホール改修工事を実施、山手幹線用地取得率99.3％、山手幹線の翠ヶ丘町～西宮市境間開通、阪神芦屋駅バリアフリー化事業、「（通称）市民マナー条例」を施行、「兵庫県地区地震津波防災総合訓練」を実施、まちづくり防犯グループ結成率100％達成、「芦屋みどり地域生活支援センター」開設、芦屋市下水処理場電気設備改修工事完了、電子入札システム導入、乳幼児等医療費助成制度を小学校３年生まで拡充、精道小学校建替工事完了
平成１７年度	子ども見守り巡回パトロールを開始、「第２次芦屋市環境計画」の策定、マンモグラフィ併用による乳がん検診の実施、アスベスト検診の実施、本庁舎・体育館・市民センターにＡＥＤを設置、重度精神障害者医療費助成制度の創設、「第４次芦屋すこやか長寿プラン２１」の策定、浜風夢保育園の開設、山手中学校エレベーター設置工事、「のじぎく兵庫国	平成２０年度 山手幹線街路事業芦屋川横断工区工事の実施に伴う山手幹線用地取得率99.9％、精道中学校及び朝日ヶ丘小学校の耐震補強工事完了、精道中学校・山手中学校及び朝日ヶ丘小学校・浜風小学校普通教室空調設置工事完了、岩園幼稚園・潮見幼稚園・浜風幼稚園遊戯室空調機設置工事完了、阪神芦屋駅・市役所周辺でのバリアフリー施設整備工事実施、

	新消防本部庁舎の整備事業完了、青色防犯灯の設置、ＪＲ芦屋駅西の第一跨線橋の防護柵改修工事完了、芦屋市全域を景観法に基づく芦屋景観地区に指定着手、山手幹線沿道を中心とした地区計画指定、「子ども読書の街づくり」推進、学習指導員（チューター）を増員することによる学力向上支援事業実施	
平成２１年度	山手幹線街路事業継続、防災行政無線の整備、あしや温泉の整備、阪神芦屋駅周辺道路バリアフリー工事、芦屋公園トイレバリアフリー工事、市民センター耐震補強・リニューアル工事完了、定額給付金給付事業実施、緊急雇用創出事業実施、新型インフルエンザ対策、芦屋市病院事業に地方公営企業法の全部を適用、市立芦屋病院南館建替え工事着手、市立芦屋病院での病後児保育実施、学校園の耐震整備事業の実施、学校地上デジタルテレビ整備及び教員一人１台のパソコン整備、学校図書費を増額、学習指導員等を増員することによる学力向上支援事業実施	平成２４年度 公光分庁舎の整備による男女共同参画センター及び市民活動センターの移転、市役所北広場のエレベーター設置によるバリアフリー化工事、打出浜小学校の学童保育施設の増設、防災無線の増設、橋梁及び公園の整備、妊婦健診及び子宮頸がんワクチン等接種の助成の継続、肝炎ウィルス検査の助成、山手町の新設私立保育所への建設助成、学校園の遊具や防犯カメラの更新、芦屋川景観の文化財指定、市立芦屋病院の全面リニューアルの完成
平成２２年度	山手幹線市内全線開通、潮芦屋交流センター施設整備、みどり地域生活支援センター施設整備、シルバーワークプラザ施設整備、親王塚公園整備、業平公園トイレバリアフリー工事、学校園の耐震整備、山手・潮見中学校の大規模改修、打出浜・浜風小学校の太陽光パネル設置、市立図書館の改修工事、三条集会所の建設着手、保健福祉センターのオープン、あしや温泉のリニューアルオープン、子ども手当給付事業実施、緊急雇用創出事業実施、歯科休日応急診察の開始、市立芦屋病院での病後児保育事業実施、太陽光発電普及促進事業実施、留守家庭児童会の時間延長、読書フォーラムの開催、学校図書費の増額	平成２５年度 こどもの通院医療費の助成対象の拡充、風しん予防接種費用の一部助成の実施、朝日ヶ丘町及び陽光町の民間介護施設への建設費助成、市立芦屋病院における病児保育の実施、グループ型家庭的保育事業を楠町及び竹園町で実施、宮川小学校の空調改修工事及び打出浜小学校の教室棟改修工事、翠ヶ丘町５番住宅の建替工事の着手、奥池地区集会所の改修及びハイカー用トイレの設置、ＪＲ芦屋駅南地区の駐輪施設の整備、仲ノ池緑地の護岸施設の改修、本庁舎東館建設事業に係る事業用地取得、消防救急無線のデジタル化のための機器更新、市債の繰上償還、土地開発公社の解散
平成２３年度	三条地区集会所の完成、すくすく学級施設整備、阪急芦屋川駅北駅前広場及び宮塚公園トイレバリアフリー化工事、全幼稚園の空調設置、幼稚園の窓ガラス飛散防止フィルム設置に着手、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの接種費用の全額助成の継続、中学校３年生までの入院医療費の無料化及び小学校６年生までの通院医療費助成対象の拡充、歯科センターでの障がい者の歯科診療、高齢者への救急医療キットの配布、赤ちゃんの駅事業、市内公立幼稚園における預かり保育、学校図書館システムの導入、市民マナー条例においてパーベキュー等及びプレジャーボート等の航行の規制、東日本大震災への支援	平成２６年度 グループ型家庭的保育事業、高齢者肺炎球菌・風疹等のワクチン接種助成事業、あしやウォーキングマップの全戸配布、小中学校に学習用タブレットＰＣを導入、学校園の施設整備（潮見中学校・打出浜小学校・宮川幼稚園）、開森橋の架替工事、潮見集会所の大規模改修、公益灯のＬＥＤ化、市道の交通安全対策工事、阪急芦屋川駅南側スロープ設置事業の助成、景観行政団体移行記念事業、本庁舎東館建設事業、阪神・淡路大震災２０周年事業
		平成２７年度 芦屋市創生総合戦略の策定、芦屋ふるさと寄附推進事業、プレミアム付き商品券の発行、子ども・子育て支援新制度に基づく私立保育所等の整備、通院医療費の無料化を中学校３年生まで拡大、あしやキッズスクエア事業の開始、施設整備（市庁舎東館、上宮川文化センター、体育館・青少年センター等）、防犯カメラや防災設備の整備、中学校給食の開始（潮見中学校）、屋外広告物条例の制定

平成28年度 景観形成事業の推進、耐震改修促進事業の拡充、通学路への防犯カメラの設置、妊婦健康診査に対する助成の拡充、住民票の写しや印鑑登録証明書等のコンビニ交付を開始、ICT教育環境の整備、あしやキッズスクエア事業の拡充、留守家庭児童会を小学校4年生まで対象拡大、市営住宅の大規模集約事業とこれに伴う高浜分署及び社会福祉複合施設の整備に着手、岩園幼稚園の整備、大原集会所・市民センター等の改修、大学等入学支援基金、子ども・子育て支援基金及び教育振興基金の設置、「市立幼稚園・保育所のあり方」を公表

平成29年度 景観形成事業の推進、市営住宅等大規模集約事業、分庁舎跡地整備事業、浜風小学校の大規模改修工事、山手中学校の建替事業、さくら参道の無電柱化工事、シティプロモーション事業、公共施設等におけるWi-Fi整備、防犯カメラの増設、JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業計画の策定に向けた取組の推進、認定こども園の誘致、あしやキッズスクエア事業の全小学校での実施、民間活力を導入した放課後児童育成事業の推進、給食レシピ本「芦屋の給食」の販売

平成30年度 旧宮塚町住宅のリノベーション、市民活動センターの改修、エリアブランディングの推進、市立小中学校の遠距離通学に対する助成、小学校へのALT配置、放課後児童健全育成事業の待機児童対策のため浜風小学校及び精道小学校の施設改修、岩園保育所の改修工事、芦屋ハートフル福祉公社跡地等での認可保育所等の事業者決定、市役所新分庁舎内小規模保育事業所の誘致、市立精道こども園の開園準備、市立精道こども園（仮称）市立西蔵認定こども園の基本設計、精道中学校建替の実施設計、山手中学校の普通教室棟の完成及び学校給食の開始、高浜町1番住宅及び市役所新分庁舎の完成、図書館本館・茶屋集会所等の改修、景観形成事業の更なる推進、さくら参道の無電柱化、無電柱化基金の設置、JR芦屋駅南地区再開発事業での事業計画の決定及び地権者をはじめ関係機関等との協議、大阪府北部地震での事故を受けたブロック塀対策、高潮による浸水被害をもたらした台風21号対応

令和元年度 JR芦屋駅南地区市街地開発事業、さくら参道の無電柱化工事、旧宮塚町住宅を活用した商業的にぎわいの創出、芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事、防災行政無線の改良工事、水面監視カメラの設置、防災備蓄品及び災害時パトロールの装備拡充、救急安心センター（#7119）事業の開始、精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の着工、浜芦屋町の私立保育所の誘致、病児保育事業（体調不良児対応型）の拡充、妊婦健診の助成額拡充、放課後児童健全育成事業での全学年の受入れを実施、私立保育所の保育士等への一時金支給制度及び家賃助成制度を創設、精道中学校及び山手中学校の建替工事、医療的ケア訪問看護員派遣事業の開始、ヘルスアップ事業（あしや健康ポイントの開始）及び介護人材の確保等を図るための介護人材養成支援事業を開始、陽光町シルバーハウジングの緊急通報システム更新、公共施設の包括管理業務委託の導入、環境処理センター焼却炉の水銀対策、プレミアム付商品券事業及び精道村130周年記念事業等を実施、芦屋市社会福祉協議会とハートフル福祉公社の統合

令和2年度 市制施行80周年、芦屋市教育委員会設置70周年、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策事業、特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金（給食）、家計急変世帯への就学援助費等の支給事業、上下水道の一部料金の減免、事業者緊急融資事業、休業要請事業者経営継続支援金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、個人事業主への家賃補助事業、キャッシュレス決済ポイント事業、JR芦屋駅南地区市街地開発事業の事業費の見直し、街路樹更新計画の策定、芦屋川沿道の無電柱化工事の着手、芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事、指定ごみ袋導入検討、環境処理センター長期包括的運営業務委託の導入、市立幼稚園3歳児保育の試験的实施に向けた準備、精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の完了、山手中学校建替工事の完了、精道中学校の普通教室棟の完成、精道中学校で学校給食を開始し、市立全小中学校において自校調理方式の学校給食を実施、「GIGAスクール構想」に基づき市立小中学校の全児童生徒・教員に対して一人1台のタブレットPCの配備、市立小中学校の学習系の校内LAN整備

令和３年度 「第５次芦屋市総合計画・第２期芦屋市創生総合戦略」の策定、「新行財政改革基本計画」のスタート、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった市制施行８０周年記念式典の開催及び製作支援した映画「あしやのきゅうしょく」の公開、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策事業、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、芦屋市一時支援金、ＪＲ芦屋駅南地区市街地開発事業に係る用地取得、街路樹の包括的管理業務委託の導入、打出教育文化センターと打出公園の一体的整備に向けた市民ワークショップを実施、「ゼロカーボンシティ」の表明、「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書」の締結、潜水隊の発足、芦屋川沿道の無電柱化工事、芦屋市霊園での合葬式墓地の運用開始、指定ごみ袋導入等新たな目標を定めた「一般廃棄物処理基本計画」を策定、市立幼稚園３歳児保育の試験の実施、緑保育所の大規模改修工事、市立幼稚園（朝日ヶ丘・伊勢）敷地での私立認定こども園整備の推進、就学援助費（オンライン通信費）の拡充、精道中学校の体育館棟の工事、電子図書館サービスの開始

令和４年度 ＡＩチャットボットの導入、複雑化・複合化する支援ニーズに対応するための重層的支援体制の整備、子育て家庭ショートステイ事業の拡充、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、物価高騰対策支援として各種支援金の給付（介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業、私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業、保険医療機関等物価高騰対策支援事業、燃油価格高騰支援に対する公共交通事業者支援事業）、子育て世帯臨時特別給付金、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、子育て世帯物価高騰対策給付金、ＨＰＶワクチンキャッチアップ接種の開始、妊娠出産子育て支援事業の開始、新型コロナウイルスワクチン接種事業、脱炭素社会づくり促進として省エネ家電製品購入費補助の実施、芦屋川地区無電柱化工事、鉄道斜面豪雨対策工事に対する補助の実施、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業、大学等受験料支援金制度の創設、精道中学校建替工事の完了、美術博物館・谷崎潤一郎記念館改修工事の実施、打出の小道プロジェクト（打出教育文化センター等と打出公園の一体的整備）の推進、新型コロナウイルス感染症に係るオンライン授業環境の拡充

令和５年度 外国人相談の多言語化事業、公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業、ＩＣＴを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業、社会参加推進事業（重層的支援体制整備事業）、医療的ケア児等コーディネーターの配置、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業、物価高騰重点支援給付金支給事業、物価高騰対策支援として各種支援金の給付（介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業、私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業、保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業）、妊娠出産子育て支援事業、指定ごみ袋導入、新型コロナウイルスワクチン接種事業、公益灯及び公共施設のＬＥＤ化事業、無電柱化関連事業、第一跨線橋対策事業、ＪＲ芦屋駅南地区再開発事業（都市再開発事業特別会計含む）、キャッシュレス決済ポイント還元事業、消防ポンプ自動車・高規格救急自動車更新、高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線設備更新事業及び長期保守事業、山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事、打出の小道プロジェクト（打出教育文化センター・打出分室及び打出公園改修工事）、図書館ＩＣ機器導入事業、給食支援事業（小学校・中学校）

I - 3 人口の推移

年次	人口			世帯数	備考
	総数	男	女		
明治 22 年	3,285			597	村制施行
32	3,426			630	
42	3,904			762	
大正 3 年	5,298			1,131	
9	11,151			2,269	国勢調査
14	19,101			3,886	〃
昭和 5 年	28,404	13,225	15,179	5,708	〃
10	35,567	16,738	18,829	6,979	〃
15	39,137	18,089	21,048	7,890	〃・市制施行
20	31,098	15,300	15,798	7,086	国勢調査
25	42,951	21,493	21,458	9,785	〃
30	50,960	25,033	25,927	11,588	〃
35	57,050	27,894	29,156	14,221	〃
40	63,195	30,687	32,508	17,082	〃
45	70,938	34,139	36,799	20,690	〃
50	76,211	36,855	39,356	23,829	〃
55	81,745	38,996	42,749	28,614	〃
60	87,127	41,275	45,852	30,743	〃
平成 2 年	87,524	41,130	46,394	32,427	国勢調査
3	87,567	41,096	46,471	32,926	推計人口(10.1)
4	87,541	40,948	46,593	33,381	〃
5	87,127	40,707	46,420	33,643	〃
6	86,630	40,401	46,229	33,695	〃
7	75,032	34,928	40,104	29,070	国勢調査
8	74,562	34,687	39,875	29,128	推計人口(10.1)
9	74,922	34,748	40,174	29,627	〃

年次	人口			世帯数	備考
	総数	男	女		
平成 10 年	76,212	35,295	40,917	30,808	推計人口(10.1)
11	77,775	35,872	41,903	31,787	〃
12	83,834	38,705	45,129	34,209	国勢調査
13	85,378	39,425	45,953	35,092	推計人口(10.1)
14	87,790	40,452	47,338	36,317	〃
15	89,267	41,119	48,148	37,340	〃
16	90,018	41,369	48,649	37,884	〃
17	90,590	41,391	49,199	37,970	国勢調査
18	91,555	41,791	49,764	38,699	推計人口(10.1)
19	92,456	42,157	50,299	39,266	〃
20	93,036	42,330	50,706	39,810	〃
21	93,305	42,373	50,932	40,034	〃
22	93,238	42,385	50,853	39,442	国勢調査
23	93,760	42,657	51,103	40,219	推計人口(10.1)
24	94,358	42,813	51,545	40,252	〃
25	94,404	42,755	51,649	40,604	〃
26	94,642	42,749	51,893	40,912	〃
27	95,440	43,098	52,342	41,959	国勢調査
28	94,925	42,883	52,042	41,894	推計人口(10.1)
29	94,930	42,909	52,021	42,182	〃
30	94,751	42,774	51,977	42,320	〃
令和 元年	94,342	42,483	51,859	42,343	〃
2	93,922	42,008	51,914	42,522	国勢調査
3	93,752	41,854	51,898	42,601	推計人口(10.1)
4	93,814	41,893	51,921	42,935	〃
5	93,271	41,541	51,730	43,017	〃

I - 4 公 共 施 設 の 状 況

令和6年3月31日現在

施 設 区 分	施設数	備 考
庁 舎	5	本庁舎、分庁舎、公光分庁舎、三条分室、ラポルテ市民サービスコーナー
消 防 庁 舎	4	消防本部、高浜分署、東山出張所、奥池分遣所
公 園	149	都市公園 145 (面積 650,559 m ²)
公 営 住 宅 等	1,616戸	市営住宅 1,216戸 改良住宅 217戸 従前居住者用住宅 91戸 若宮住宅 92戸
ご み 処 理 施 設	1	環境処理センター
保 育 所	2	岩園、緑
認 定 こ ど も 園	2	精道、西蔵
養 護 老 人 ホ ー ム	1	和風園
テ`イサーヒ`スセンター	1	三条
す く す く 学 級	1	
みどり地域生活支援センター	1	
幼 稚 園	5	宮川、岩園、小槌、西山、潮見
小 学 校	8	精道、宮川、打出浜、山手、岩園、朝日ヶ丘、潮見、浜風
中 学 校	3	精道、山手、潮見
打 出 教 育 文 化 セ ン タ ー	1	図書館打出分室を併設
市 民 会 館	1	公民館及び老人福祉会館を併設
図 書 館	3	うち分室2(打出・大原)
美 術 博 物 館	1	
谷 崎 潤 一 郎 記 念 館	1	
潮 芦 屋 交 流 セ ン タ ー	1	潮芦屋集会所及び国際交流センター、屋外交流広場の3つの施設から構成

施 設 区 分	施設数	備 考
体 育 館	1	青少年センターを併設
青 少 年 愛 護 セ ン タ ー	1	
野 球 場	1	中央公園
プ ー ル	2	朝日ヶ丘公園、海浜公園
テ ニ ス コ ー ト	3	西浜、東浜、芦屋公園
地 区 集 会 所	13	打出、翠ヶ丘、竹園、前田朝日ヶ丘、春日、潮見、浜風、奥池、西蔵、大原、茶屋、三条
上 宮 川 文 化 セ ン タ ー	1	児童センターと隣保館を併設
下 水 処 理 施 設	2	若葉町、陽光町
霊 園	1	
病 院	1	病床数 199 床
保 健 福 祉 セ ン タ ー	1	福祉センター及び保健センター、歯科センターの3つの施設から構成
火 葬 場	1	
あ し や 温 泉	1	
市 民 活 動 セ ン タ ー	1	
道 路	実 延 長	211,480 m
	面 積	1,782,514 m ²
上 水 道	給 水 人 口	92,720人
	普 及 率	100.0 %
下 水 道	排 水 人 口	94,273人
	排 水 区 域 面 積	1,124ha
	普 及 率	100.0 %

I - 5 各会計実質収支の推移

(単位:千円)

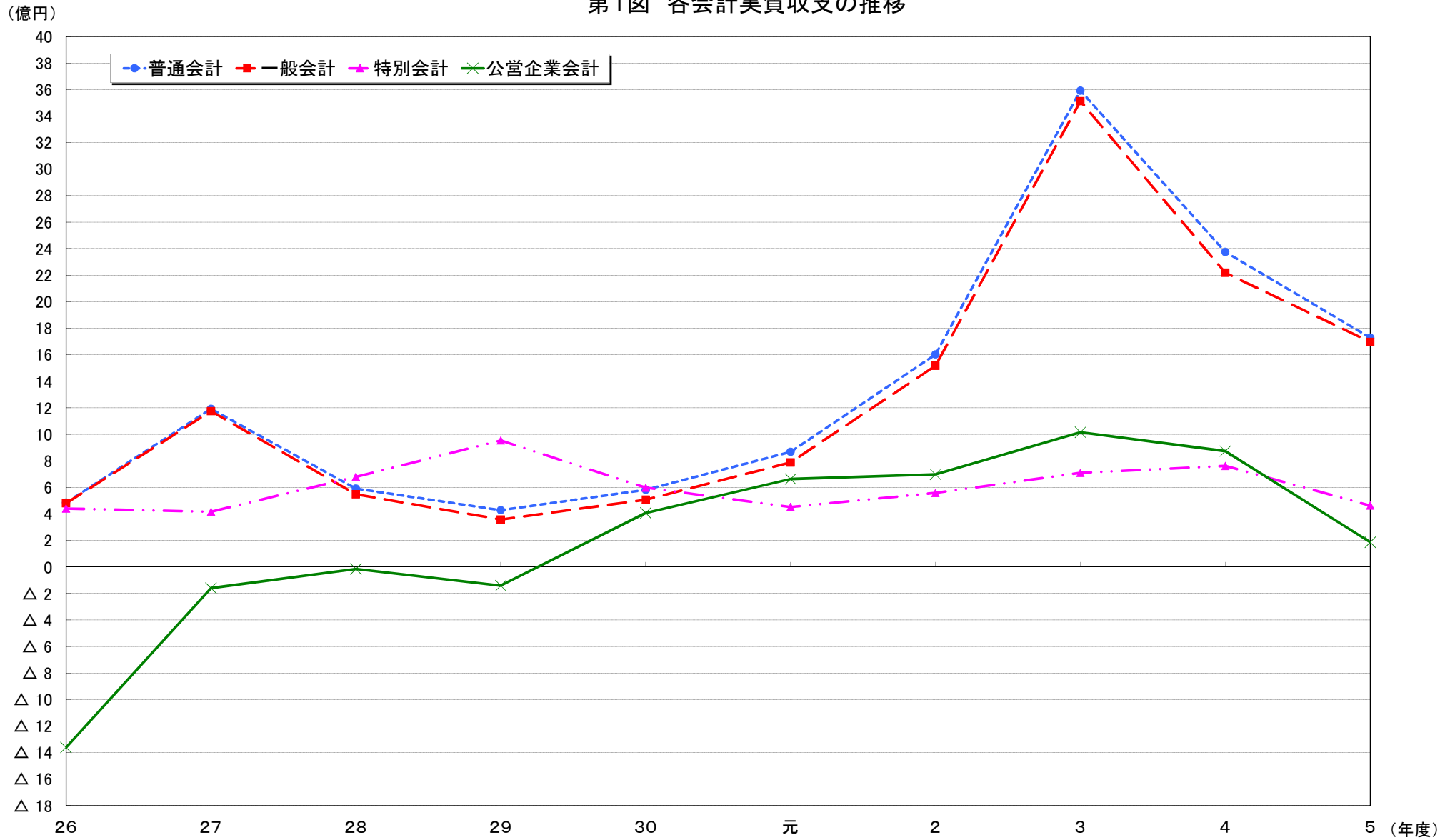
年度 会計名		26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
普通会計		484,393	1,191,654	590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494	3,591,379	2,374,719	1,728,293
一般会計		479,825	1,173,671	547,894	357,062	506,585	787,581	1,517,077	3,512,008	2,217,973	1,696,790
特別会計		439,628	416,015	678,508	953,392	597,671	451,240	557,755	709,469	761,006	462,679
	国民健康保険事業	186,371	67,118	253,639	337,442	192,372	160,740	156,547	203,546	252,867	175,735
	下水道事業	4,446	2,607	13,696	264,216						
	公共用地取得費	13,077	24,209	45,014	72,038	75,924	80,857	85,609	81,016	156,746	31,503
	都市再開発事業	23,930	69,578	19,055	30,046	39,510	25,114	81,387	36,120	41,775	54,043
	駐車場事業	598	552	525	566	7,060	27,068	28,809	36,367	34,437	34,820
	介護保険事業	133,944	169,691	223,409	155,982	180,900	59,315	101,202	242,113	168,813	55,915
	宅地造成事業	0	0	31,400	0						
	後期高齢者医療事業	77,262	82,260	91,770	93,102	101,905	98,146	104,201	110,307	106,368	110,663
公営企業会計		△ 1,361,273	△ 159,655	△ 15,811	△ 140,761	406,858	662,432	697,528	1,015,014	872,556	186,457
病院	当年度収支	△ 1,198,856	△ 373,581	△ 292,059	△ 445,363	△ 173,168	△ 61,450	312,379	178,458	142,190	△ 467,441
	累積収支	△ 10,871,279	△ 11,244,860	△ 11,536,919	△ 11,982,282	△ 12,155,450	△ 12,216,900	△ 11,904,521	△ 11,726,063	△ 11,583,873	△ 12,051,314
水道	当年度収支	△ 162,417	213,926	276,248	304,602	281,051	255,961	△ 47,999	284,970	262,819	163,482
	累積収支	2,394,053	213,926	276,248	304,602	371,969	332,985	284,986	369,956	332,775	423,468
下水道	当年度収支					298,975	467,921	433,148	551,586	467,547	490,416
	累積収支					298,975	467,921	641,597	1,052,655	1,057,298	1,048,685

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

(注) 平成26年度以降の病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計の累積収支には、会計制度の見直しに伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額が含まれている。

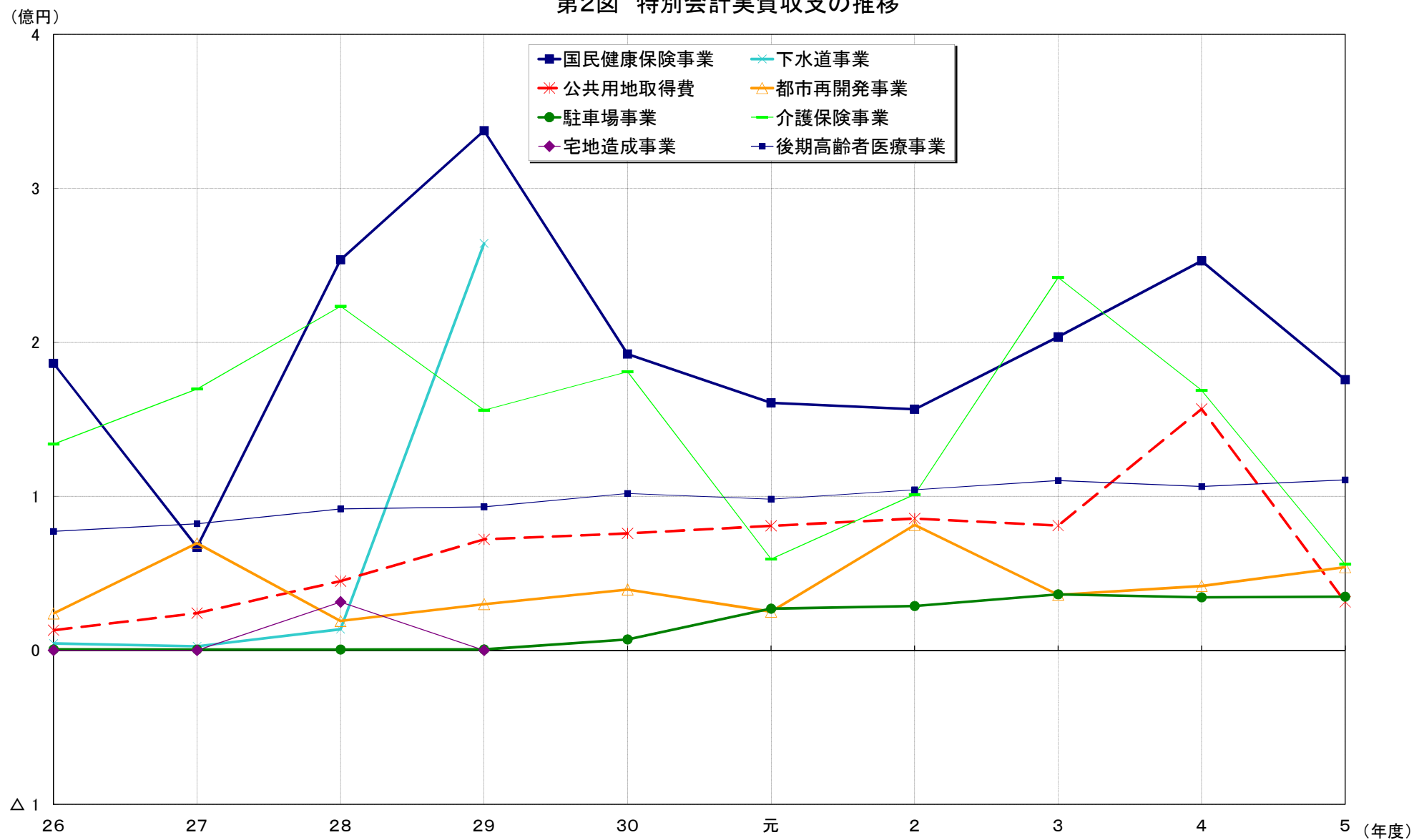
(注) 平成26年度以降の水道事業会計及び平成30年度以降の下水道事業会計の累積収支(当年度未処分利益剰余金)は、その一部又は全額について議決を得て翌年度中に処分している。

第1図 各会計実質収支の推移



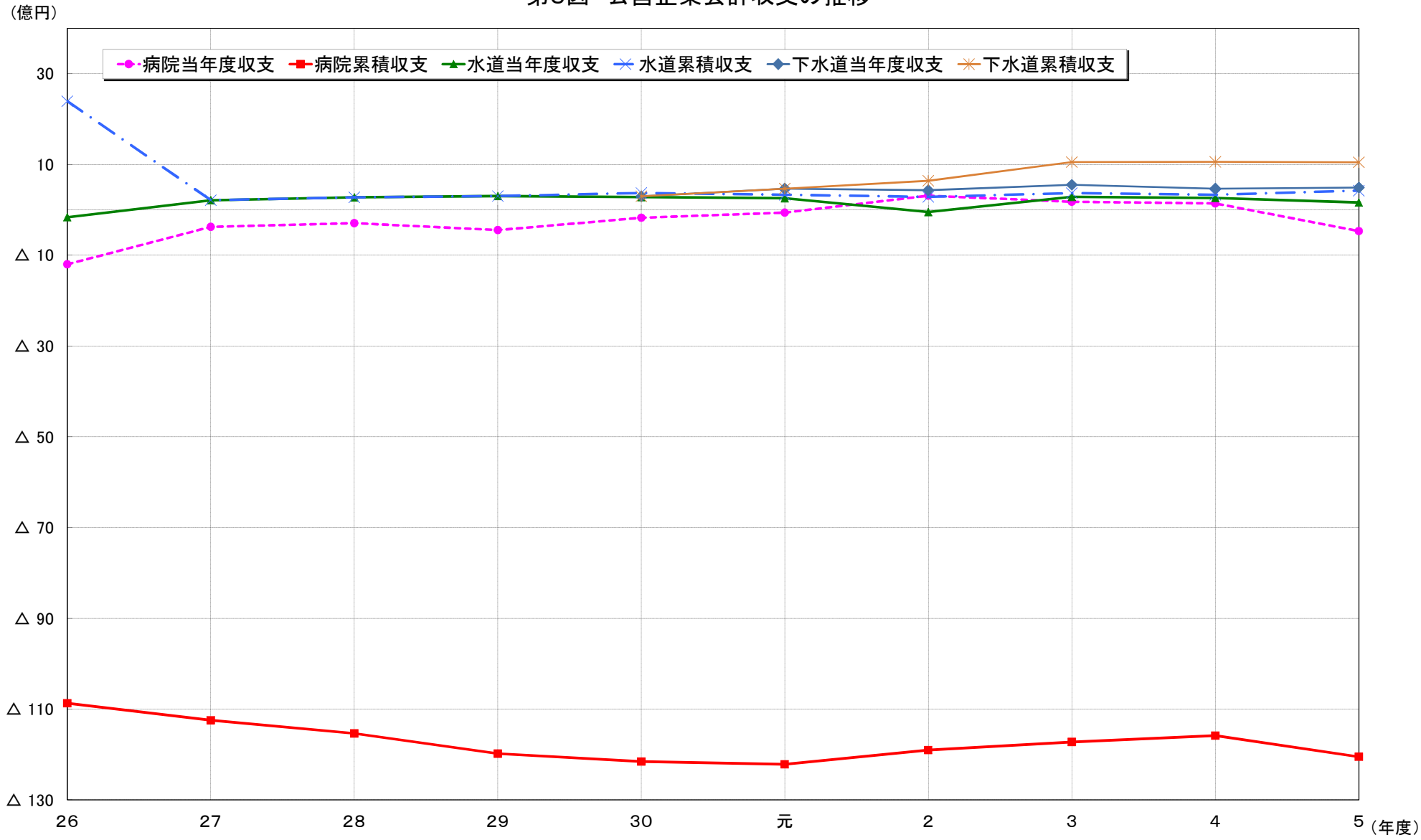
(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第2図 特別会計実質収支の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第3図 公営企業会計収支の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

Ⅱ 普 通 会 計

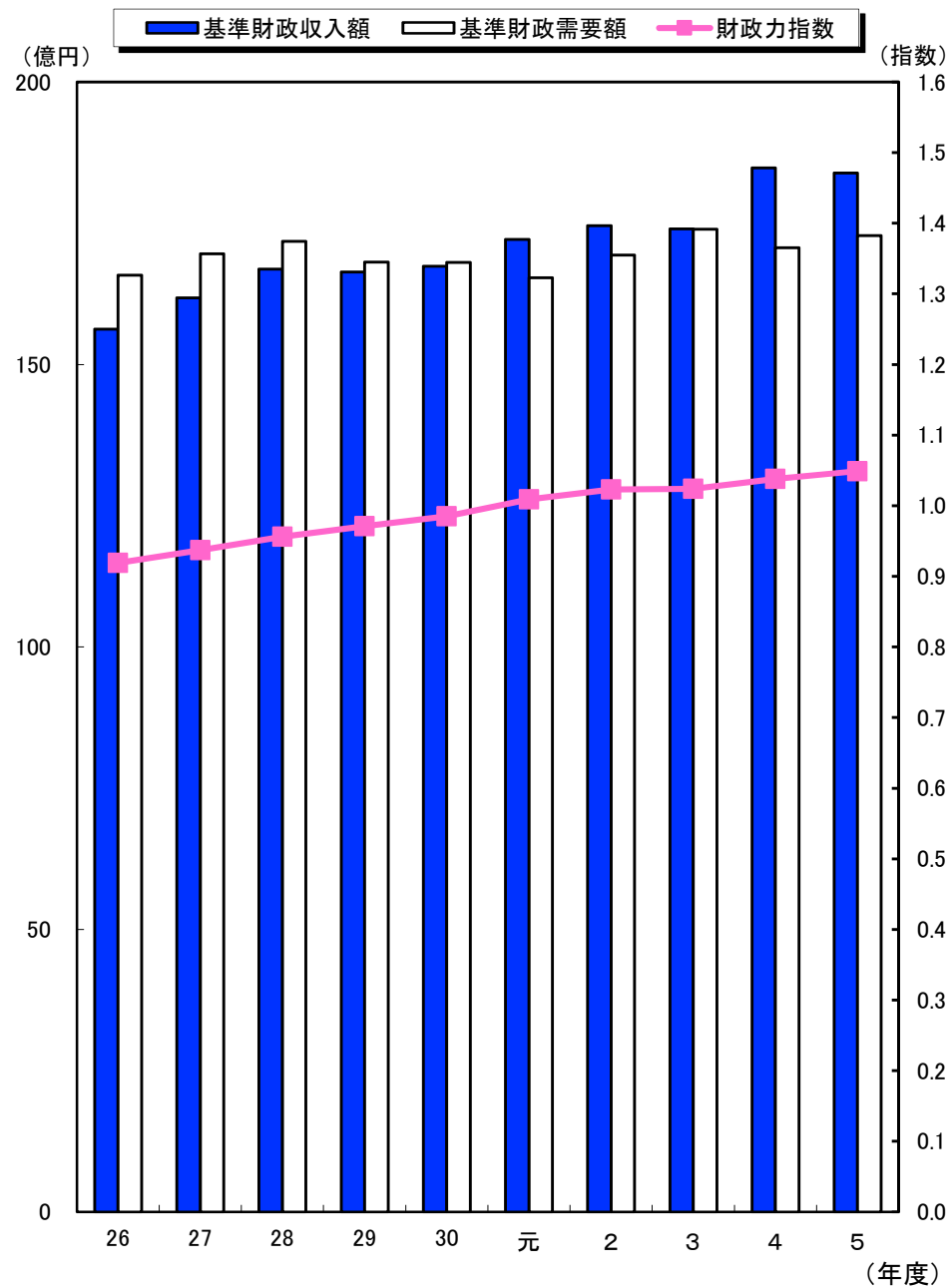
普通会計は、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政の統計において統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計に公共用地取得費特別会計を合算し、調整したものを表します。

Ⅱ－１ 普通会計決算収支・諸指標の推移

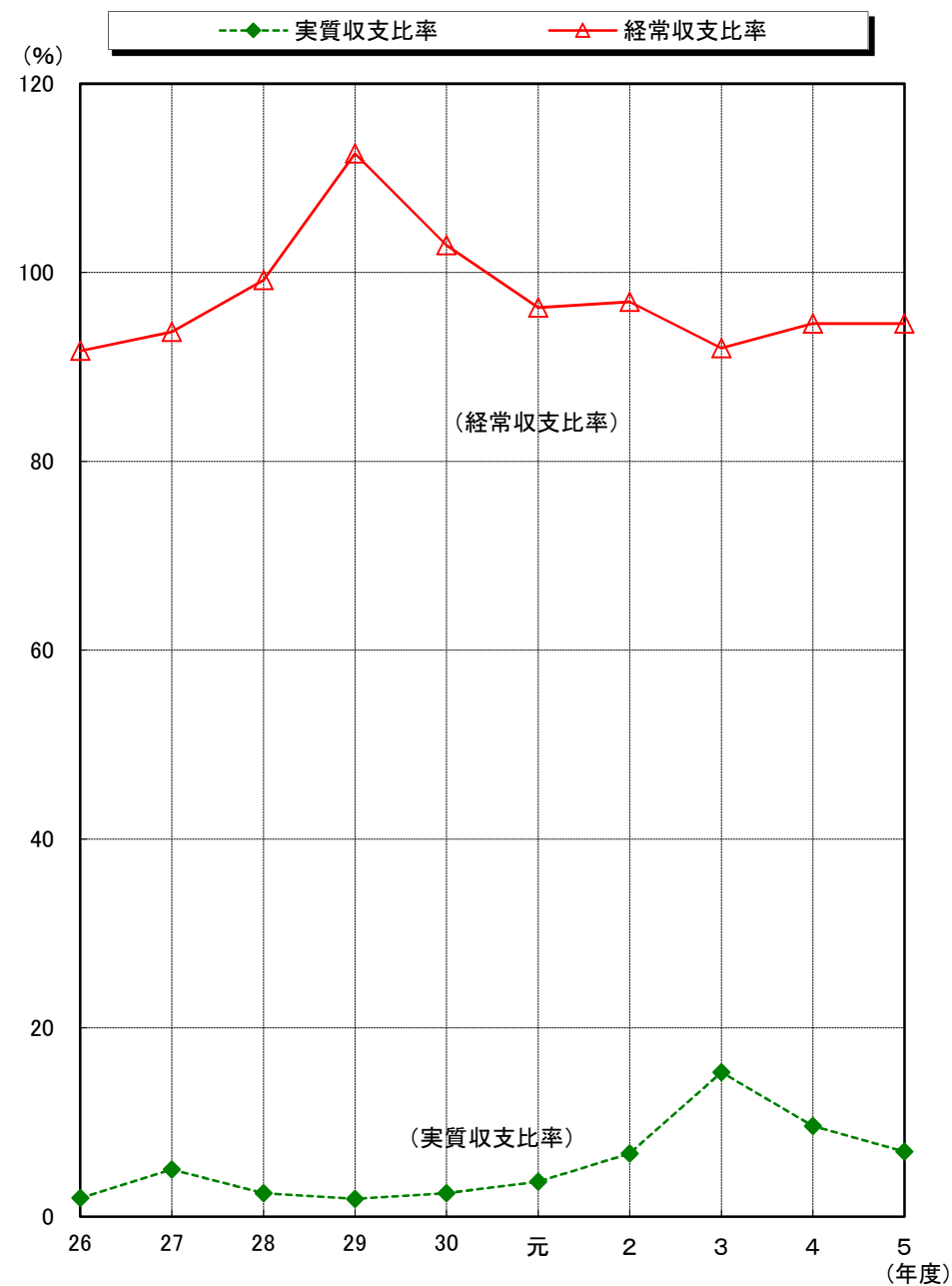
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
歳 入 総 額 A	44,219,643	51,167,975	45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366	48,164,431	48,302,957	45,736,701
歳 出 総 額 B	43,053,935	48,721,232	44,096,634	45,887,572	43,206,918	40,248,446	54,912,496	44,187,138	45,686,492	43,629,855
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C	1,165,708	2,446,743	1,119,467	870,561	1,071,081	1,514,502	2,243,870	3,977,293	2,616,465	2,106,846
翌年度へ繰越すべき財源 D	681,315	1,255,089	528,900	442,989	490,191	647,225	642,376	385,914	241,746	378,553
実 質 収 支 (C-D) E	484,393	1,191,654	590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494	3,591,379	2,374,719	1,728,293
単 年 度 収 支 F	△ 37,913	707,261	△ 601,087	△ 162,995	153,318	286,387	734,217	1,989,885	△ 1,216,660	△ 646,426
積 立 金 (財 政 基 金) G	1,138,422	2,839,201	693,368	325,137	226,594	297,126	403,390	1,171,760	3,192,417	1,412,704
繰 上 償 還 金 H	4,015,036	851,398	3,792,800	257,000						10,675
財 政 基 金 と り く ず し 額 I	2,800,000			2,400,000						
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	2,315,545	4,397,860	3,885,081	△ 1,980,858	379,912	583,513	1,137,607	3,161,645	1,975,757	776,953
基 準 財 政 需 要 額	16,580,855	16,960,445	17,179,905	16,812,063	16,807,863	16,533,906	16,934,438	17,396,638	17,067,917	17,283,797
基 準 財 政 収 入 額	15,626,646	16,180,918	16,689,963	16,635,268	16,738,839	17,211,201	17,457,227	17,397,505	18,478,464	18,389,641
標 準 財 政 規 模	23,686,932	23,614,572	23,676,912	22,967,278	22,888,802	23,429,646	24,021,604	23,448,078	24,848,512	24,906,517
財 政 力 指 数	0.919	0.937	0.956	0.971	0.985	1.009	1.023	1.024	1.038	1.049
実 質 収 支 比 率	2.0	5.0	2.5	1.9	2.5	3.7	6.7	15.3	9.6	6.9
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	9.9	5.5	3.4	8.3	10.6	11.0	7.4	6.3	6.9	7.7
将 来 負 担 比 率	119.7	121.6	96.0	90.4	97.0	85.5	97.7	83.4	67.8	48.6
経 常 収 支 比 率	91.7	93.7	99.2	112.6	102.9	96.3	96.9	92.0	94.6	94.6
人 口 (4 月 1 日 住 基)	96,590	96,079	95,740	95,805	95,488	95,443	95,277	95,149	94,921	92,720
ラ ス パ イ レ ス 指 数	105.8	104.7	102.6	102.5	102.0	102.0	101.2	100.8	101.1	101.5

第4図 財政力等の推移



第5図 実質収支比率等の推移

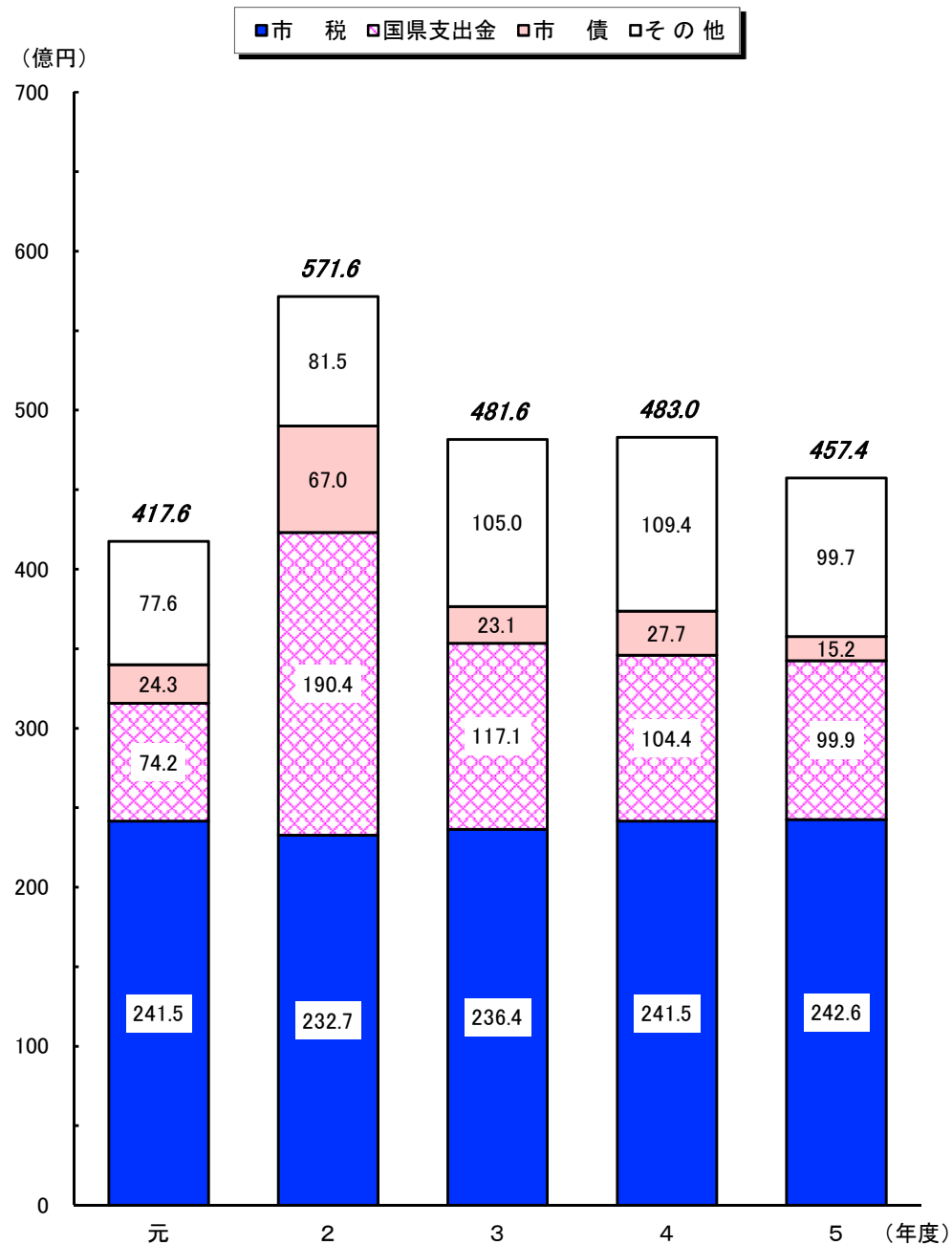


Ⅱ－２ 普通会計歳入決算額の推移

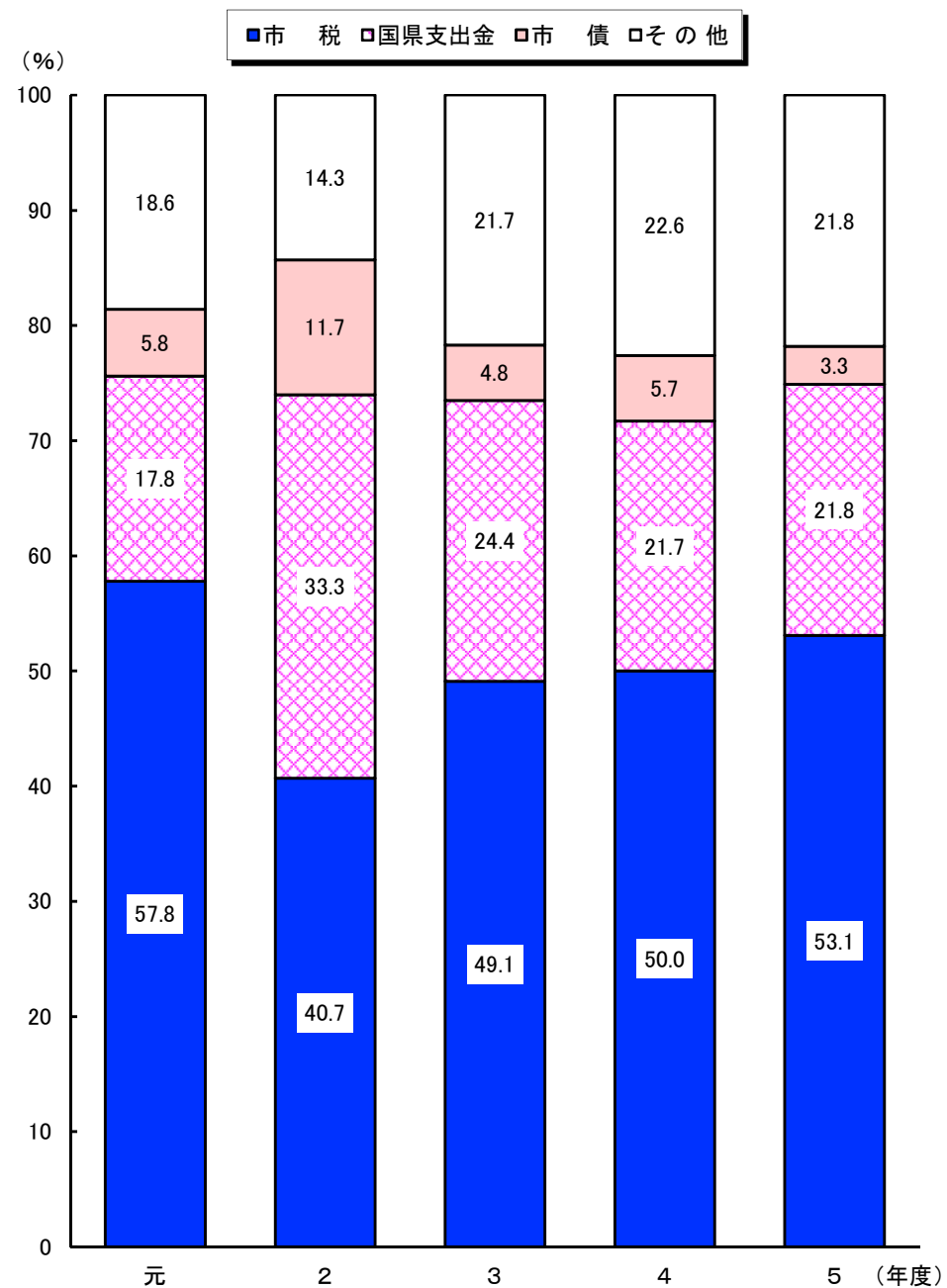
(単位:千円、%)

区 分	元			2			3			4			5		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
市 税	24,146,521	57.8	6.4	23,271,345	40.7	△ 3.6	23,642,738	49.1	1.6	24,149,342	50.0	2.1	24,257,896	53.1	0.4
地 方 譲 与 税	178,134	0.4	1.2	181,569	0.3	1.9	184,120	0.4	1.4	178,519	0.4	△ 3.0	179,846	0.4	0.7
利 子 割 交 付 金	35,125	0.1	△ 48.7	37,812	0.1	7.6	30,617	0.1	△ 19.0	19,883	0.0	△ 35.1	18,344	0.1	△ 7.7
配 当 割 交 付 金	227,479	0.6	11.1	212,445	0.4	△ 6.6	310,695	0.6	46.2	294,999	0.6	△ 5.1	335,261	0.7	13.6
株式等譲渡所得割交付金	121,699	0.3	△ 24.7	247,486	0.4	103.4	367,575	0.8	48.5	211,286	0.4	△ 42.5	356,231	0.8	68.6
法 人 事 業 税 交 付 金				58,539	0.1	皆 増	102,656	0.2	75.4	126,583	0.3	23.3	126,783	0.3	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,443,017	3.5	△ 3.7	1,797,682	3.2	24.6	1,963,639	4.1	9.2	2,041,676	4.2	4.0	2,026,751	4.4	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	9.5	3,565	0.0	△ 13.2	3,801	0.0	6.6	4,056	0.0	6.7	3,836	0.0	△ 5.4
自動車取得税交付金	36,525	0.1	△ 53.0	11	0.0	△ 100.0		0.0	皆 減	516	0.0	皆 増	1,892	0.0	266.7
自動車税環境性能割交付金	10,288	0.0	皆 増	20,942	0.0	103.6	26,404	0.0	26.1	33,106	0.1	25.4	34,435	0.1	4.0
地 方 特 例 交 付 金	225,419	0.5	459.9	54,082	0.1	△ 76.0	161,507	0.3	198.6	59,180	0.1	△ 63.4	54,655	0.1	△ 7.6
地 方 交 付 税	655,220	1.6	△ 49.1	649,386	1.1	△ 0.9	840,018	1.7	29.4	635,726	1.3	△ 24.3	633,947	1.4	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	△ 1.1	13,393	0.0	12.5	13,389	0.0	0.0	12,418	0.0	△ 7.3	11,220	0.0	△ 9.6
分 担 金 ・ 負 担 金	244,671	0.6	△ 13.5	174,064	0.3	△ 28.9	187,539	0.4	7.7	199,026	0.4	6.1	183,391	0.4	△ 7.9
使 用 料 ・ 手 数 料	1,514,777	3.6	2.0	1,343,075	2.3	△ 11.3	1,571,358	3.3	17.0	1,492,453	3.1	△ 5.0	1,462,898	3.2	△ 2.0
国 庫 支 出 金	5,265,680	12.6	10.8	16,705,134	29.2	217.2	9,133,740	19.0	△ 45.3	7,990,495	16.6	△ 12.5	7,563,215	16.5	△ 5.3
県 支 出 金	2,159,050	5.2	11.0	2,331,410	4.1	8.0	2,581,244	5.4	10.7	2,451,108	5.1	△ 5.0	2,430,316	5.3	△ 0.8
財 産 収 入	227,347	0.5	△ 90.7	173,809	0.3	△ 23.5	822,785	1.7	373.4	358,557	0.8	△ 56.4	444,953	1.0	24.1
寄 附 金	175,707	0.4	1.4	260,782	0.5	48.4	124,351	0.2	△ 52.3	121,280	0.3	△ 2.5	198,371	0.4	63.6
繰 入 金	435,274	1.0	△ 5.3	390,736	0.7	△ 10.2	234,947	0.5	△ 39.9	55,746	0.1	△ 76.3	77,201	0.2	38.5
繰 越 金	1,071,081	2.6	23.0	1,514,502	2.7	41.4	2,243,870	4.7	48.2	3,977,293	8.2	77.3	2,616,465	5.7	△ 34.2
諸 収 入	1,146,822	2.8	8.8	1,012,480	1.8	△ 11.7	1,308,538	2.7	29.2	1,117,409	2.3	△ 14.6	1,194,294	2.6	6.9
市 債	2,427,100	5.8	△ 47.0	6,702,117	11.7	176.1	2,308,900	4.8	△ 65.5	2,772,300	5.7	20.1	1,524,500	3.3	△ 45.0
合 計	41,762,948	100.0	△ 5.7	57,156,366	100.0	36.9	48,164,431	100.0	△ 15.7	48,302,957	100.0	0.3	45,736,701	100.0	△ 5.3

第6図 歳入決算額の推移



第7図 歳入決算額構成比率

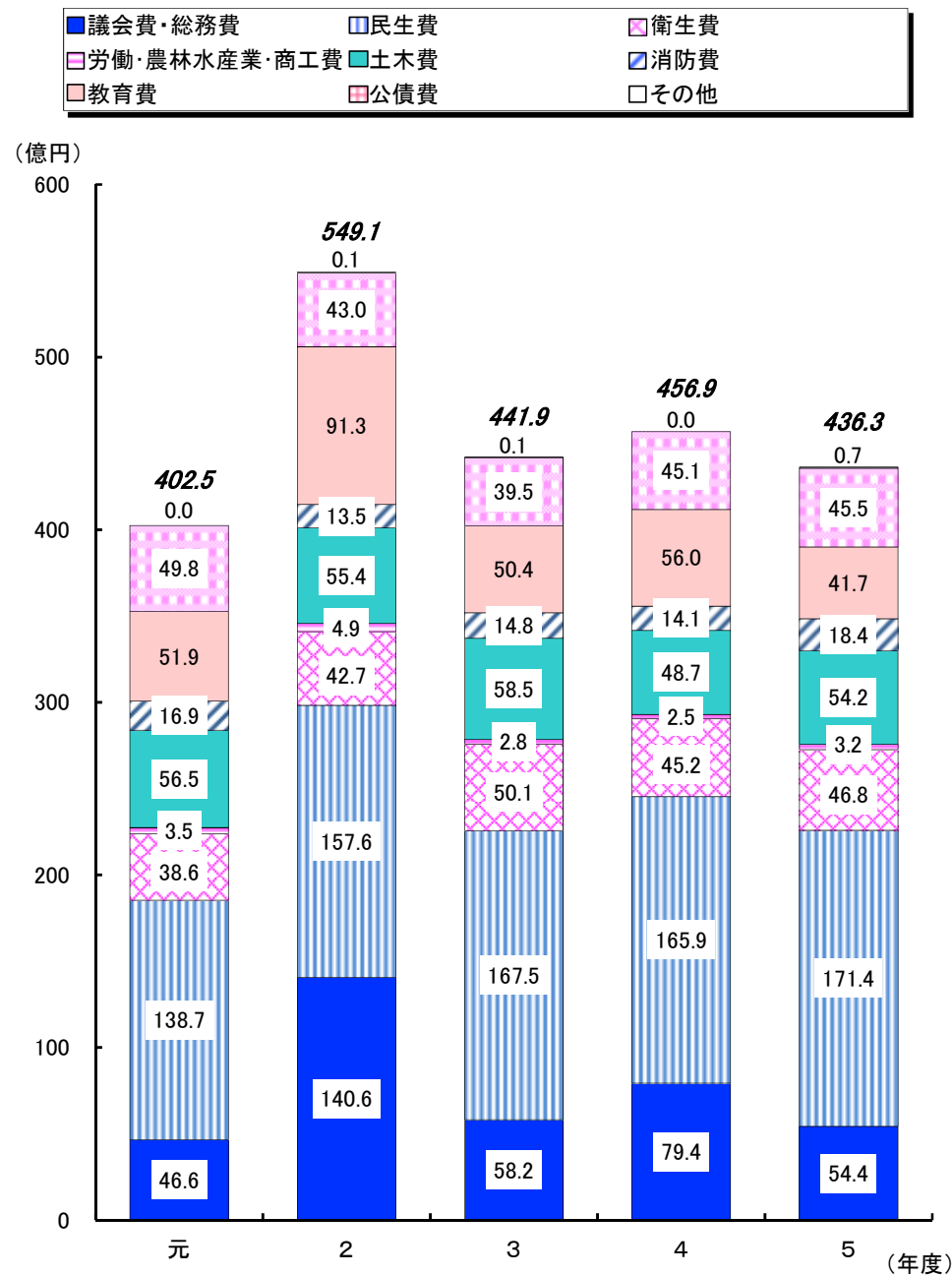


Ⅱ－３ 普通会計歳出（目的別）決算額の推移

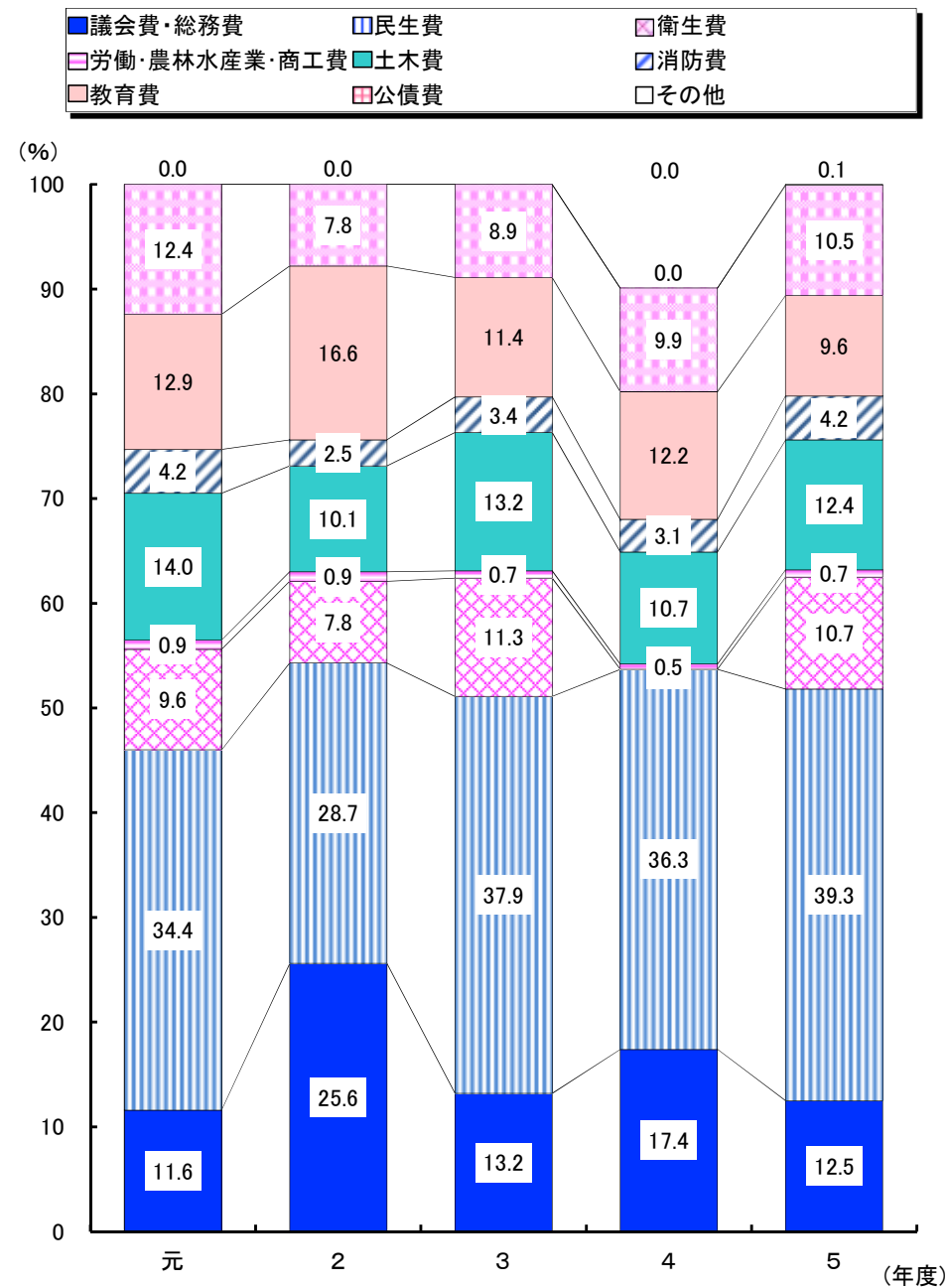
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	元			2			3			4			5		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	389,315	1.0	△ 3.6	388,355	0.7	△ 0.2	383,977	0.9	△ 1.1	368,828	0.8	△ 3.9	376,339	0.9	2.0
総 務 費	4,275,559	10.6	△ 5.6	13,666,477	24.9	219.6	5,431,722	12.3	△ 60.3	7,568,066	16.6	39.3	5,063,747	11.6	△ 33.1
民 生 費	13,867,464	34.4	0.0	15,764,593	28.7	13.7	16,747,748	37.9	6.2	16,590,220	36.3	△ 0.9	17,144,403	39.3	3.3
衛 生 費	3,857,067	9.6	10.7	4,273,937	7.8	10.8	5,012,738	11.3	17.3	4,521,604	9.9	△ 9.8	4,680,987	10.7	3.5
労 働 費	24,633	0.1	△ 9.5	21,544	0.0	△ 12.5	21,353	0.1	△ 0.9	21,133	0.0	△ 1.0	22,896	0.0	8.3
農 林 水 産 業 費	34,549	0.1	8.7	31,405	0.1	△ 9.1	33,161	0.1	5.6	30,894	0.1	△ 6.8	32,801	0.1	6.2
商 工 費	292,030	0.7	144.4	438,192	0.8	50.1	227,952	0.5	△ 48.0	199,516	0.4	△ 12.5	267,190	0.6	33.9
土 木 費	5,650,614	14.0	△ 25.9	5,542,559	10.1	△ 1.9	5,851,199	13.2	5.6	4,867,029	10.7	△ 16.8	5,417,968	12.4	11.3
消 防 費	1,685,003	4.2	13.9	1,353,077	2.5	△ 19.7	1,481,513	3.4	9.5	1,406,287	3.1	△ 5.1	1,844,511	4.2	31.2
教 育 費	5,190,489	12.9	△ 15.8	9,128,139	16.6	75.9	5,042,795	11.4	△ 44.8	5,596,983	12.2	11.0	4,169,841	9.6	△ 25.5
災 害 復 旧 費	3,133	0.0	△ 76.8	6,114	0.0	95.1		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,406	0.1	皆 増
公 債 費	4,978,590	12.4	△ 8.7	4,298,104	7.8	△ 13.7	3,952,980	8.9	△ 8.0	4,515,932	9.9	14.2	4,564,766	10.5	1.1
諸 支 出 金		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合 計	40,248,446	100.0	△ 6.8	54,912,496	100.0	36.4	44,187,138	100.0	△ 19.5	45,686,492	100.0	3.4	43,629,855	100.0	△ 4.5

第8図 歳出(目的別)決算額の推移



第9図 歳出(目的別)決算額構成比率

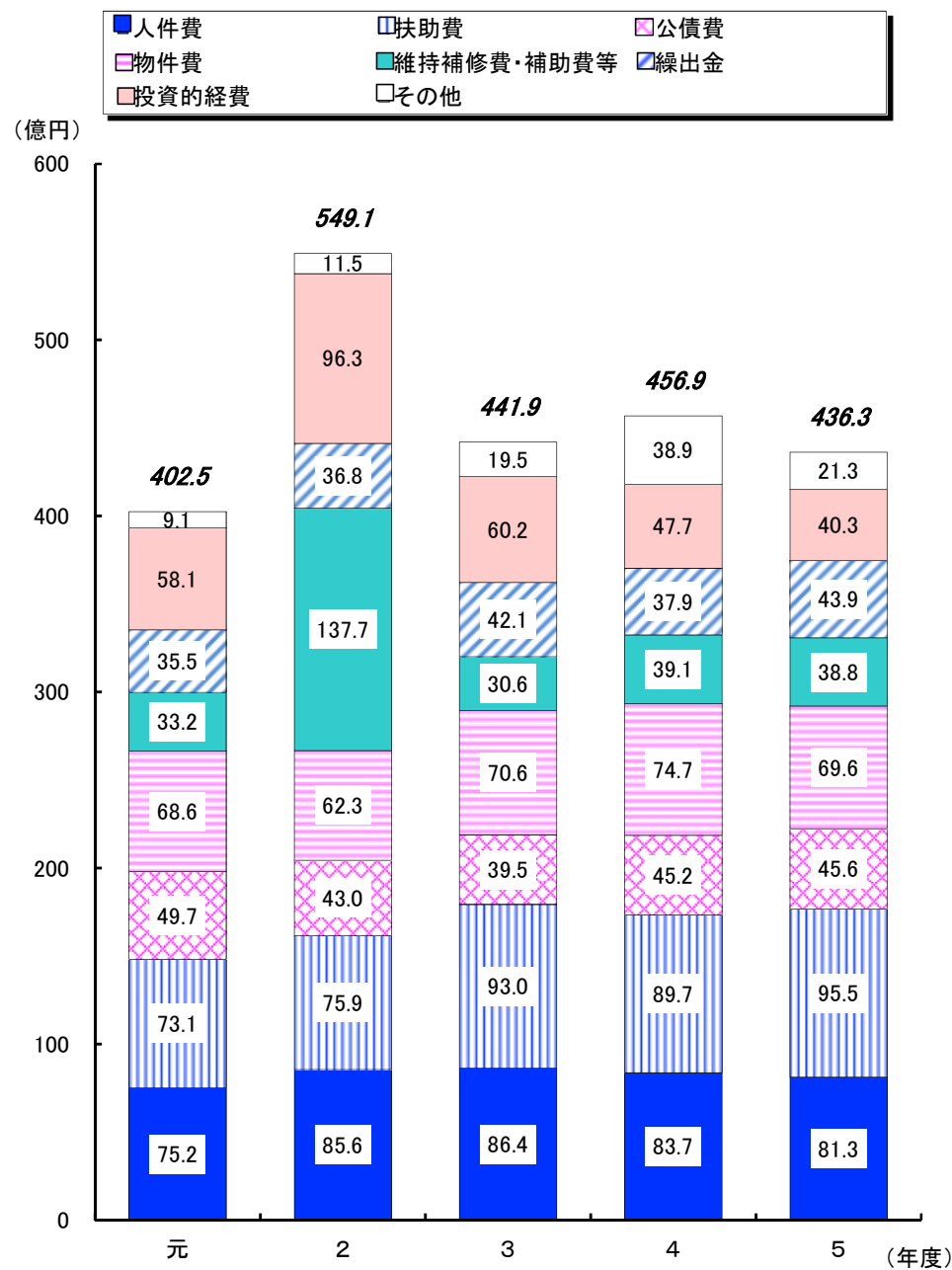


Ⅱ－４ 普通会計歳出（性質別）決算額の推移

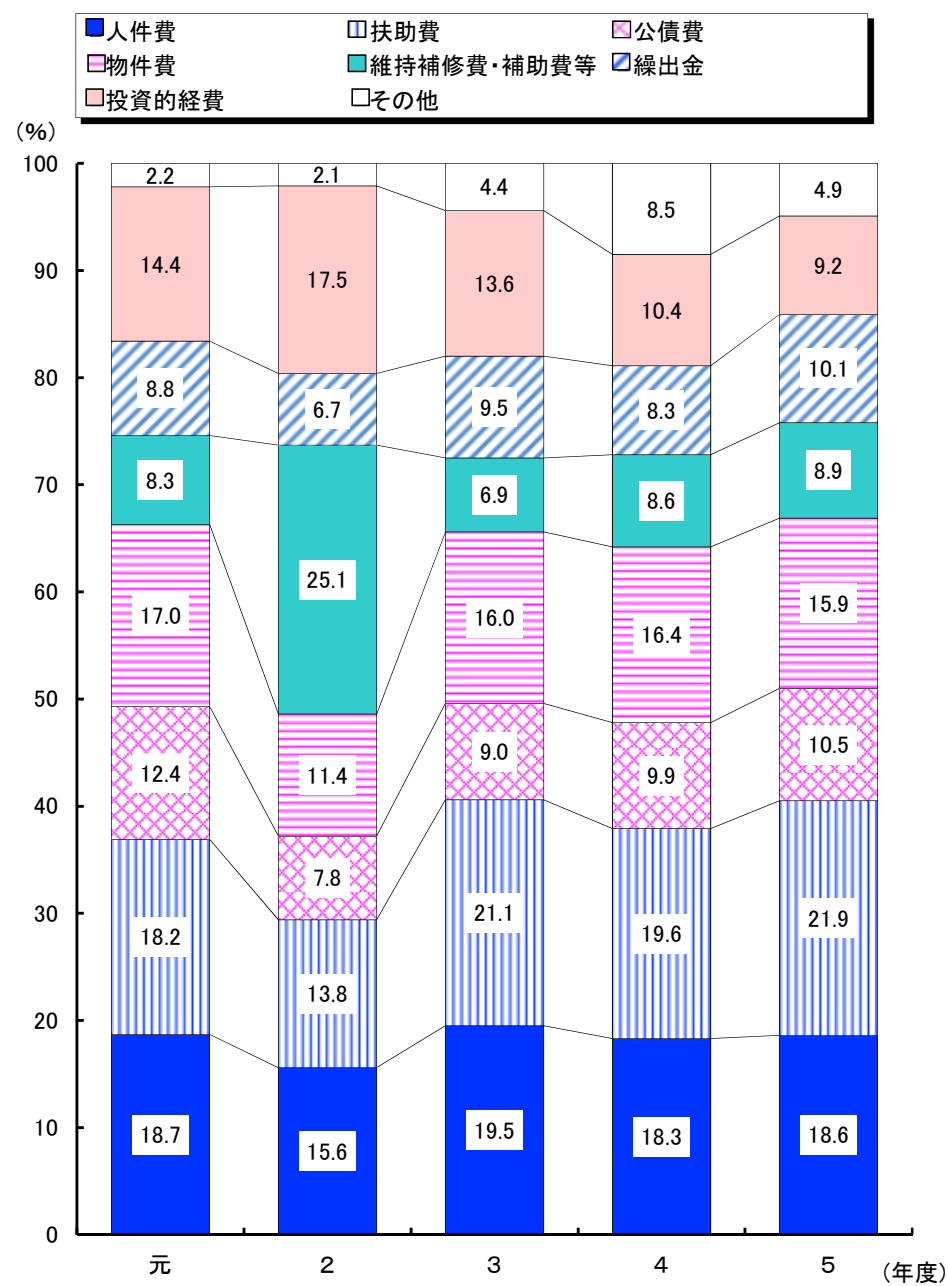
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	元			2			3			4			5		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費 (うち職員給)	7,517,957 5,010,616	18.7 12.4	△ 3.5 △ 2.8	8,559,593 4,923,521	15.6 9.0	13.9 △ 1.7	8,635,502 4,887,809	19.5 11.1	0.9 △ 0.7	8,367,724 4,741,166	18.3 10.4	△ 3.1 △ 3.0	8,130,198 4,748,057	18.6 10.9	△ 2.8 0.1
扶 助 費	7,308,270	18.2	5.5	7,592,802	13.8	3.9	9,303,702	21.1	22.5	8,970,914	19.6	△ 3.6	9,553,014	21.9	6.5
公 債 費	4,974,801	12.4	△ 8.8	4,298,103	7.8	△ 13.6	3,952,979	9.0	△ 8.0	4,515,931	9.9	14.2	4,564,766	10.5	1.1
物 件 費	6,856,599	17.0	4.6	6,227,058	11.4	△ 9.2	7,064,944	16.0	13.5	7,471,410	16.4	5.8	6,956,193	15.9	△ 6.9
維 持 補 修 費	358,667	0.9	△ 11.6	350,664	0.6	△ 2.2	262,502	0.6	△ 25.1	392,786	0.9	49.6	288,583	0.7	△ 26.5
補 助 費 等	2,958,332	7.4	9.7	13,421,626	24.5	353.7	2,795,812	6.3	△ 79.2	3,520,248	7.7	25.9	3,595,133	8.2	2.1
投 資 的 経 費 (うち人件費)	5,810,828 9,619	14.4 0.0	△ 33.1 △ 3.6	9,628,442 6,527	17.5 0.0	65.7 △ 32.1	6,019,939 9,422	13.6 0.0	△ 37.5 44.4	4,772,909 9,600	10.4 0.0	△ 20.7 1.9	4,026,220 9,166	9.2 0.0	△ 15.6 △ 4.5
普 通 建 設 事 業 費	5,807,695	14.4	△ 33.0	9,622,328	17.5	65.7	6,019,939	13.6	△ 37.4	4,772,909	10.4	△ 20.7	3,981,814	9.1	△ 16.6
災 害 復 旧 事 業 費	3,133	0.0	△ 76.8	6,114	0.0	95.1		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,406	0.1	皆増
失 業 対 策 事 業 費															
積 立 金	742,009	1.8	42.0	880,288	1.6	18.6	1,721,335	3.9	95.5	3,663,735	8.0	112.8	1,601,255	3.7	△ 56.3
投資及び出資金・貸付金	174,345	0.4	△ 21.3	272,553	0.5	56.3	221,707	0.5	△ 18.7	223,930	0.5	1.0	527,060	1.2	135.4
繰 出 金	3,546,638	8.8	△ 10.3	3,681,367	6.7	3.8	4,208,716	9.5	14.3	3,786,905	8.3	△ 10.0	4,387,433	10.1	15.9
合 計	40,248,446	100.0	△ 6.8	54,912,496	100.0	36.4	44,187,138	100.0	△ 19.5	45,686,492	100.0	3.4	43,629,855	100.0	△ 4.5
(人件費合計)	7,527,576	18.7	△ 3.5	8,566,120	15.6	13.8	8,644,924	19.5	0.9	8,377,324	18.3	△ 3.1	8,139,364	18.6	△ 2.8

第10図 歳出(性質別)決算額の推移



第11図 歳出(性質別)決算額構成比率



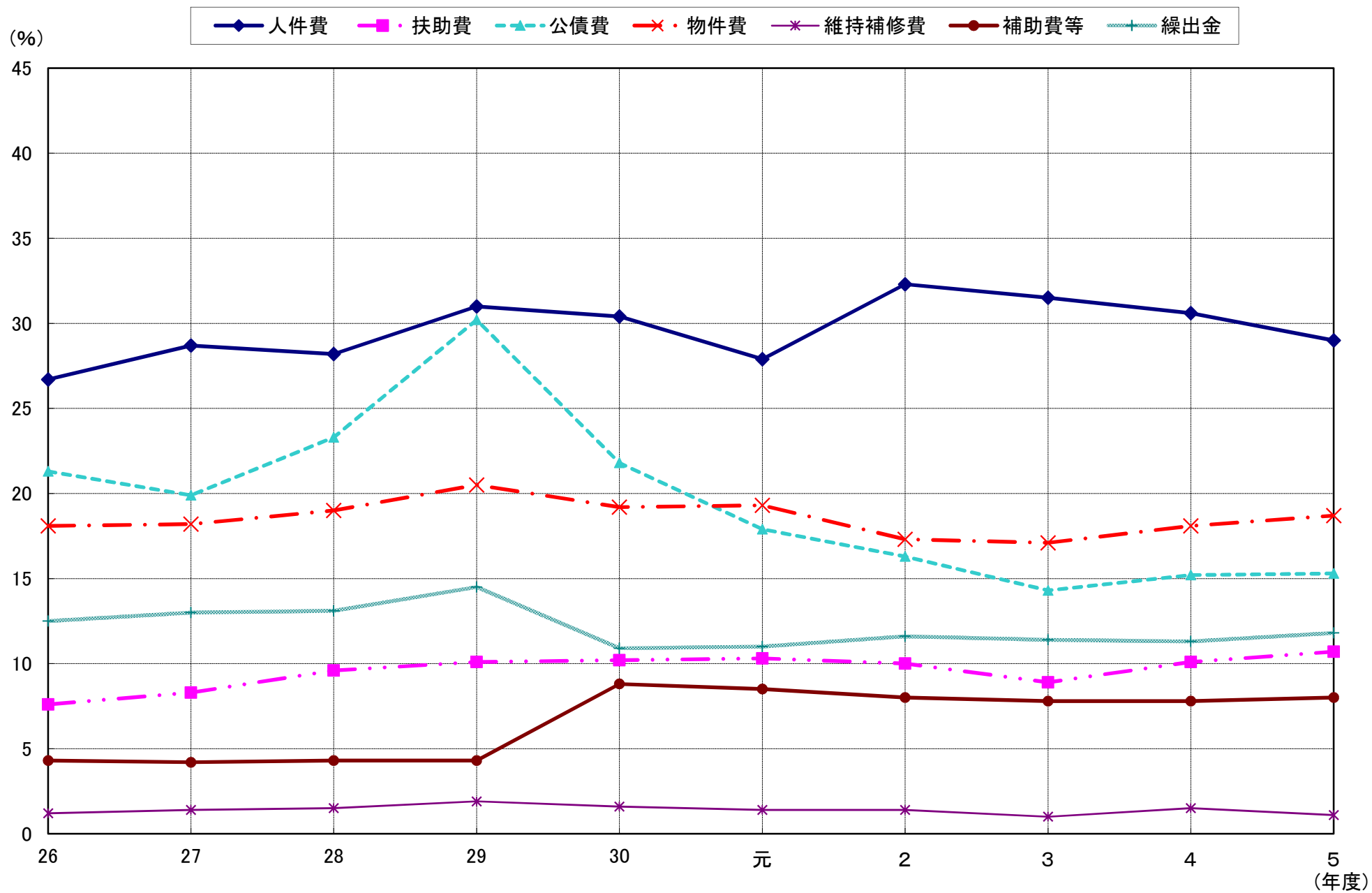
Ⅱ－５ 経常収支比率の推移

(単位: %、千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
人 件 費	26.7	28.7	28.2	31.0	30.4	27.9	32.3	31.5	30.6	29.0
扶 助 費	7.6	8.3	9.6	10.1	10.2	10.3	10.0	8.9	10.1	10.7
公 債 費	21.3	19.9	23.3	30.2	21.8	17.9	16.3	14.3	15.2	15.3
小 計 (義 務 的 経 費)	55.6	56.9	61.1	71.3	62.4	56.1	58.6	54.7	55.9	55.0
物 件 費	18.1	18.2	19.0	20.5	19.2	19.3	17.3	17.1	18.1	18.7
維 持 補 修 費	1.2	1.4	1.5	1.9	1.6	1.4	1.4	1.0	1.5	1.1
補 助 費 等	4.3	4.2	4.3	4.3	8.8	8.5	8.0	7.8	7.8	8.0
繰 出 金	12.5	13.0	13.1	14.5	10.9	11.0	11.6	11.4	11.3	11.8
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計 (経 常 収 支 比 率)	91.7	93.7	99.2	112.6	102.9	96.3	96.9	92.0	94.6	94.6
歳 入 総 額	44,219,643	51,167,975	45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366	48,164,431	48,302,957	45,736,701
歳入中の経常一般財源	23,244,358	23,810,323	23,604,169	22,996,244	23,557,839	24,908,175	24,347,757	25,226,570	25,530,599	25,835,401
同 構 成 比	52.6	46.5	52.2	49.2	53.2	59.6	42.6	52.4	52.9	56.5

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

第12図 経常収支比率の推移



Ⅲ 一 般 会 計

一般会計は、福祉や教育、公共施設の整備などの基本的な行政サービスについて計理するため、地方自治法の規定により設置する会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。

特別会計や公営企業会計の対象となる経費を除き、すべての経費は一般会計で処理されます。

※普通会計は、一定の条件のもとに調整された想定上の会計ですが、一般会計は、実際に議会による予算の議決及び決算の認定を受ける会計です。

Ⅲ－１ 一般会計決算収支の推移

(単位:千円)

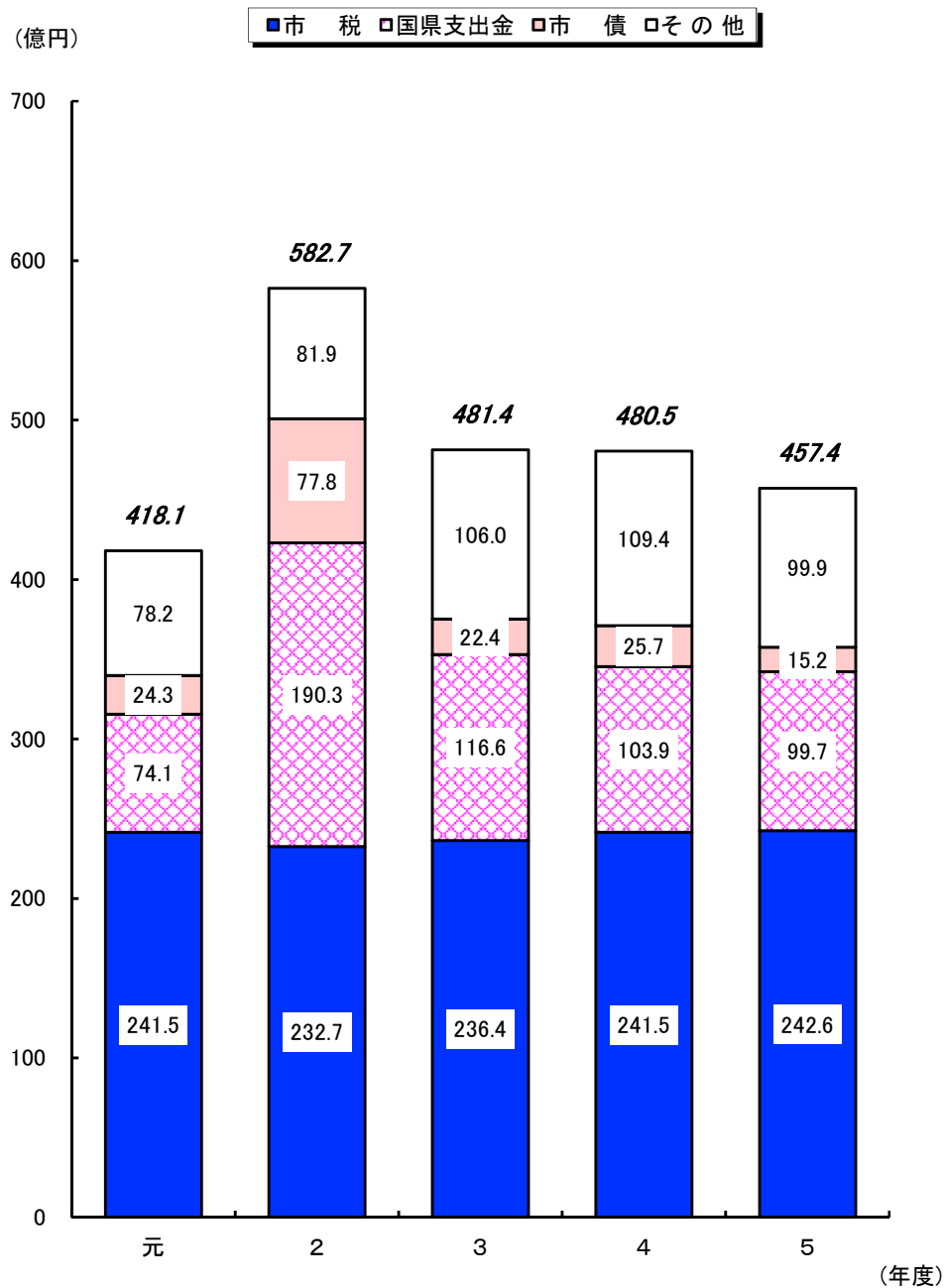
区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
当 初 予 算 額	42,900,000	43,570,000	45,280,000	46,310,000	46,140,000	44,500,000	46,910,000	42,393,243	42,926,000	43,741,000
補 正 予 算 額	2,293,691	1,520,320	4,938,493	1,610,071	△ 2,161,569	4,165,101	8,612,557	4,897,176	3,637,043	2,928,088
前年度からの繰越額	2,584,983	2,192,523	1,777,009	4,832,247	4,214,726	2,349,278	7,647,893	3,504,256	3,889,795	938,082
最 終 予 算 額	47,778,674	47,282,843	51,995,502	52,752,318	48,193,157	51,014,379	63,170,450	50,794,675	50,452,838	47,607,170
歳 入 総 額 A	44,332,328	45,488,982	45,296,019	46,818,202	44,330,694	41,811,471	58,272,301	48,144,353	48,050,580	45,741,151
歳 出 総 額 B	43,179,697	43,067,518	44,222,354	46,019,679	43,335,537	40,377,826	56,114,040	44,248,081	45,590,920	43,665,865
歳入歳出差引額(形式収支) C (A－B)	1,152,631	2,421,464	1,073,665	798,523	995,157	1,433,645	2,158,261	3,896,272	2,459,660	2,075,286
翌年度へ繰越すべき財源 D	672,806	1,247,793	525,771	441,461	488,572	646,064	641,184	384,264	241,687	378,496
実 質 収 支 (C-D) E	479,825	1,173,671	547,894	357,062	506,585	787,581	1,517,077	3,512,008	2,217,973	1,696,790
単 年 度 収 支 F	△ 45,996	693,846	△ 625,777	△ 190,832	149,523	280,996	729,496	1,994,931	△ 1,294,035	△ 521,183
積 立 金 (財 政 基 金) G	1,138,422	2,839,201	693,368	325,137	226,594	297,126	403,390	1,171,760	3,192,417	1,412,704
繰 上 償 還 金 H	4,015,036	851,398	3,792,800	257,000						10,675
財 政 基 金 と り く ず し 額 I	2,800,000			2,400,000						
実質単年度収支(F+G+H-I)	2,307,462	4,384,445	3,860,391	△ 2,008,695	376,117	578,122	1,132,886	3,166,691	1,898,382	902,196

Ⅲ－２ 一般会計歳入決算額の推移

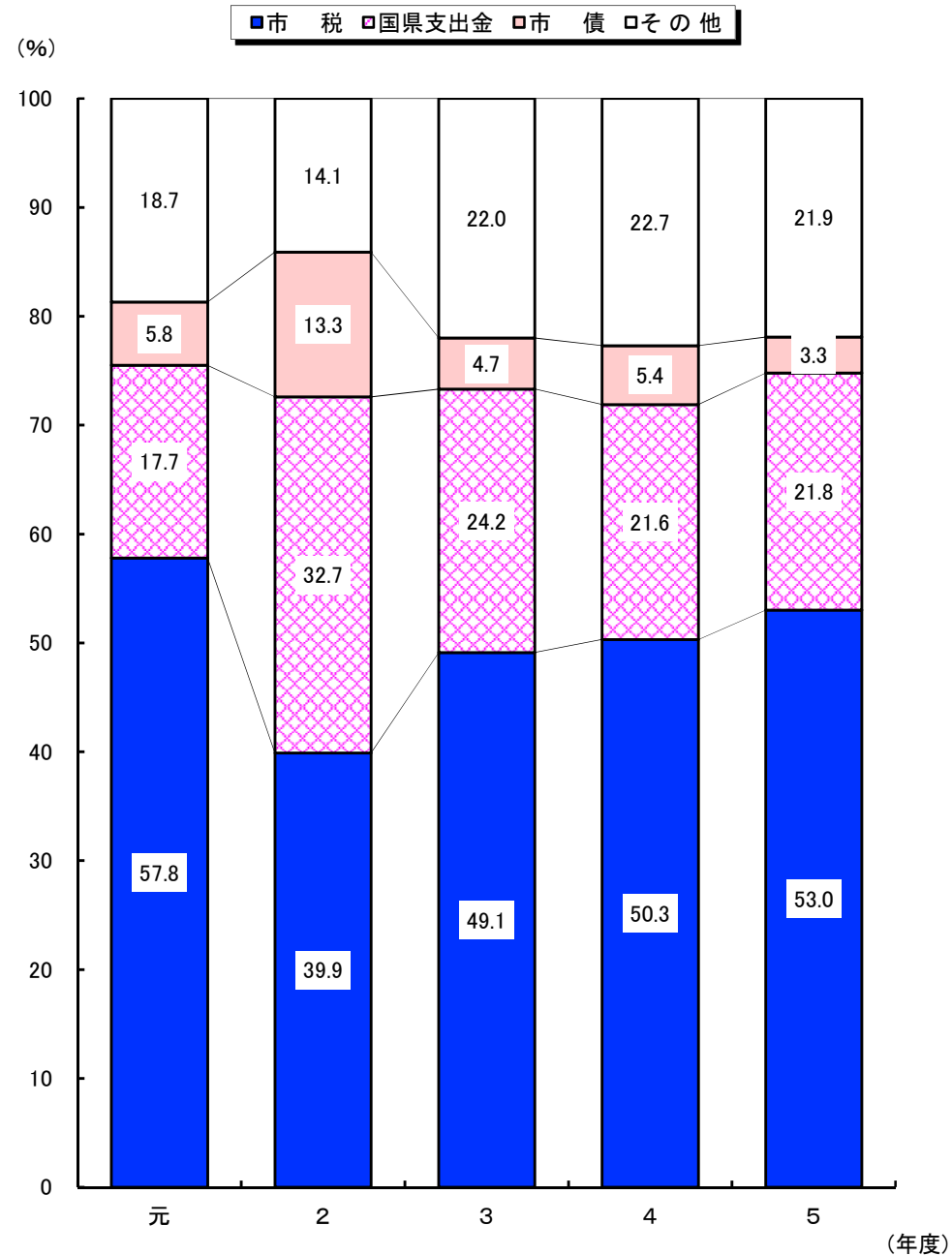
(単位:千円、%)

区 分	元			2			3			4			5		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
市 税	24,146,521	57.8	6.4	23,271,345	39.9	△ 3.6	23,642,738	49.1	1.6	24,149,342	50.3	2.1	24,257,896	53.0	0.4
地 方 譲 与 税	178,134	0.4	1.2	181,569	0.3	1.9	184,120	0.4	1.4	178,519	0.4	△ 3.0	179,846	0.4	0.7
利 子 割 交 付 金	35,125	0.1	△ 48.7	37,812	0.1	7.6	30,617	0.1	△ 19.0	19,883	0.0	△ 35.1	18,344	0.1	△ 7.7
配 当 割 交 付 金	227,479	0.5	11.1	212,445	0.4	△ 6.6	310,695	0.6	46.2	294,999	0.6	△ 5.1	335,261	0.7	13.6
株式等譲渡所得割交付金	121,699	0.3	△ 24.7	247,486	0.4	103.4	367,575	0.8	48.5	211,286	0.4	△ 42.5	356,231	0.8	68.6
法 人 事 業 税 交 付 金				58,539	0.1	皆 増	102,656	0.2	75.4	126,583	0.3	23.3	126,783	0.3	0.2
地方消費税交付金	1,443,017	3.5	△ 3.7	1,797,682	3.1	24.6	1,963,639	4.1	9.2	2,041,676	4.3	4.0	2,026,751	4.4	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	9.5	3,565	0.0	△ 13.2	3,800	0.0	6.6	4,056	0.0	6.7	3,836	0.0	△ 5.4
自動車取得税交付金	36,525	0.1	△ 53.0	11	0.0	△ 100.0		0.0	皆 減	516	0.0	皆 増	1,891	0.0	266.5
自動車税環境性能割交付金	10,288	0.0	皆 増	20,942	0.0	103.6	26,404	0.1	26.1	33,106	0.1	25.4	34,435	0.1	4.0
地方特例交付金	225,419	0.5	459.9	54,082	0.1	△ 76.0	161,507	0.3	198.6	59,180	0.1	△ 63.4	54,655	0.1	△ 7.6
地 方 交 付 税	655,220	1.6	△ 49.1	649,386	1.1	△ 0.9	840,018	1.7	29.4	635,726	1.3	△ 24.3	633,947	1.4	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	△ 1.1	13,393	0.0	12.5	13,389	0.0	0.0	12,418	0.0	△ 7.3	11,220	0.0	△ 9.6
分 担 金 ・ 負 担 金	291,706	0.7	△ 12.5	224,478	0.4	△ 23.0	241,074	0.5	7.4	252,815	0.5	4.9	232,315	0.5	△ 8.1
使用料・手数料	1,469,196	3.5	2.0	1,296,603	2.2	△ 11.7	1,524,871	3.2	17.6	1,445,732	3.0	△ 5.2	1,418,410	3.1	△ 1.9
国 庫 支 出 金	5,266,441	12.6	11.3	16,707,154	28.7	217.2	9,104,687	18.9	△ 45.5	7,946,529	16.5	△ 12.7	7,535,060	16.5	△ 5.2
県 支 出 金	2,144,841	5.1	10.7	2,320,500	4.0	8.2	2,559,100	5.3	10.3	2,445,608	5.1	△ 4.4	2,435,482	5.3	△ 0.4
財 産 収 入	147,105	0.4	△ 93.8	100,215	0.2	△ 31.9	766,276	1.6	664.6	187,453	0.4	△ 75.5	317,782	0.7	69.5
寄 附 金	175,707	0.4	1.4	260,782	0.4	48.4	124,351	0.2	△ 52.3	121,280	0.3	△ 2.5	198,371	0.4	63.6
繰 入 金	477,567	1.1	△ 6.5	451,542	0.8	△ 5.4	287,341	0.6	△ 36.4	112,724	0.2	△ 60.8	204,373	0.5	81.3
繰 越 金	995,157	2.4	24.6	1,433,645	2.5	44.1	2,158,261	4.5	50.5	3,896,272	8.1	80.5	2,459,660	5.4	△ 36.9
諸 収 入	1,321,212	3.2	6.9	1,147,108	2.0	△ 13.2	1,490,054	3.1	29.9	1,302,077	2.7	△ 12.6	1,374,102	3.0	5.5
市 債	2,427,100	5.8	△ 47.0	7,782,017	13.3	220.6	2,241,180	4.7	△ 71.2	2,572,800	5.4	14.8	1,524,500	3.3	△ 40.7
合 計	41,811,471	100.0	△ 5.7	58,272,301	100.0	39.4	48,144,353	100.0	△ 17.4	48,050,580	100.0	△ 0.2	45,741,151	100.0	△ 4.8

第13図 歳入決算額の推移



第14図 歳入決算額構成比率

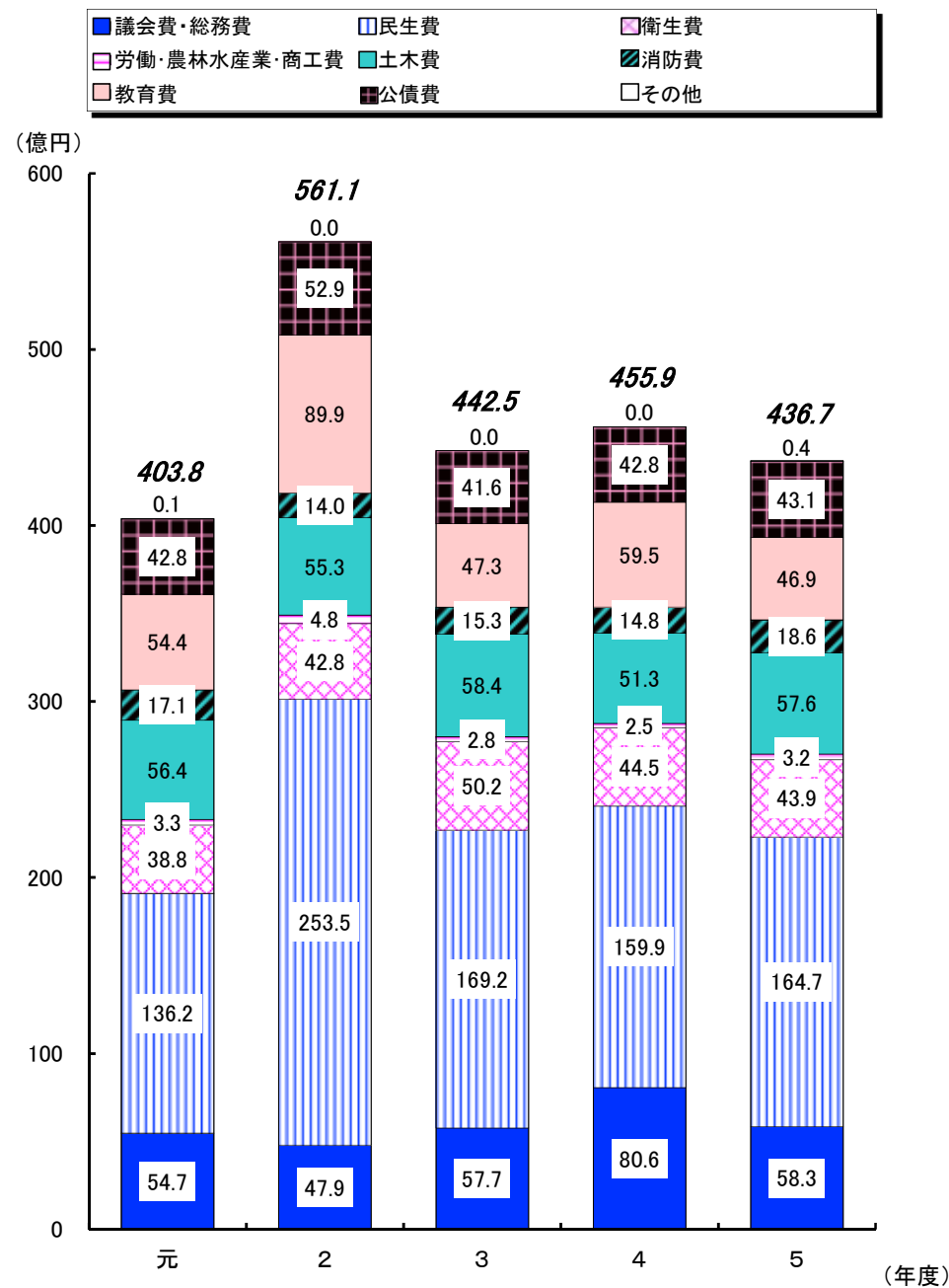


Ⅲ－３ 一般会計歳出（目的別）決算額の推移

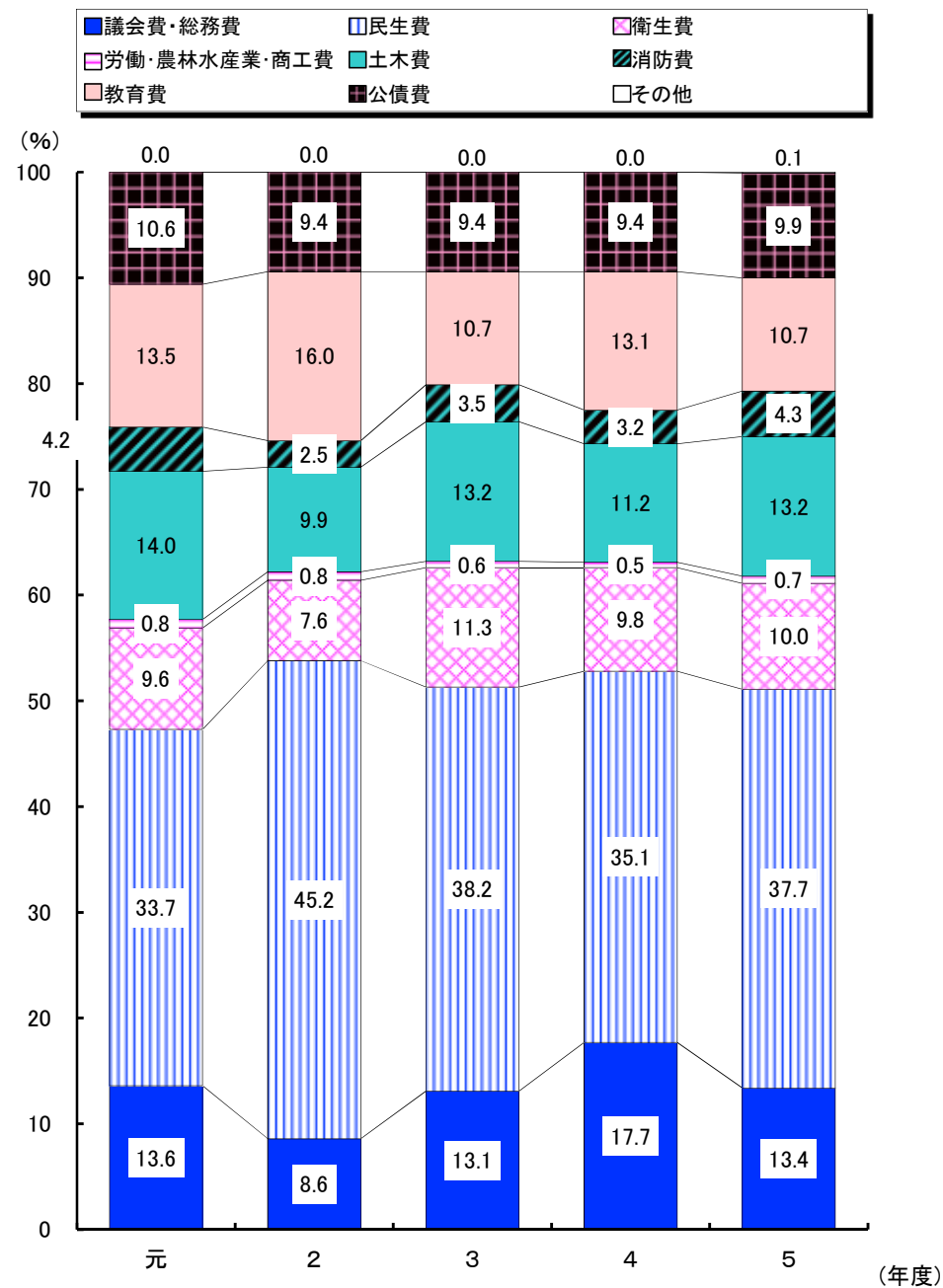
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	元			2			3			4			5		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	392,781	1.0	△ 2.3	389,011	0.7	△ 1.0	384,697	0.9	△ 1.1	369,557	0.8	△ 3.9	377,442	0.9	2.1
総 務 費	5,081,001	12.6	△ 4.1	4,403,911	7.9	△ 13.3	5,381,067	12.2	22.2	7,689,625	16.9	42.9	5,450,014	12.5	△ 29.1
民 生 費	13,622,087	33.7	0.3	25,346,704	45.2	86.1	16,924,439	38.2	△ 33.2	15,991,676	35.1	△ 5.5	16,470,040	37.7	3.0
衛 生 費	3,880,088	9.6	10.7	4,283,748	7.6	10.4	5,015,666	11.3	17.1	4,454,652	9.8	△ 11.2	4,386,927	10.0	△ 1.5
労 働 費	21,404	0.0	△ 0.4	21,416	0.0	0.1	21,154	0.0	△ 1.2	21,131	0.0	△ 0.1	22,329	0.0	5.7
農 林 水 産 業 費	26,769	0.1	17.1	24,986	0.0	△ 6.7	23,534	0.1	△ 5.8	25,013	0.1	6.3	26,125	0.1	4.4
商 工 費	283,742	0.7	124.1	435,239	0.8	53.4	230,659	0.5	△ 47.0	202,355	0.4	△ 12.3	270,487	0.6	33.7
土 木 費	5,636,414	14.0	△ 26.2	5,531,153	9.9	△ 1.9	5,836,394	13.2	5.5	5,127,894	11.2	△ 12.1	5,755,537	13.2	12.2
消 防 費	1,707,882	4.2	10.5	1,399,056	2.5	△ 18.1	1,533,525	3.5	9.6	1,477,425	3.2	△ 3.7	1,858,443	4.3	25.8
教 育 費	5,440,774	13.5	△ 15.9	8,986,417	16.0	65.2	4,734,964	10.7	△ 47.3	5,953,135	13.1	25.7	4,691,082	10.7	△ 21.2
災 害 復 旧 費	3,133	0.0	△ 74.2	6,114	0.0	95.1		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,406	0.1	皆 増
公 債 費	4,281,601	10.6	△ 9.3	5,286,135	9.4	23.5	4,161,832	9.4	△ 21.3	4,278,307	9.4	2.8	4,312,883	9.9	0.8
諸 支 出 金	150	0.0	△ 85.6	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0
合 計	40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0	44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2

第15図 歳出(目的別)決算額の推移



第16図 歳出(目的別)決算額構成比率

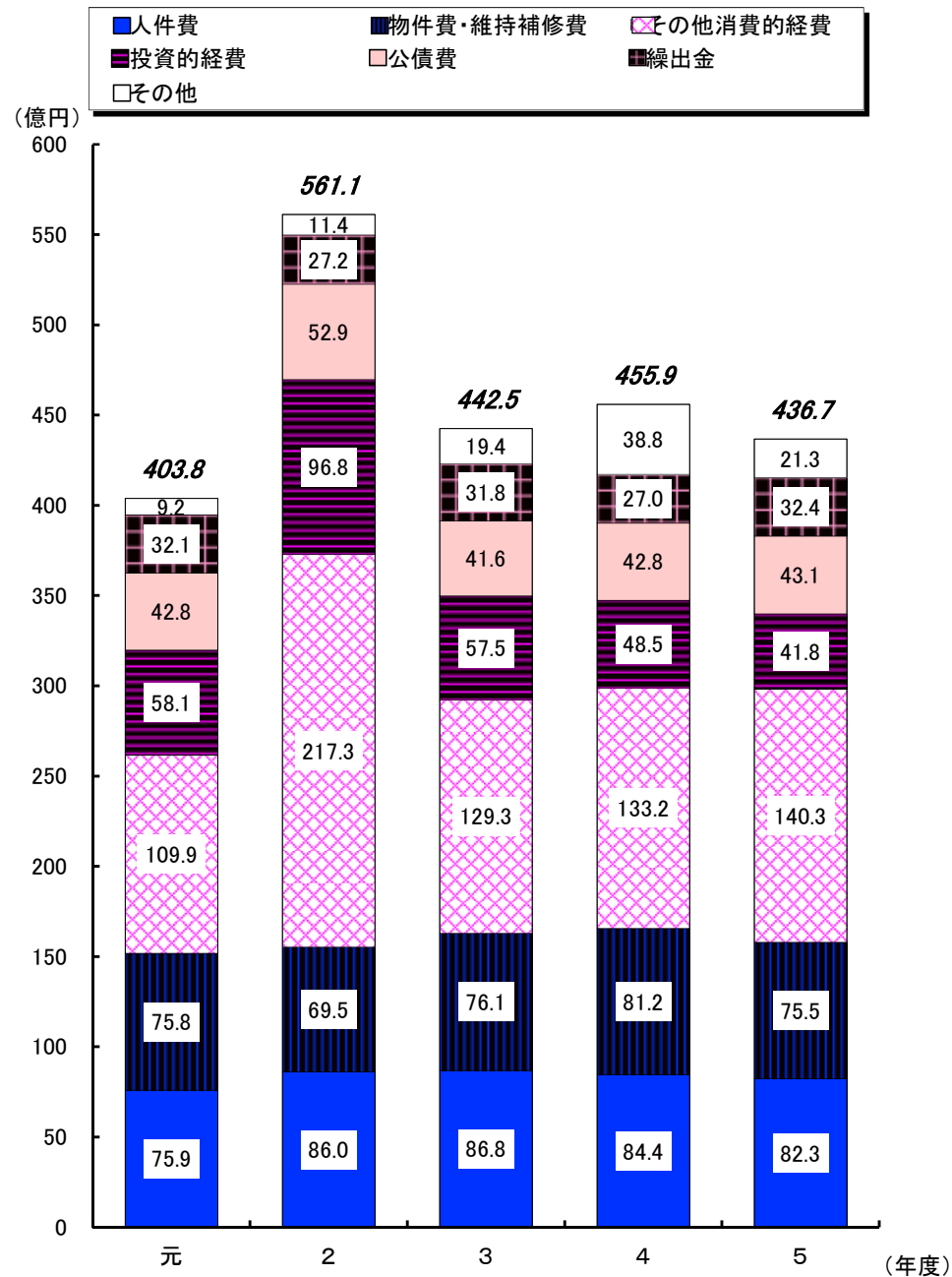


Ⅲ－４ 一般会計歳出（性質別）決算額の推移

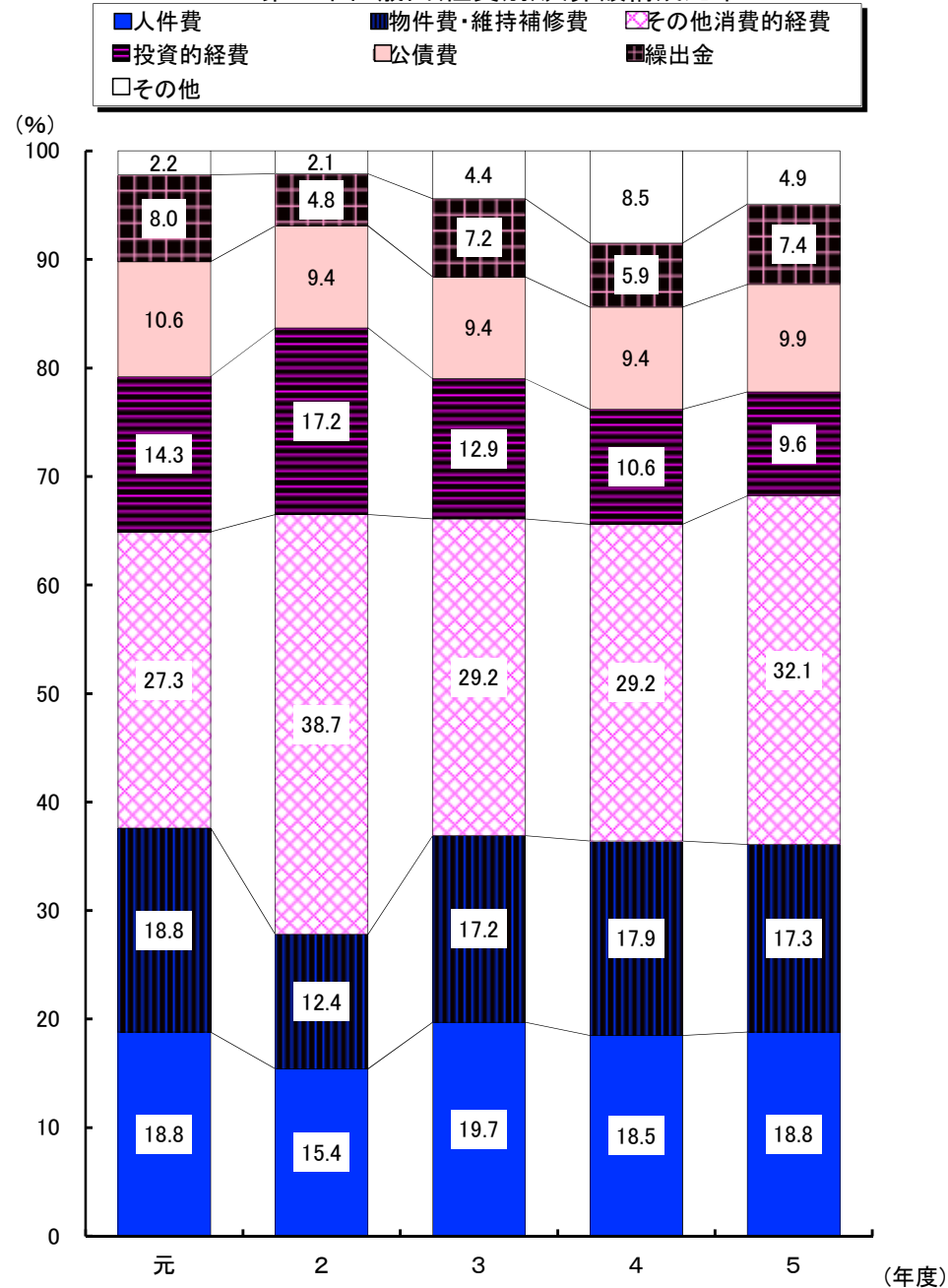
(単位:千円、%)

区 分	元			2			3			4			5		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
I 消費的経費	26,157,743	64.9	2.7	37,275,450	66.5	42.5	29,213,043	66.1	△ 21.6	29,876,117	65.6	2.3	29,809,073	68.2	△ 0.2
1 人件費	7,587,564	18.8	△ 3.3	8,597,082	15.4	13.3	8,675,436	19.7	0.9	8,435,618	18.5	△ 2.8	8,228,714	18.8	△ 2.5
(1)報酬	785,647	1.9	△ 3.1	1,790,043	3.2	127.8	1,871,219	4.2	4.5	1,761,120	3.9	△ 5.9	1,878,600	4.3	6.7
(2)職員給料	5,074,089	12.6	△ 2.6	4,973,315	8.9	△ 2.0	4,961,104	11.3	△ 0.2	4,817,999	10.5	△ 2.9	4,822,170	11.0	0.1
(3)諸手当	2,647,350	6.6	△ 2.0	2,613,691	4.7	△ 1.3	2,590,182	5.9	△ 0.9	2,557,620	5.6	△ 1.3	2,534,183	5.8	△ 0.9
(4)その他	2,426,739	6.0	△ 3.1	2,359,624	4.2	△ 2.8	2,370,922	5.4	0.5	2,260,379	4.9	△ 4.7	2,287,987	5.2	1.2
2 物件費	1,727,828	4.3	△ 5.5	1,833,724	3.3	6.1	1,843,113	4.2	0.5	1,856,499	4.1	0.7	1,527,944	3.5	△ 17.7
3 維持補修費	7,222,604	17.9	4.9	6,598,540	11.8	△ 8.6	7,348,019	16.6	11.4	7,730,852	17.0	5.2	7,263,993	16.6	△ 6.0
4 その他	353,976	0.9	△ 13.0	353,690	0.6	△ 0.1	262,755	0.6	△ 25.7	392,786	0.9	49.5	289,470	0.7	△ 26.3
(1)扶助費	10,993,599	27.3	6.3	21,726,138	38.7	97.6	12,926,833	29.2	△ 40.5	13,316,861	29.2	3.0	14,026,896	32.1	5.3
(2)補助・交付金	6,776,006	16.8	3.3	6,929,122	12.3	2.3	7,045,119	15.9	1.7	7,719,618	16.9	9.6	8,004,703	18.3	3.7
(3)その他	355,222	0.9	△ 6.7	894,516	1.6	151.8	2,400,637	5.4	168.4	1,955,815	4.3	△ 18.5	2,185,070	5.0	11.7
(4)その他	3,862,371	9.6	13.7	13,902,500	24.8	259.9	3,481,077	7.9	△ 75.0	3,641,428	8.0	4.6	3,837,123	8.8	5.4
II 投資的経費	5,811,620	14.3	△ 33.1	9,682,044	17.2	66.6	5,754,380	12.9	△ 40.6	4,849,359	10.6	△ 15.7	4,176,099	9.6	△ 13.9
1 普通建設事業費	5,808,586	14.3	△ 33.0	9,675,930	17.2	66.6	5,754,380	12.9	△ 40.5	4,849,359	10.6	△ 15.7	4,132,060	9.5	△ 14.8
(1)補助事業	2,749,711	6.8	19.5	3,776,617	6.7	37.3	3,165,043	7.1	△ 16.2	1,720,836	3.8	△ 45.6	2,744,930	6.3	59.5
(2)単独事業	3,045,250	7.5	△ 52.2	5,881,313	10.5	93.1	2,583,537	5.8	△ 56.1	3,118,123	6.8	20.7	1,386,630	3.2	△ 55.5
(3)その他	13,625	0.0	皆 増	18,000	0.0	32.1	5,800	0.0	△ 67.8	10,400	0.0	79.3	500	0.0	△ 95.2
2 災害復旧費	3,034	0.0	△ 74.7	6,114	0.0	101.5		0.0	皆 減		0.0	0.0	44,039	0.1	皆 増
3 失業対策事業費															
III 公 債 費	4,281,600	10.6	△ 9.3	5,286,134	9.4	23.5	4,161,831	9.4	△ 21.3	4,278,306	9.4	2.8	4,312,883	9.9	0.8
IV 積 立 金	742,009	1.8	42.0	880,288	1.6	18.6	1,721,335	3.9	95.5	3,663,735	8.0	112.8	1,601,255	3.7	△ 56.3
V 貸 付 金	18,110	0.0	△ 13.2	73,500	0.1	305.9	8,960	0.0	△ 87.8	4,050	0.0	△ 54.8	302,210	0.7	7,362.0
VI 出 資 金	156,235	0.4	△ 22.1	199,053	0.4	27.4	212,747	0.5	6.9	219,880	0.5	3.4	224,850	0.5	2.3
VII 繰 出 金	3,210,509	8.0	△ 13.6	2,717,571	4.8	△ 15.4	3,175,785	7.2	16.9	2,699,473	5.9	△ 15.0	3,239,495	7.4	20.0
合 計	40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0	44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2

第17図 歳出(性質別)決算額の推移



第18図 歳出(性質別)決算額構成比率



Ⅲ－５ 一般会計歳出（節別）決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	年 度	元			2			3			4			5		
		決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
報 酬		726,834	1.8	△ 2.3	1,486,867	2.6	104.6	1,555,796	3.5	4.6	1,479,692	3.2	△ 4.9	1,576,551	3.6	6.5
給 料		2,684,097	6.6	△ 2.0	2,649,359	4.7	△ 1.3	2,623,712	5.9	△ 1.0	2,593,224	5.7	△ 1.2	2,569,972	5.9	△ 0.9
職 員 手 当 等		2,989,963	7.4	△ 5.8	3,158,189	5.6	5.6	3,193,061	7.2	1.1	3,076,450	6.8	△ 3.7	2,831,358	6.5	△ 8.0
共 済 費		1,302,378	3.2	△ 0.1	1,312,306	2.3	0.8	1,311,970	3.0	0.0	1,295,603	2.8	△ 1.2	1,260,000	2.9	△ 2.7
災 害 補 償 費		42	0.0	△ 92.3	71	0.0	69.0	438	0.0	516.9	367	0.0	△ 16.2	119	0.0	△ 67.6
恩 給 及 び 退 職 年 金			0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
賃 金		847,748	2.1	4.4		0.0	皆 減		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
報 償 費		148,561	0.4	8.9	133,822	0.2	△ 9.9	144,616	0.3	8.1	120,087	0.3	△ 17.0	132,052	0.3	10.0
旅 費		36,421	0.1	△ 15.5	65,497	0.1	79.8	69,955	0.2	6.8	65,516	0.1	△ 6.3	70,591	0.2	7.7
交 際 費		916	0.0	△ 37.7	278	0.0	△ 69.7	332	0.0	19.4	664	0.0	100.0	921	0.0	38.7
需 用 費		1,329,546	3.3	1.9	1,389,775	2.5	4.5	1,234,384	2.8	△ 11.2	1,356,728	3.0	9.9	1,303,917	3.0	△ 3.9
役 務 費		191,968	0.5	△ 6.4	231,371	0.4	20.5	289,760	0.7	25.2	223,554	0.5	△ 22.8	214,895	0.5	△ 3.9
委 託 料		4,743,935	11.8	3.2	4,773,062	8.5	0.6	5,878,919	13.3	23.2	5,957,763	13.1	1.3	6,124,042	14.0	2.8
使 用 料 及 び 賃 借 料		199,328	0.5	△ 2.2	197,749	0.4	△ 0.8	192,562	0.4	△ 2.6	196,655	0.4	2.1	190,932	0.4	△ 2.9
工 事 請 負 費		3,389,418	8.4	△ 51.4	7,124,730	12.7	110.2	2,404,307	5.4	△ 66.3	2,987,773	6.6	24.3	1,770,962	4.1	△ 40.7
原 材 料 費		1,807	0.0	△ 7.7	1,275	0.0	△ 29.4	861	0.0	△ 32.5	1,278	0.0	48.4	1,847	0.0	44.5
公 有 財 産 購 入 費		1,553,763	3.8	35.4	1,035,527	1.9	△ 33.4	839,634	1.9	△ 18.9	981,792	2.2	16.9	782,049	1.8	△ 20.3
備 品 購 入 費		555,470	1.4	74.0	716,192	1.3	28.9	198,527	0.4	△ 72.3	295,400	0.7	48.8	318,678	0.7	7.9
負担金補助及び交付金		4,109,263	10.2	14.7	14,484,917	25.8	252.5	6,898,358	15.6	△ 52.4	5,650,714	12.4	△ 18.1	5,511,174	12.6	△ 2.5
扶 助 費		6,741,633	16.7	3.2	6,895,620	12.3	2.3	7,009,913	15.8	1.7	7,448,999	16.3	6.3	7,704,229	17.6	3.4
貸 付 金		18,110	0.0	△ 13.2	73,500	0.1	305.9	8,960	0.0	△ 87.8	4,050	0.0	△ 54.8	302,210	0.7	7,362.0
補償、補填及び賠償金		193,323	0.5	62.9	920,671	1.6	376.2	821,742	1.9	△ 10.7	425,422	0.9	△ 48.2	762,106	1.8	79.1
償還金利子及び割引料		4,499,356	11.1	△ 8.8	5,664,467	10.1	25.9	4,458,203	10.1	△ 21.3	4,844,268	10.6	8.7	5,168,652	11.8	6.7
投 資 及 び 出 資 金		156,235	0.4	△ 22.1	199,053	0.4	27.4	212,747	0.5	6.9	219,880	0.5	3.4	224,850	0.5	2.3
積 立 金		742,009	1.8	42.0	880,288	1.6	18.6	1,721,335	3.9	95.5	3,663,735	8.0	112.8	1,601,255	3.7	△ 56.3
寄 附 金		200	0.0	△ 89.5	100	0.0	△ 50.0	200	0.0	100.0		0.0	皆 減	1,000	0.0	皆増
公 課 費		4,993	0.0	7.5	1,783	0.0	△ 64.3	2,004	0.0	12.4	1,833	0.0	△ 8.5	2,008	0.0	9.5
繰 出 金		3,210,509	8.0	△ 13.6	2,717,571	4.9	△ 15.4	3,175,785	7.2	16.9	2,699,473	5.9	△ 15.0	3,239,495	7.4	20.0
合 計		40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0	44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2

(注) 令和2年度より賃金は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、廃止となっている。

Ⅲ－６ 一般会計財政構造の推移

(歳入)

(単位:千円、%)

年 度 区 分				元			2			3			4			5		
				決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
歳 入 合 計 (A)+(B)				41,811,471	100.0	△ 5.7	58,272,301	100.0	39.4	48,144,353	100.0	△ 17.4	48,050,580	100.0	△ 0.2	45,741,151	100.0	△ 4.8
臨時的なもの	計 (A)			9,932,871	23.8	△ 27.1	26,604,826	45.6	167.8	14,983,643	31.1	△ 43.7	14,717,726	30.6	△ 1.8	11,727,474	25.6	△ 20.3
	内	特財	普通建設事業費	4,455,667	10.7	△ 29.8	8,994,780	15.4	101.9	4,502,879	9.4	△ 49.9	3,582,705	7.4	△ 20.4	2,748,371	6.0	△ 23.3
		定源	そ の 他	765,274	1.8	54.3	12,755,751	21.9	1,566.8	4,156,448	8.6	△ 67.4	3,162,542	6.6	△ 23.9	2,477,075	5.4	△ 21.7
	訳	一 般 財 源		4,711,930	11.3	△ 30.6	4,854,295	8.3	3.0	6,324,316	13.1	30.3	7,972,479	16.6	26.1	6,502,028	14.2	△ 18.4
	経常的なもの	計 (B)			31,878,600	76.2	3.8	31,667,475	54.4	△ 0.7	33,160,710	68.9	4.7	33,332,854	69.4	0.5	34,013,677	74.4
内		特 定 財 源		7,495,664	17.9	0.9	7,655,484	13.2	2.1	8,211,186	17.1	7.3	8,116,012	16.9	△ 1.2	8,528,295	18.7	5.1
		訳	一 般 財 源		24,382,936	58.3	4.8	24,011,991	41.2	△ 1.5	24,949,524	51.8	3.9	25,216,842	52.5	1.1	25,485,382	55.7

(歳出)

年 度 区 分			元			2			3			4			5		
			決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
歳 出 合 計 (A)+(B)			40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0	44,248,081	100.0	△ 21.1	45,590,920	100.0	3.0	43,665,865	100.0	△ 4.2
臨時的なもの	計 (A)		9,202,736	22.8	△ 24.9	23,739,126	42.3	158.0	12,586,176	28.4	△ 47.0	12,926,855	28.3	2.7	10,574,002	24.2	△ 18.2
	内	特 定 財 源	4,897,586	12.1	△ 26.1	20,304,504	36.2	314.6	8,243,471	18.6	△ 59.4	6,172,199	13.5	△ 25.1	4,964,773	11.4	△ 19.6
	訳	一 般 財 源	4,305,150	10.7	△ 23.4	3,434,622	6.1	△ 20.2	4,342,705	9.8	26.4	6,754,656	14.8	55.5	5,609,229	12.8	△ 17.0
経常的なもの	計 (B)		31,175,090	77.2	0.3	32,374,914	57.7	3.8	31,661,905	71.6	△ 2.2	32,664,065	71.7	3.2	33,091,863	75.8	1.3
	内	特 定 財 源	7,818,833	19.4	2.2	9,100,845	16.2	16.4	8,626,848	19.5	△ 5.2	8,688,968	19.1	0.7	8,788,968	20.1	1.2
	訳	一 般 財 源	23,356,257	57.8	△ 0.3	23,274,069	41.5	△ 0.4	23,035,057	52.1	△ 1.0	23,975,097	52.6	4.1	24,302,895	55.7	1.4
経常収支比率			95.8			96.9			92.3			95.1			95.4		

(一般財源充当状況)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		元	2	3	4	5
歳 入 総 額		41,811,471	58,272,301	48,144,353	48,050,580	45,741,151
うち一般財源		29,094,866	28,866,286	31,273,840	33,189,321	31,987,410
歳 出 総 額		40,377,826	56,114,040	44,248,081	45,590,920	43,665,865
うち一般財源		27,661,407	26,708,691	27,377,762	30,729,753	29,912,124
		* 95.1	* 92.5	* 87.5	* 92.6	* 93.5
一 般 財 源 内 訳	人 件 費	7,006,498	7,989,597	7,987,696	7,860,095	7,612,438
		* 24.1	* 27.7	* 25.5	* 23.7	* 23.8
	公 債 費	3,957,489	3,875,393	3,606,472	3,883,437	3,963,957
		* 13.6	* 13.4	* 11.5	* 11.7	* 12.4
	扶 助 費	2,185,945	2,115,428	2,014,280	2,493,549	2,688,371
		* 7.5	* 7.3	* 6.4	* 7.5	* 8.4
	物 件 費	5,653,863	4,651,496	4,682,087	5,169,396	5,156,323
		* 19.4	* 16.1	* 15.0	* 15.6	* 16.1
	維持補修費 補助費等	2,202,430	1,785,117	2,191,748	2,420,853	2,765,795
		* 7.6	* 6.2	* 7.0	* 7.3	* 8.6
	積立金・貸付金 投資及び出資金	681,004	831,477	1,234,856	3,578,382	1,483,870
		* 2.3	* 2.9	* 3.9	* 10.8	* 4.7
	企業会計 補助・出資・貸付	2,032,532	2,748,339	1,957,067	2,086,496	2,347,503
		* 7.0	* 9.5	* 6.3	* 6.3	* 7.3
	繰 出 金	2,585,693	2,024,580	2,452,055	1,970,891	2,508,439
		* 8.9	* 7.0	* 7.8	* 5.9	* 7.9
	投資的経費	1,355,953	687,264	1,251,501	1,266,654	1,385,428
		* 4.7	* 2.4	* 4.0	* 3.8	* 4.3
一 般 財 源 歳入歳出差引		1,433,459	2,157,595	3,896,078	2,459,568	2,075,286
		* 4.9	* 7.5	* 12.5	* 7.4	* 6.5

(注) *印は、歳入総額中の一般財源に対する比率である。

IV 特 別 会 計

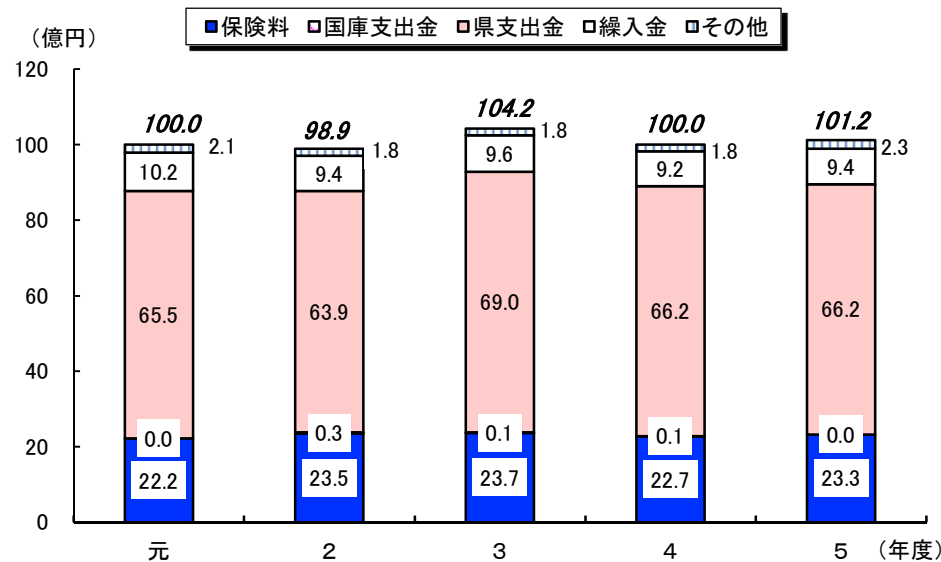
特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理される会計です。

IV－1 国民健康保険事業決算額の推移

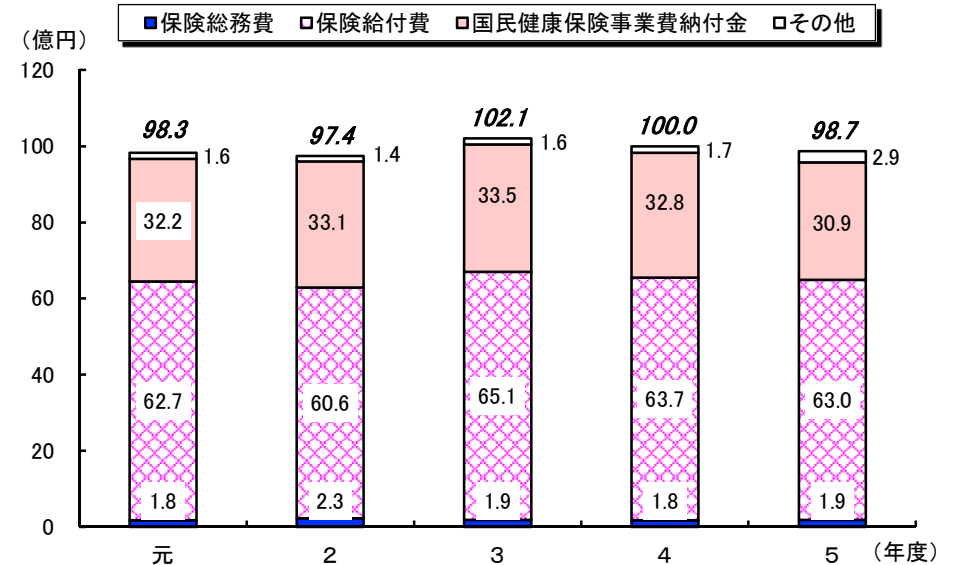
(単位:千円、%)

区分		年度		元		2		3		4		5	
				決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	国民健康保険料			2,217,455	△ 4.6	2,353,908	6.2	2,366,608	0.5	2,325,960	△ 1.7	2,184,224	△ 6.1
	現年度分			2,109,178	△ 3.9	2,238,872	6.1	2,273,824	1.6	2,238,125	△ 1.6	2,091,903	△ 6.5
	滞納繰越分			108,277	△ 16.3	115,036	6.2	92,784	△ 19.3	87,835	△ 5.3	92,321	5.1
	国庫支出金			321	皆増	29,970	9,236.4	13,744	△ 54.1	185	△ 98.7	66	△ 64.3
	県支出金			6,554,631	△ 0.4	6,388,896	△ 2.5	6,898,102	8.0	6,622,972	△ 4.0	6,390,805	△ 3.5
	普通交付金			6,311,526	△ 0.6	6,095,465	△ 3.4	6,563,556	7.7	6,333,166	△ 3.5	6,144,841	△ 3.0
	特別交付金			243,105	5.5	293,431	20.7	334,546	14.0	289,806	△ 13.4	245,964	△ 15.1
	保険者努力支援分			27,430	26.8	33,604	22.5	34,102	1.5	33,625	△ 1.4	31,452	△ 6.5
	特別調整交付金分			25,850	△ 23.6	74,787	189.3	45,992	△ 38.5	30,567	△ 33.5	26,461	△ 13.4
	都道府県繰入金(2号分)			166,933	11.7	165,816	△ 0.7	232,086	40.0	203,032	△ 12.5	167,605	△ 17.4
	特定健康診査等負担金			22,892	△ 9.9	19,224	△ 16.0	22,366	16.3	22,582	1.0	20,446	△ 9.5
	繰入金			1,023,237	15.5	943,714	△ 7.8	959,602	1.7	943,985	△ 1.6	932,526	△ 1.2
	繰越金			192,372	△ 43.0	160,740	△ 16.4	156,547	△ 2.6	203,546	30.0	252,867	24.2
	その他の収入			7,512	△ 61.9	17,317	130.5	20,501	18.4	22,813	11.3	10,487	△ 54.0
	計			9,995,528	△ 1.5	9,894,545	△ 1.0	10,415,104	5.3	10,119,461	△ 2.8	9,770,975	△ 3.4
歳出	保険総務費			181,400	3.7	228,973	26.2	187,178	△ 18.3	188,934	0.9	188,325	△ 0.3
	人件費			91,297	3.5	118,403	29.7	114,827	△ 3.0	114,179	△ 0.6	113,195	△ 0.9
	その他の			90,103	3.9	110,570	22.7	72,351	△ 34.6	74,755	3.3	75,130	0.5
	保険給付費			6,269,114	△ 0.6	6,064,570	△ 3.3	6,507,574	7.3	6,297,216	△ 3.2	6,117,539	△ 2.9
	療養諸費			6,238,219	△ 0.5	6,036,591	△ 3.2	6,477,341	7.3	6,270,209	△ 3.2	6,082,860	△ 3.0
	療養給付費			5,419,559	△ 0.3	5,225,247	△ 3.6	5,609,957	7.4	5,431,729	△ 3.2	5,256,309	△ 3.2
	療養費			68,158	△ 9.8	65,631	△ 3.7	58,945	△ 10.2	58,086	△ 1.5	60,365	3.9
	移送費				0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	審査手数料			18,893	0.4	16,810	△ 11.0	18,300	8.9	18,085	△ 1.2	17,883	△ 1.1
	高額療養費			731,609	△ 0.9	728,903	△ 0.4	790,139	8.4	762,309	△ 3.5	748,303	△ 1.8
	任意給付費			30,895	△ 20.4	27,979	△ 9.4	30,233	8.1	27,007	△ 10.7	34,679	28.4
	出産育児諸費			20,128	△ 28.5	17,156	△ 14.8	17,624	2.7	12,976	△ 26.4	22,529	73.6
	葬祭費			4,250	0.0	4,300	1.2	5,000	16.3	5,350	7.0	4,500	△ 15.9
	その他の他			6,517	2.1	6,523	0.1	7,609	16.6	8,681	14.1	7,650	△ 11.9
	国民健康保険事業費納付金			3,217,481	3.2	3,306,259	2.8	3,354,070	1.4	3,089,545	△ 7.9	3,019,057	△ 2.3
	医療給付費分			2,214,063	3.5	2,334,785	5.5	2,377,819	1.8	2,137,251	△ 10.1	2,058,863	△ 3.7
	後期高齢者支援金等分			721,996	1.1	706,260	△ 2.2	709,254	0.4	672,658	△ 5.2	682,502	1.5
	介護納付金分			281,422	5.8	265,214	△ 5.8	266,997	0.7	279,636	4.7	277,692	△ 0.7
	保健事業費			93,492	△ 0.1	88,028	△ 5.8	94,106	6.9	92,230	△ 2.0	85,181	△ 7.6
	繰上充用金				0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	その他の他			73,301	△ 71.9	50,168	△ 31.6	68,630	36.8	198,669	189.5	185,138	△ 6.8
	計			9,834,788	△ 1.2	9,737,998	△ 1.0	10,211,558	4.9	9,866,594	△ 3.4	9,595,240	△ 2.8
歳入歳出差引				160,740		156,547		203,546		252,867		175,735	
翌年度に繰越する財源支				160,740		156,547		203,546		252,867		175,735	

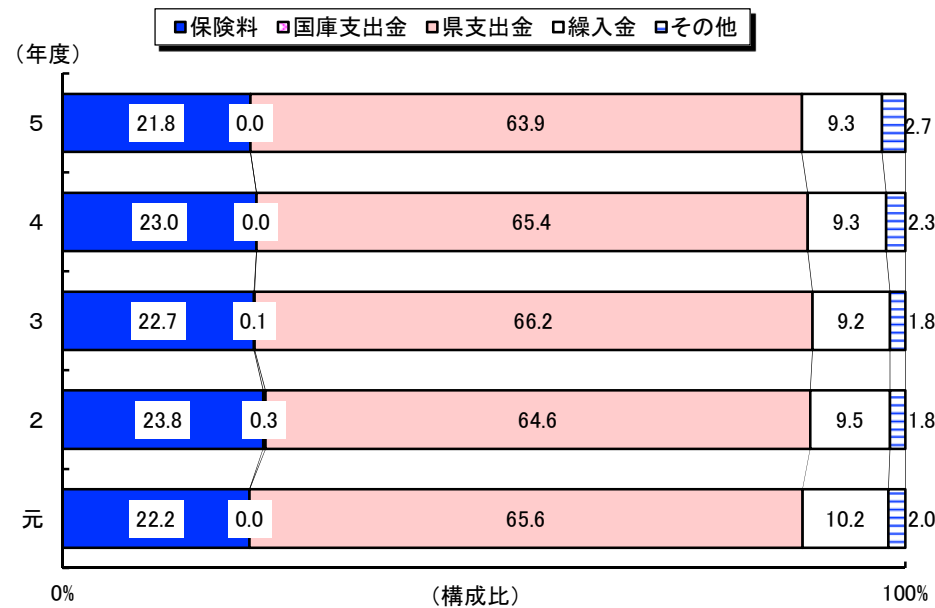
第19図 国民健康保険事業決算額の推移 (歳入)



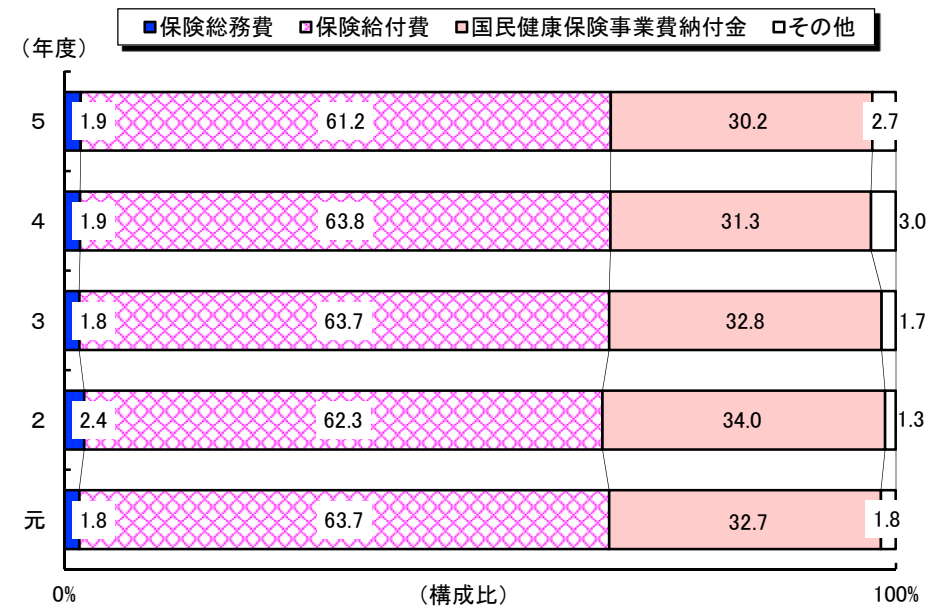
第21図 国民健康保険事業決算額の推移 (歳出)



第20図 国民健康保険事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第22図 国民健康保険事業決算額構成比率の推移 (歳出)

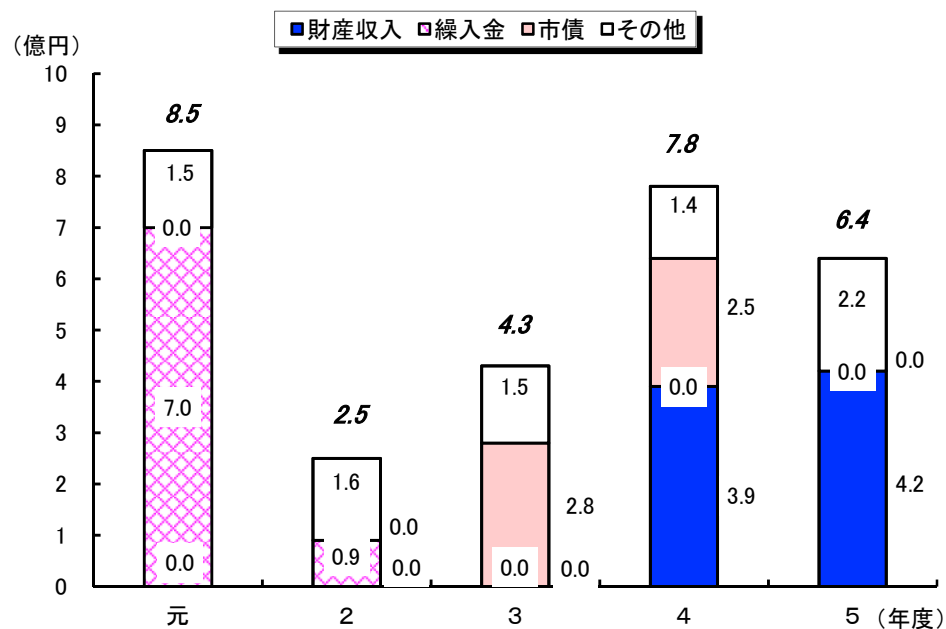


Ⅳ－２ 公共用地取得費決算額の推移

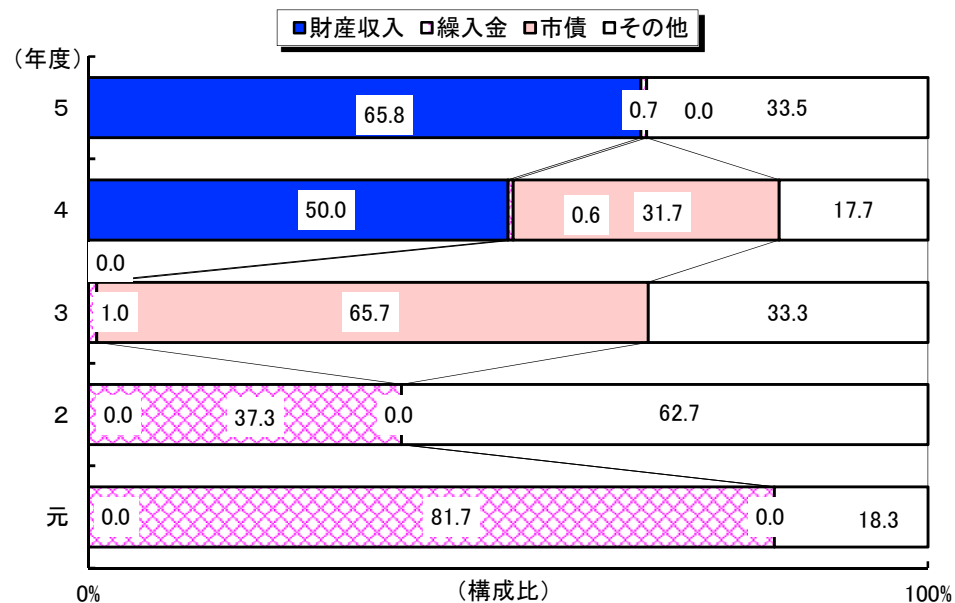
(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		元		2		3		4		5	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	財 産 収 入		0.0		0.0		0.0	390,275	皆 増	422,492	8.3
	繰 入 金	696,988	△ 5.0	91,868	△ 86.8	4,328	△ 95.3	4,328	0.0	4,328	0.0
	繰 越 金	75,924	5.4	80,857	6.5	85,610	5.9	81,020	△ 5.4	156,805	93.5
	市 債		0.0		0.0	280,900	皆 増	247,200	△ 12.0		皆 減
	そ の 他	80,242	△ 7.5	73,595	△ 8.3	56,508	△ 23.2	57,927	2.5	58,681	1.3
	計	853,154	△ 4.4	246,320	△ 71.1	427,346	73.5	780,750	82.7	642,306	△ 17.7
歳出	用 地 費	1,309	△ 28.7	842	△ 35.7	281,366	33,316.4	280,081	△ 0.5	230,224	△ 17.8
	用 地 買 収 費		0.0		0.0	280,993	皆 増	278,862	△ 0.8	226,371	△ 18.8
	そ の 他	1,309	△ 28.7	842	△ 35.7	373	△ 55.7	1,219	226.8	3,853	216.1
	公 債 費	696,988	△ 5.0	91,869	△ 86.8	4,328	△ 95.3	285,325	6,492.5	251,883	△ 11.7
	諸 支 出 金	74,000	△ 8.7	68,000	△ 8.1	60,631	△ 10.8	58,539	△ 3.5	128,639	119.7
	計	772,297	△ 5.4	160,711	△ 79.2	346,325	115.5	623,945	80.2	610,746	△ 2.1
歳入歳出差引		80,857		85,609		81,021		156,805		31,560	

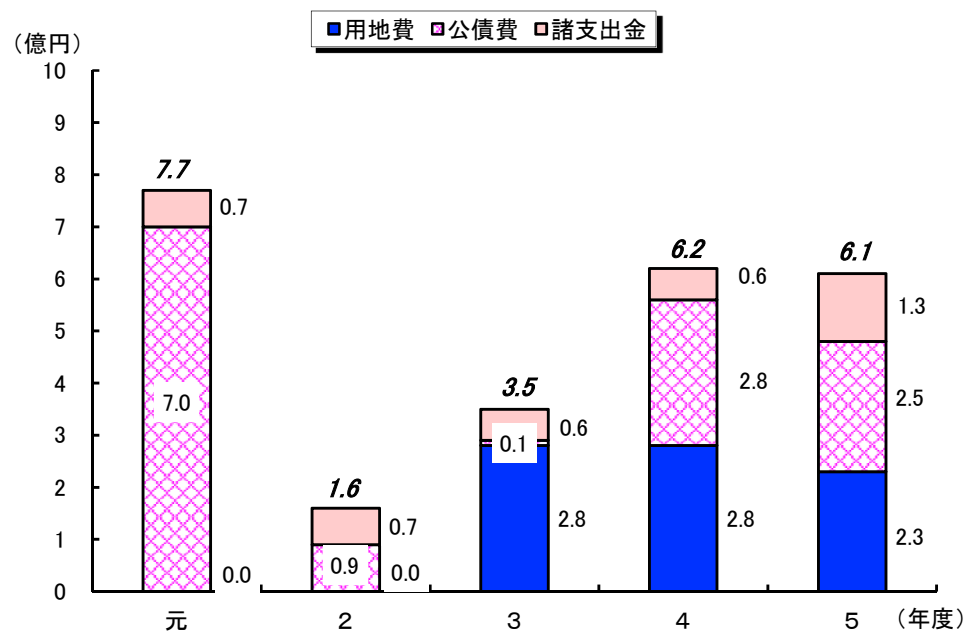
第23図 公共用地取得費決算額の推移 (歳入)



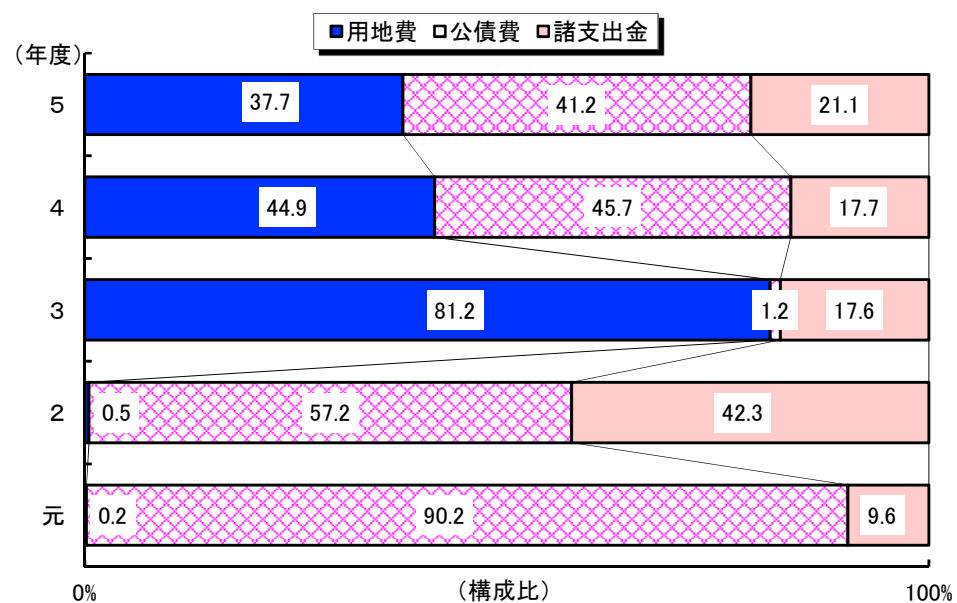
第24図 公共用地取得費決算額構成比率の推移 (歳入)



第25図 公共用地取得費決算額の推移 (歳出)



第26図 公共用地取得費決算額構成比率の推移 (歳出)

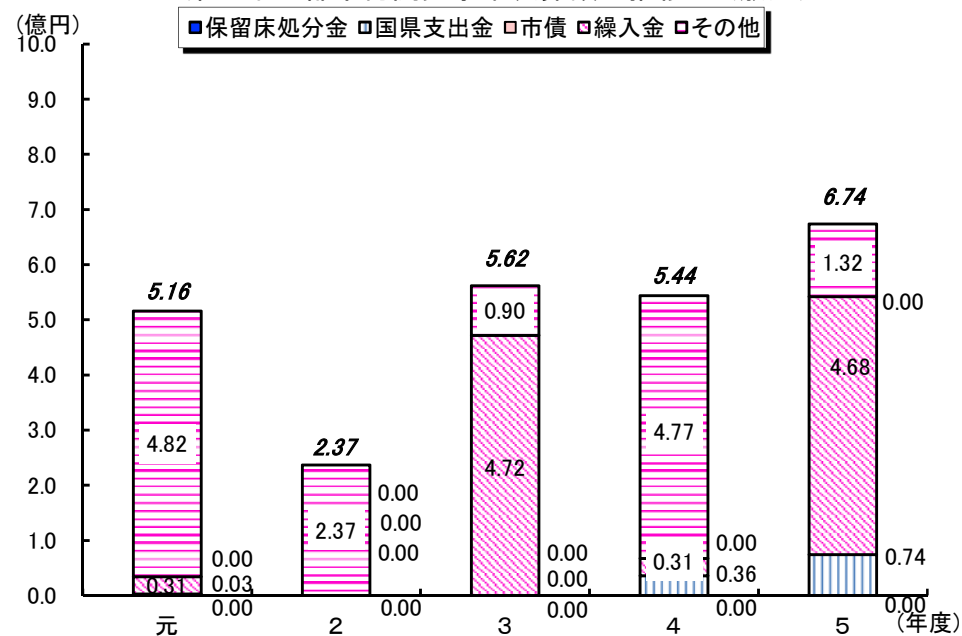


IV-3 都市再開発事業決算額の推移

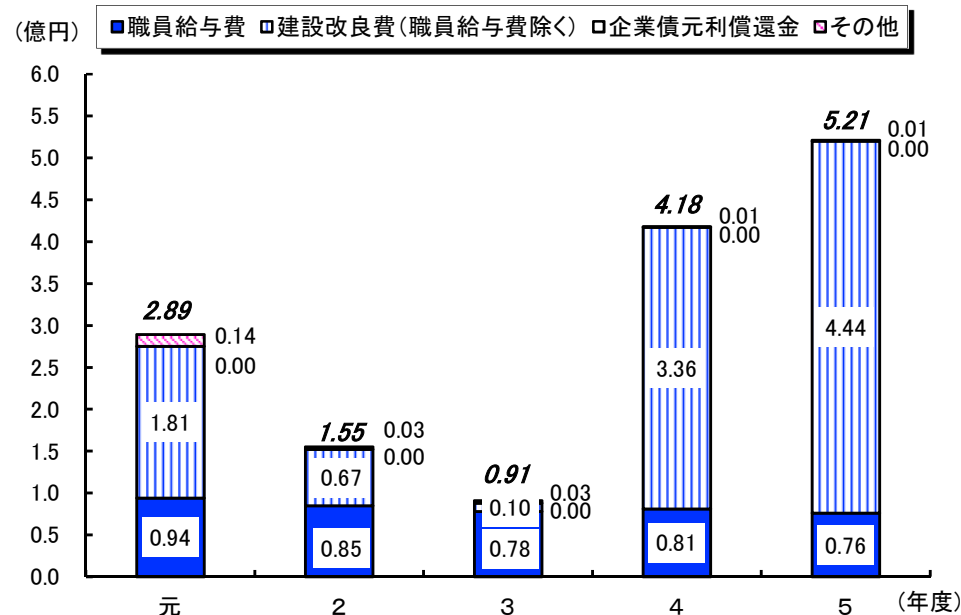
(単位:千円、%)

区 分		元		2		3		4		5	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)	8,419	△ 58.5	8,589	2.0	7,924	△ 7.7	7,069	△ 10.8	6,859	△ 3.0
	営 業 収 益 (B)	8,419	△ 58.5	8,589	2.0	7,924	△ 7.7	7,069	△ 10.8	6,859	△ 3.0
	料 金 収 入		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	受 託 工 事 収 益										
	そ の 他	8,419	△ 11.8	8,589	2.0	7,924	△ 7.7	7,069	△ 10.8	6,859	△ 3.0
	営 業 外 収 益 (C)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	国 県 支 出 金										
	他 会 計 繰 入 金										
	そ の 他		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	総 費 用 (E)+(F) (D)	3,004	△ 73.8	3,004	0.0	2,503	△ 16.7	1,362	△ 45.6	1,362	0.0
	営 業 費 用 (E)	3,004	△ 73.8	3,004	0.0	2,503	△ 16.7	1,362	△ 45.6	1,362	0.0
	職 員 給 与 費		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	受 託 工 事 費										
	そ の 他	3,004	△ 25.7	3,004	0.0	2,503	△ 16.7	1,362	△ 45.6	1,362	0.0
	営 業 外 費 用 (F)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
資 本 的 収 支	支 払 利 息										
	地 方 債 利 息										
	一 時 借 入 金 利 息										
	そ の 他		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	収 支 差 引 (A)-(D) (G)	5,415		5,585		5,421		5,707		5,497	
	資 本 的 収 入 (H)	34,698	△ 94.7	25	△ 99.9	472,234	1,888,836.0	67,085	△ 85.8	541,752	707.6
	地 方 債										
	他 会 計 繰 入 金	31,343	△ 94.7		皆 減	472,234	皆 増	30,835	△ 93.5	467,595	1,416.4
	固 定 資 産 売 却 代 金										
	国 県 支 出 金	3,355	△ 93.9	25	△ 99.3		皆 減	36,250	皆 増	74,157	104.6
	工 事 負 担 金										
	そ の 他										
	資 本 的 支 出 (I)	285,556	30.5	152,131	△ 46.7	88,868	△ 41.6	417,114	369.4	520,073	24.7
	建 設 改 良 費	274,815	25.6	152,131	△ 44.6	88,868	△ 41.6	417,114	369.4	520,073	24.7
	う ち 職 員 給 与 費	93,679	5.4	85,002	△ 9.3	78,370	△ 7.8	81,398	3.9	75,994	△ 6.6
収 支	う ち 建 設 利 息										
	地 方 債 償 還 金 (J)										
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
	他 会 計 へ の 繰 出 金	10,741	皆 増		皆 減		0.0		0.0		0.0
	そ の 他										
	収 支 差 引 (H)-(I) (K)	△ 250,858		△ 152,106		383,366		△ 350,029		21,679	
	収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)	△ 245,443		△ 146,521		388,787		△ 344,322		27,176	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)	473,351		227,908		81,387		470,174		125,852	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)										
	形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)	227,908		81,387		470,174		125,852		153,028	
実 質 収 支	未 収 入 特 定 財 源	54,187						14,943		6,771	
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)	202,794				434,054	皆 増	84,077	△ 80.6	98,985	17.7
	実 質 収 支 (O)-(P)	25,114		81,387		36,120		41,775		54,043	

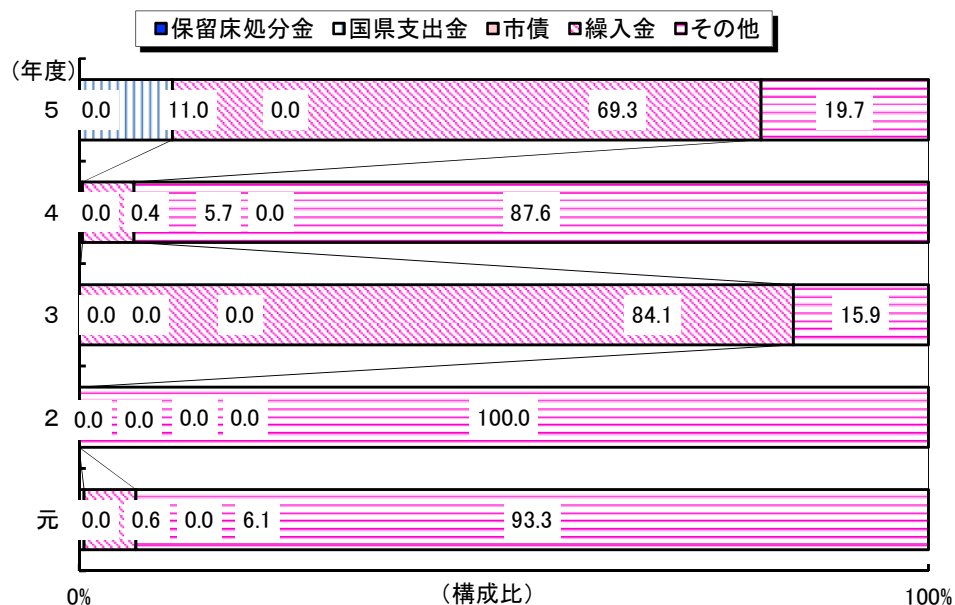
第27図 都市再開発事業決算額の推移（歳入）



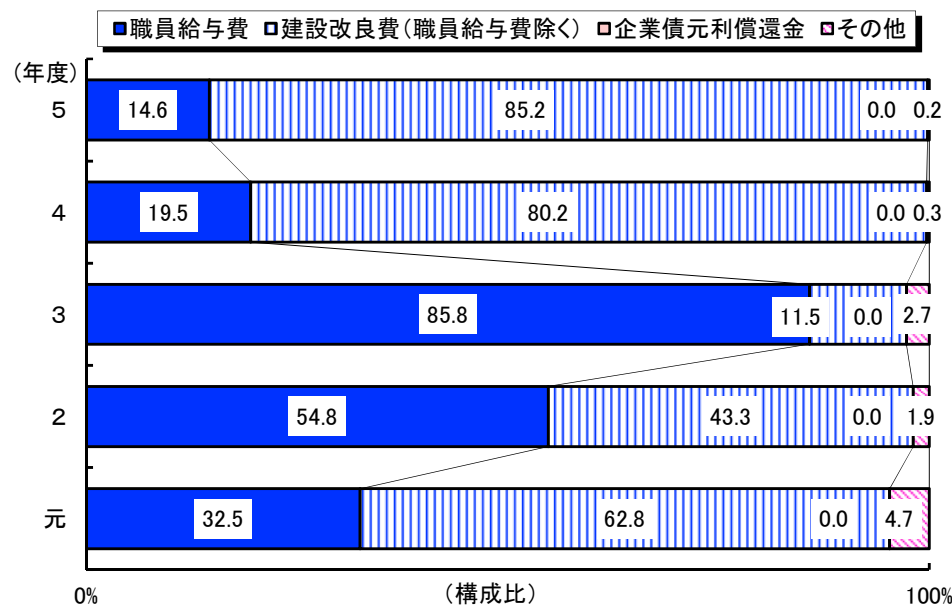
第29図 都市再開発事業決算額の推移（歳出）



第28図 都市再開発事業決算額構成比率の推移（歳入）



第30図 都市再開発事業決算額構成比率の推移（歳出）

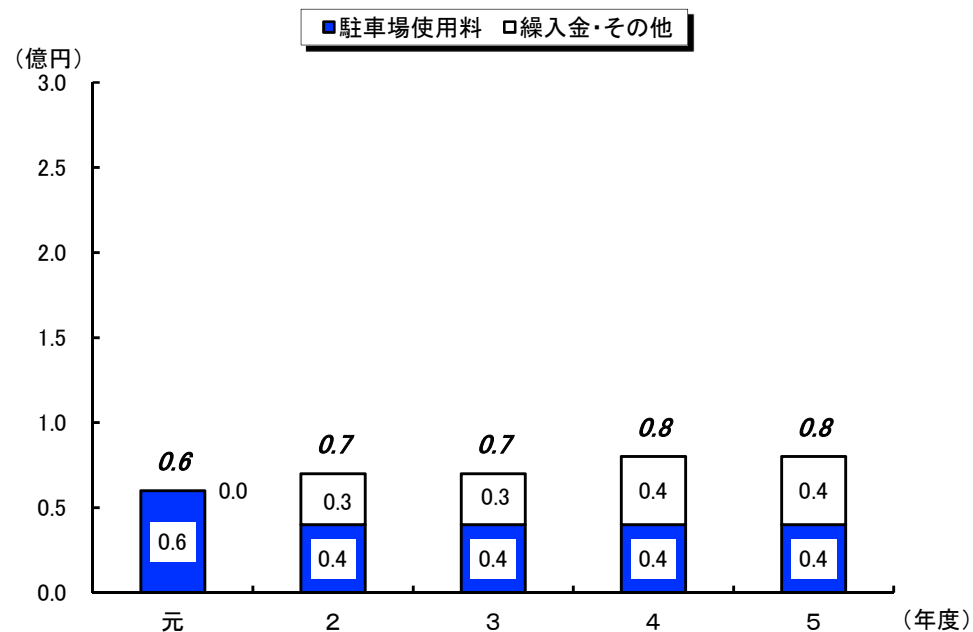


IV－4 駐車場事業決算額の推移

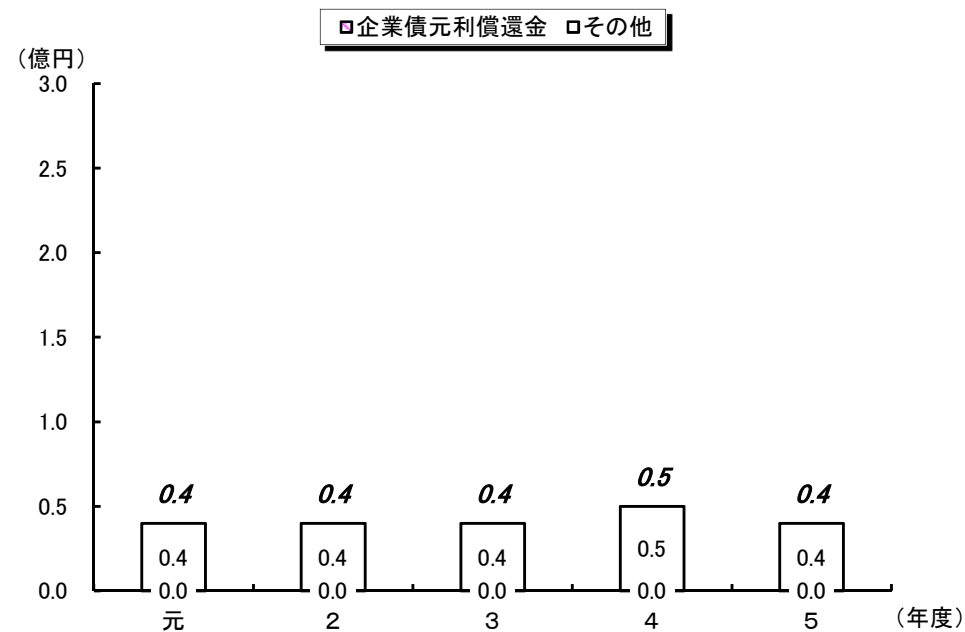
(単位:千円、%)

区 分		元		2		3		4		5	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)	57,635	8.0	40,408	△ 29.9	45,103	11.6	43,138	△ 4.4	44,705	3.6
	営 業 収 益 (B)	57,635	8.2	40,408	△ 29.9	44,604	10.4	43,138	△ 3.3	44,705	3.6
	料 金 収 入	57,635	8.2	40,408	△ 29.9	44,604	10.4	43,138	△ 3.3	44,705	3.6
	受 託 工 事 収 益										
	そ の 他										
	営 業 外 収 益 (C)		皆 減		0.0	499	皆 増		皆 減		0.0
	国 県 支 出 金										
	他 会 計 繰 入 金		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	そ の 他		0.0		0.0	499	皆 増		皆 減		0.0
	総 費 用 (E)+(F) (D)	37,627	△ 3.5	38,667	2.8	37,545	△ 2.9	45,068	20.0	44,322	△ 1.7
	営 業 費 用 (E)	37,627	△ 3.1	38,667	2.8	37,545	△ 2.9	45,068	20.0	44,322	△ 1.7
	職 員 給 与 費										
	受 託 工 事 費										
	そ の 他	37,627	△ 3.1	38,667	2.8	37,545	△ 2.9	45,068	20.0	44,322	△ 1.7
	営 業 外 費 用 (F)		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
資 本 的 収 支	支 払 利 息		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	地 方 債 利 息		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	一 時 借 入 金 利 息		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	そ の 他										
	収 支 差 引 (A)-(D) (G)	20,008		1,741		7,558		△ 1,930		383	
	資 本 的 収 入 (H)		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	地 方 債										
	他 会 計 繰 入 金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金										
	国 県 支 出 金										
	工 事 負 担 金										
	そ の 他										
	資 本 的 支 出 (I)		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	建 設 改 良 費										
	う ち 職 員 給 与 費										
収 支	う ち 建 設 利 息										
	地 方 債 償 還 金 (J)		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
	他 会 計 へ の 繰 出 金										
	そ の 他										
	収 支 差 引 (H)-(I) (K)										
	収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)	20,008		1,741		7,558		△ 1,930		383	
	前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)	7,060		27,068		28,809		36,367		34,437	
	前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)										
	形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)	27,068		28,809		36,367		34,437		34,820	
実	未 収 入 特 定 財 源										
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)										
実 質 収 支 (O)-(P)		27,068		28,809		36,367		34,437		34,820	

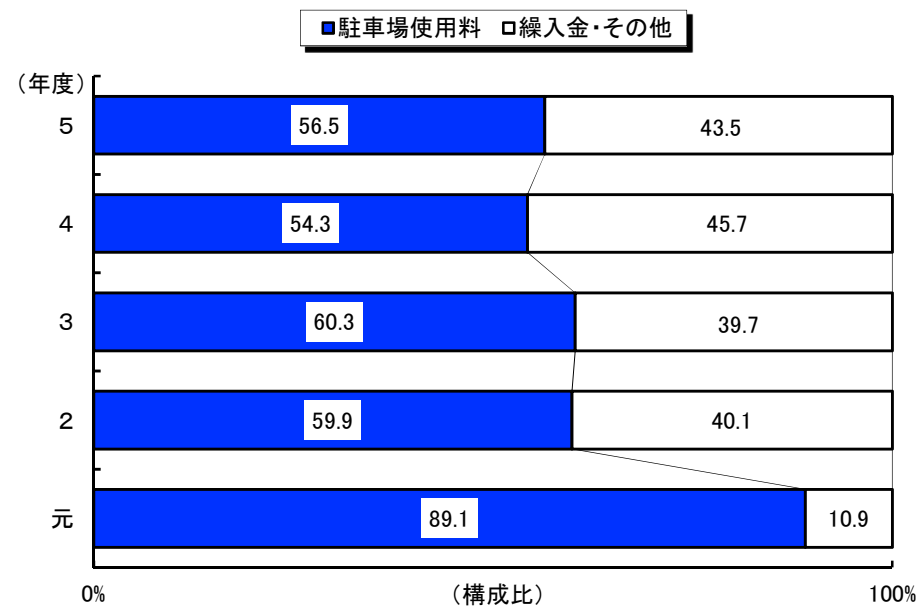
第31図 駐車場事業決算額の推移 (歳入)



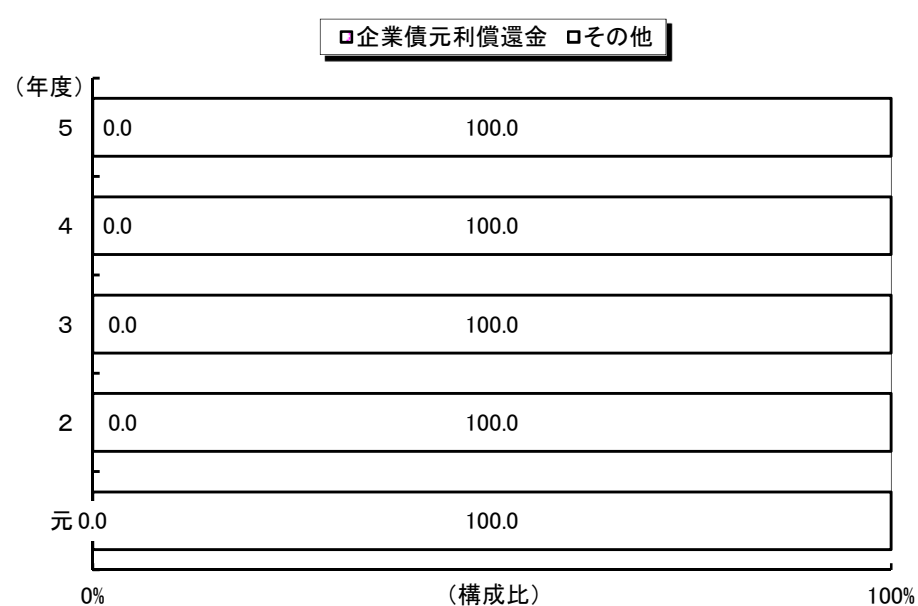
第33図 駐車場事業決算額の推移 (歳出)



第32図 駐車場事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第34図 駐車場事業決算額構成比率の推移 (歳出)

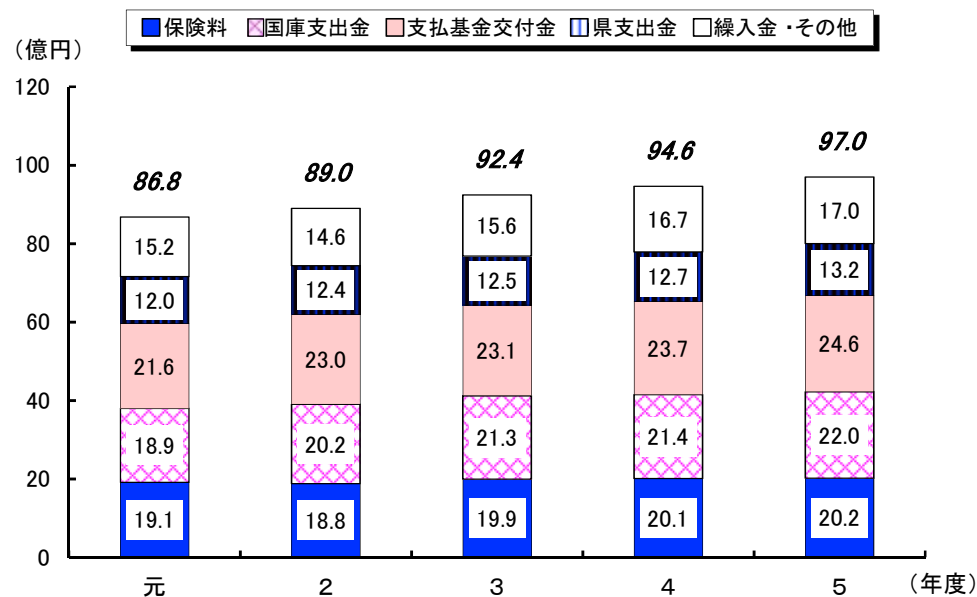


IV－5 介護保険事業決算額の推移

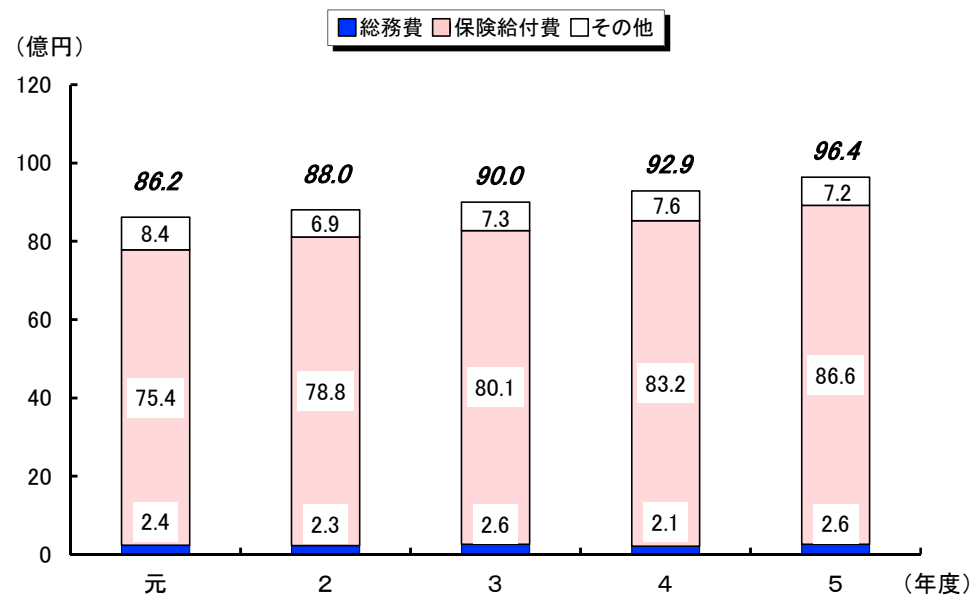
(単位:千円、%)

年 度		元		2		3		4		5	
区 分		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
入	介 護 保 険 料	1,910,032	△ 1.3	1,880,834	△ 1.5	1,988,879	5.7	2,013,972	1.3	2,021,748	0.4
	現 年 度 分	1,901,492	△ 1.3	1,873,274	△ 1.5	1,982,669	5.8	2,008,372	1.3	2,016,673	0.4
	滞 納 繰 越 分	8,540	△ 3.0	7,560	△ 11.5	6,210	△ 17.9	5,600	△ 9.8	5,075	△ 9.4
	国 庫 支 出 金	1,887,028	3.5	2,017,472	6.9	2,128,558	5.5	2,139,694	0.5	2,195,060	2.6
	国 庫 負 担 金	1,372,929	1.7	1,451,432	5.7	1,524,956	5.1	1,591,433	4.4	1,618,168	1.7
	国 庫 補 助 金	514,099	8.5	566,040	10.1	603,602	6.6	548,261	△ 9.2	576,892	5.2
	支 払 基 金 交 付 金	2,155,843	3.6	2,298,096	6.6	2,307,281	0.4	2,368,110	2.6	2,464,039	4.1
	県 支 出 金	1,200,534	6.5	1,237,114	3.0	1,253,078	1.3	1,265,817	1.0	1,317,297	4.1
	繰 上 入 金	1,344,158	7.8	1,405,860	4.6	1,463,350	4.1	1,428,904	△ 2.4	1,526,762	6.8
	諸 収 入	1,253	65.1	1,497	19.5	1,511	0.9	878	△ 41.9	3,440	291.8
	繰 越 金	180,900	16.0	59,315	△ 67.2	101,202	70.6	242,113	139.2	168,813	△ 30.3
	市 債										
	そ の 他 の 収 入	327	△ 2.1	240	△ 26.6	585	143.8	696	19.0	1,117	60.5
	計	8,680,075	3.7	8,900,428	2.5	9,244,444	3.9	9,460,184	2.3	9,698,276	2.5
歳 出	総 務 費	244,549	△ 0.3	233,292	△ 4.6	261,498	12.1	212,396	△ 18.8	262,886	23.8
	人 件 費	113,303	4.1	146,451	29.3	136,406	△ 6.9	142,776	4.7	170,100	19.1
	一 般 管 理 費 等	49,159	△ 21.9	50,380	2.5	88,864	76.4	30,685	△ 65.5	40,217	31.1
	介 護 認 定 審 査 会 費	82,087	11.7	36,461	△ 55.6	36,228	△ 0.6	38,935	7.5	52,569	35.0
	保 険 給 付 費	7,535,315	5.3	7,879,085	4.6	8,008,359	1.6	8,317,453	3.9	8,664,412	4.2
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,191,333	6.4	3,348,431	4.9	3,506,960	4.7	3,751,258	7.0	3,943,162	5.1
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,355,120	△ 0.3	1,444,015	6.6	1,432,012	△ 0.8	1,400,122	△ 2.2	1,380,531	△ 1.4
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,816,925	1.6	1,852,729	2.0	1,842,578	△ 0.5	1,931,771	4.8	2,057,081	6.5
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	7,789	0.4	9,106	16.9	9,020	△ 0.9	9,734	7.9	10,027	3.0
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	16,205	26.4	13,547	△ 16.4	17,295	27.7	14,820	△ 14.3	13,829	△ 6.7
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	329,507	4.8	356,990	8.3	385,903	8.1	408,409	5.8	415,554	1.7
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	253,484	3.9	265,989	4.9	269,394	1.3	290,782	7.9	312,214	7.4
	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	15,376	△ 19.2	12,021	△ 21.8	7,539	△ 37.3	3,967	△ 47.4	5,907	48.9
	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,576	18.5	4,124	15.3	3,698	△ 10.3	3,969	7.3	4,489	13.1
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	19,179	48.1	14,461	△ 24.6	15,322	6.0	15,040	△ 1.8	15,072	0.2
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	50,483	8.0	50,912	0.8	53,533	5.1	57,346	7.1	60,987	6.3
	審 査 支 払 手 数 料	7,292	6.6	7,537	3.4	7,285	△ 3.3	8,033	10.3	8,323	3.6
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	268,666	46.6	299,803	11.6	292,898	△ 2.3	267,265	△ 8.8	282,506	5.7
	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	1,374	50.8	1,095	△ 20.3	789	△ 27.9	697	△ 11.7	656	△ 5.9
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	44,466	712.5	44,253	△ 0.5	41,919	△ 5.3	44,352	5.8	44,589	0.5
	高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	824	1,548.0	473	△ 42.6	602	27.3	740	22.9	431	△ 41.8
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	153,474	0.0	152,830	△ 0.4	121,484	△ 20.5	109,123	△ 10.2	109,046	△ 0.1
	特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	242	57.1	229	△ 5.4	128	△ 44.1	25	△ 80.5	8	△ 68.0
	市 特 別 給 付 費		0.0	540	皆 増		皆 減		皆 減		皆 減
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	地 域 支 援 事 業 費	643,054	0.2	608,878	△ 5.3	629,345	3.4	481,873	△ 23.4	507,816	5.4
	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	128,778	65.6	25,623	△ 80.1	7,297	△ 71.5	117,989	1,517.0	72,557	△ 38.5
	財 政 安 定 化 基 金 償 還 金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	そ の 他 の 支 出	69,064	5.1	52,348	△ 24.2	95,832	83.1	161,660	68.7	134,690	△ 16.7
	計	8,620,760	5.3	8,799,226	2.1	9,002,331	2.3	9,291,371	3.2	9,642,361	3.8
歳 入 歳 出 差 引		59,315		101,202		242,113		168,813		55,915	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源											
実 質 収 支		59,315		101,202		242,113		168,813		55,915	

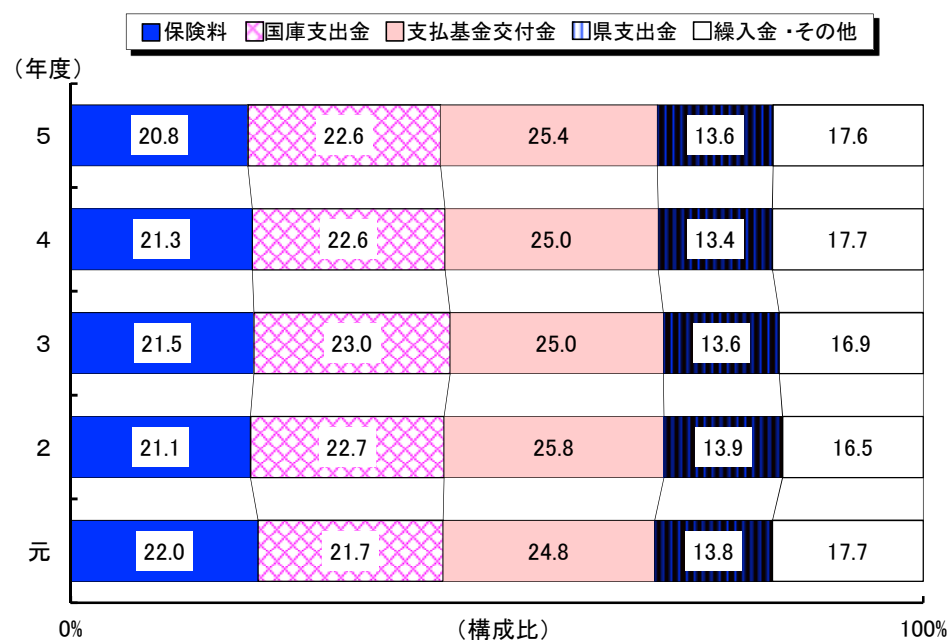
第35図 介護保険事業決算額の推移 (歳入)



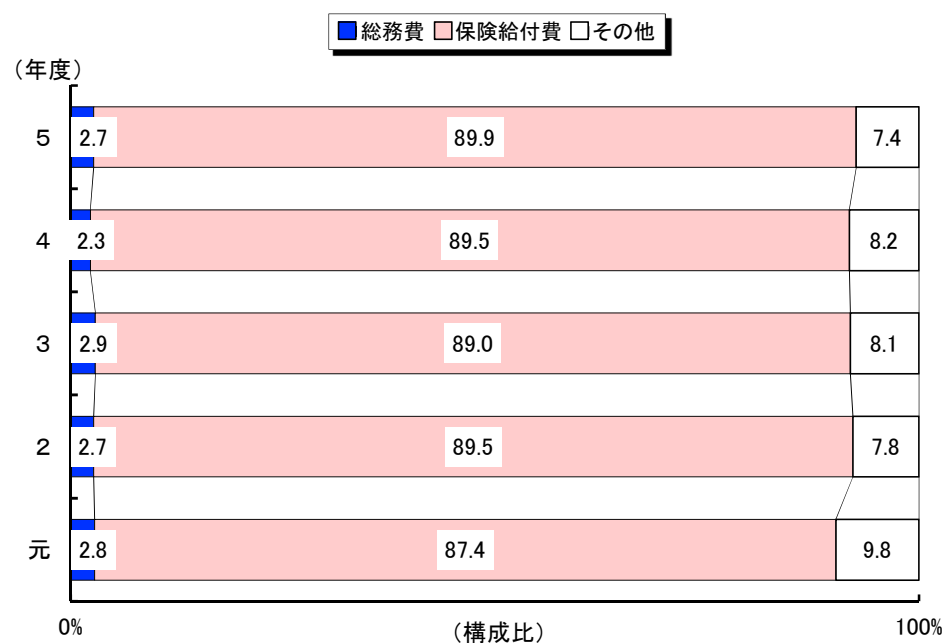
第37図 介護保険事業決算額の推移 (歳出)



第36図 介護保険事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第38図 介護保険事業決算額構成比率の推移 (歳出)

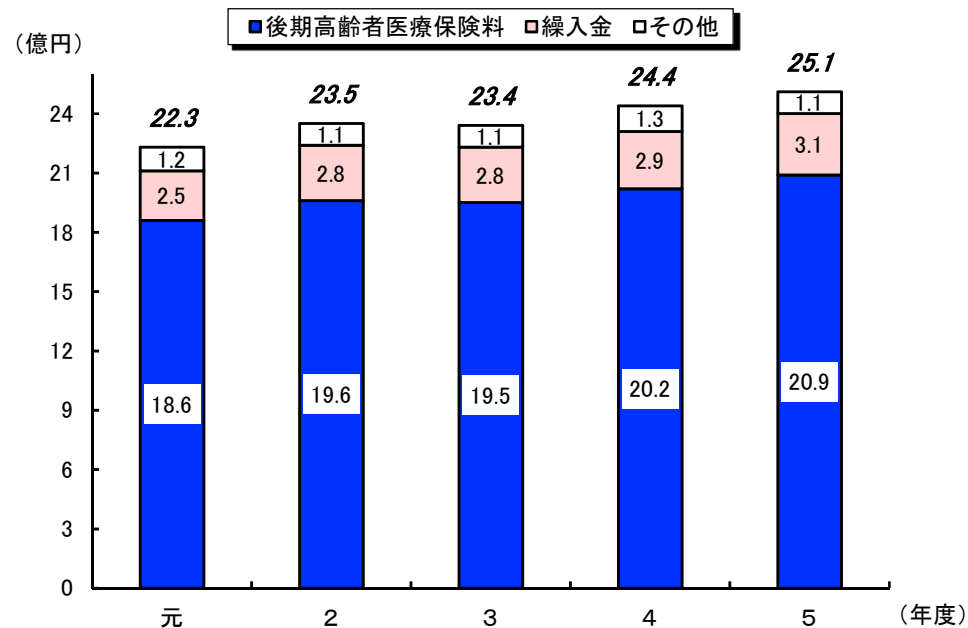


IV－6 後期高齢者医療事業決算額の推移

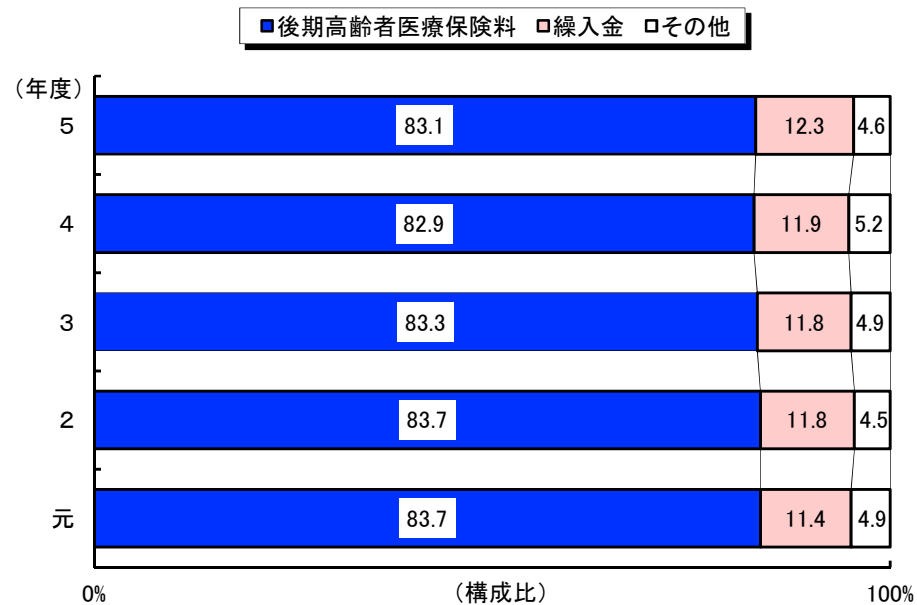
(単位:千円、%)

区 分		元		2		3		4		5	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,862,218	3.4	1,962,005	5.4	1,946,755	△ 0.8	2,021,401	3.8	2,086,071	3.2
	特 別 徴 収 保 険 料	583,649	4.8	626,252	7.3	625,998	△ 0.0	644,042	2.9	687,313	6.7
	普 通 徴 収	1,278,569	2.7	1,335,753	4.5	1,320,757	△ 1.1	1,377,359	4.3	1,398,758	1.6
	う ち 滞 納 繰 越 分	6,213	21.6	8,802	41.7	6,666	△ 24.3	5,682	△ 14.8	5,687	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	111	△ 1.8	123	10.8	126	2.4	120	△ 4.8	19	△ 84.2
	繰 入 金	252,783	△ 0.7	276,129	9.2	276,271	0.1	291,421	5.5	308,284	5.8
	繰 越 金	101,905	9.5	98,146	△ 3.7	104,201	6.2	110,307	5.9	106,368	△ 3.6
	諸 収 入	8,602	0.7	8,120	△ 5.6	8,523	5.0	15,848	85.9	9,976	△ 37.1
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	405	26.2	231	△ 43.0	278	20.3	273	△ 1.8	219	△ 19.8
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,636	18.8	2,168	32.5	2,242	3.4	2,731	21.8	2,137	△ 21.8
	貸 付 金 元 利 収 入		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	雑 入	6,561	△ 4.1	5,721	△ 12.8	6,003	4.9	12,844	114.0	7,620	△ 40.7
	国 庫 支 出 金		皆 減	611	皆 増		皆 減		0.0		0.0
	計	2,225,619	3.0	2,345,134	5.4	2,335,876	△ 0.4	2,439,097	4.4	2,510,718	2.9
出	総 務 費	27,265	△ 7.1	31,398	15.2	28,853	△ 8.1	36,594	26.8	28,046	△ 23.4
	総 務 管 理 費	26,044	△ 7.7	29,575	13.6	26,776	△ 9.5	33,934	26.7	25,965	△ 23.5
	徴 収 費	1,221	6.5	1,823	49.3	2,077	13.9	2,660	28.1	2,081	△ 21.8
	う ち 徴 収 費	1,221	6.5	1,823	49.3	2,077	13.9	2,660	28.1	2,081	△ 21.8
	う ち 滞 納 処 分 費		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,098,632	3.5	2,207,329	5.2	2,194,474	△ 0.6	2,293,405	4.5	2,369,869	3.3
	諸 支 出 金	1,576	9.5	2,206	40.0	2,242	1.6	2,730	21.8	2,140	△ 21.6
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,576	9.5	2,206	40.0	2,242	1.6	2,730	21.8	2,140	△ 21.6
	う ち 保 険 料 還 付 金	1,526	7.7	2,176	42.6	2,232	2.6	2,716	21.7	2,140	△ 21.2
	う ち 還 付 加 算 金	50	127.3	30	△ 40.0	10	△ 66.7	14	40.0		皆 減
	計	2,127,473	3.3	2,240,933	5.3	2,225,569	△ 0.7	2,332,729	4.8	2,400,055	2.9
歳 入 歳 出 差 引		98,146		104,201		110,307		106,368		110,663	

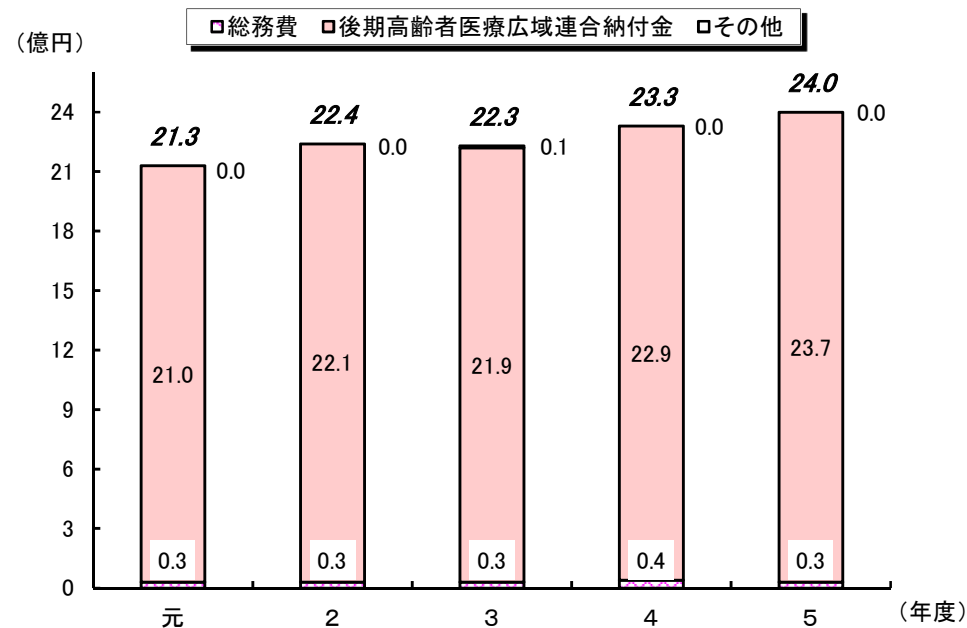
第39図 後期高齢者医療事業決算額の推移(歳入)



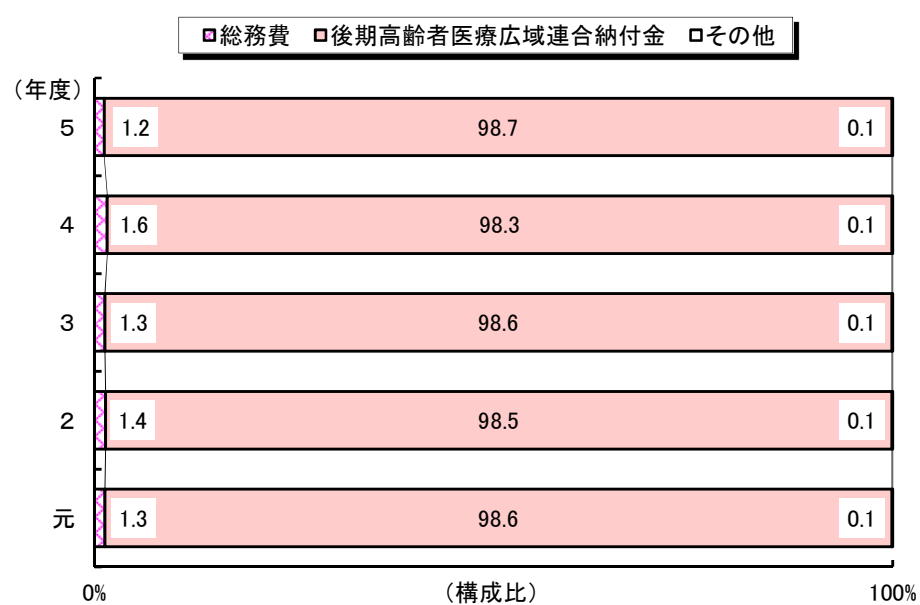
第40図 後期高齢者医療事業決算額構成比率の推移(歳入)



第41図 後期高齢者医療事業決算額の推移(歳出)



第42図 後期高齢者医療事業決算額構成比率の推移(歳出)



V 公 営 企 業 会 計

地方公営企業とは、地方公共団体が地域住民の福祉増進を目的に、企業会計的手法を用いて行う事業です。

V - 1 病院事業会計決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分		元		2		3		4		5	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)	5,305,769	△ 0.6	5,766,432	8.7	5,947,954	3.1	5,986,002	0.6	5,565,827	△ 7.0
	医 業 収 益 (B)	4,917,059	△ 0.1	4,470,985	△ 9.1	4,858,560	8.7	4,857,057	△ 0.0	5,044,402	3.9
	医 業 外 収 益 (C)	388,634	△ 6.9	1,192,347	206.8	1,089,350	△ 8.6	1,118,730	2.7	521,285	△ 53.4
	総 費 用 (E)+(F)+(H) (D)	5,367,219	△ 2.6	5,454,053	1.6	5,769,496	5.8	5,843,812	1.3	6,033,268	3.2
	医 業 費 用 (E)	5,104,580	△ 2.7	5,087,972	△ 0.3	5,366,240	5.5	5,542,012	3.3	5,732,520	3.4
	医 業 外 費 用 (F)	244,375	2.3	246,781	1.0	254,730	3.2	269,426	5.8	274,419	1.9
	経 常 利 益 又 は 損 失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	△ 43,262	71.0	328,579	859.5	326,940	△ 0.5	164,349	△ 49.7	△ 441,252	△ 368.5
	特 別 利 益 (G)	76	△ 97.1	103,100	135,557.9	44	△ 100.0	10,215	23,115.9	140	△ 98.6
	特 別 損 失 (H)	18,264	△ 31.9	119,300	553.2	148,526	24.5	32,374	△ 78.2	26,329	△ 18.7
	純 利 益 また は 純 損 失 (-) (A)-(D)	△ 61,450	64.5	312,379	608.3	178,458	△ 42.9	142,190	△ 20.3	△ 467,441	△ 428.7
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)	△ 12,155,450	△ 1.4	△ 12,216,900	△ 0.5	△ 11,904,521	2.6	△ 11,726,063	1.5	△ 11,583,873	1.2
	その他未処分利益剰余金変動額										
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)	△ 12,216,900	△ 0.5	△ 11,904,521	2.6	△ 11,726,063	1.5	△ 11,583,873	1.2	△ 12,051,314	△ 4.0
不 良 債 務 額											
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100		99.2		106.2		105.8		102.8		92.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (I)	438,309	△ 21.1	358,278	△ 18.3	312,978	△ 12.6	415,627	32.8	462,289	11.2
	企 業 債	304,200	△ 21.3	120,300	△ 60.5	67,900	△ 43.6	186,500	174.7	220,600	18.3
	他 会 計 出 資 金	133,359	△ 20.4	178,704	34.0	211,068	18.1	218,200	3.4	223,168	2.3
	固 定 資 産 売 却 代 金					88	皆 増	0	皆 減		0.0
	国 県 補 助 金			47,084	皆 増	10,564	△ 77.6	1,664	△ 84.2		皆 減
	工 事 負 担 金										
	他会計負担金・他会計補助金	750	△ 34.2	1,060	41.3	6,620	524.5	1,708	△ 74.2	16,452	863.2
	他会計借入金・その他		0.0	11,130	皆 増	16,738	50.4	7,555	△ 54.9	2,069	△ 72.6
	資 本 的 支 出 (J)	907,379	△ 12.9	894,501	△ 1.4	915,697	2.4	1,008,572	10.1	1,042,347	3.3
	建 設 改 良 費	304,404	△ 21.6	172,704	△ 43.3	95,543	△ 44.7	193,339	102.4	233,571	20.8
	企 業 債 償 還 金	261,716	△ 15.9	352,407	34.7	417,134	18.4	431,400	3.4	441,336	2.3
	他会計長期借入金返還金	340,400	0.0	360,400	5.9	395,400	9.7	377,810	△ 4.4	359,800	△ 4.8
	そ の 他	859	△ 51.7	8,990	946.6	7,620	△ 15.2	6,023	△ 21.0	7,640	26.8
差 引 (I)-(J)		△ 469,070	3.5	△ 536,223	△ 14.3	△ 602,719	△ 12.4	△ 592,945	1.6	△ 580,058	2.2

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

V－2 水道事業会計決算額の推移

(単位: 千円、%)

区 分		元		2		3		4		5	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 入 支	総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)	2,122,862	△ 6.3	1,773,641	△ 16.5	2,193,376	23.7	2,062,721	△ 6.0	1,999,168	△ 3.1
	営 業 収 益 (B)	1,796,087	△ 7.1	1,485,078	△ 17.3	1,873,207	26.1	1,774,112	△ 5.3	1,747,295	△ 1.5
	営 業 外 収 益 (C)	207,534	△ 3.0	169,045	△ 18.5	200,450	18.6	168,854	△ 15.8	132,817	△ 21.3
	総 費 用 (E)+(F)+(H) (D)	1,866,901	△ 6.0	1,821,640	△ 2.4	1,908,406	4.8	1,799,902	△ 5.7	1,835,686	2.0
	営 業 費 用 (E)	1,793,271	△ 6.0	1,745,847	△ 2.6	1,843,910	5.6	1,738,960	△ 5.7	1,773,397	2.0
	営 業 外 費 用 (F)	65,378	△ 3.0	63,239	△ 3.3	61,760	△ 2.3	58,894	△ 4.6	61,628	4.6
	経 常 利 益 又 は 損 失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	144,972	△ 15.7	△ 154,963	△ 206.9	167,987	208.4	145,112	△ 13.6	45,087	△ 68.9
	特 別 利 益 (G)	119,241	△ 0.6	119,518	0.2	119,719	0.2	119,755	0.0	119,056	△ 0.6
	特 別 損 失 (H)	8,252	△ 24.0	12,554	52.1	2,736	△ 78.2	2,048	△ 25.1	661	△ 67.7
	純 利 益 また は 純 損 失 (-) (A)-(D)	255,961	△ 8.9	△ 47,999	△ 118.8	284,970	693.7	262,819	△ 7.8	163,482	△ 37.8
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)	77,024	△ 15.3	332,985	332.3	84,986	△ 74.5	69,956	△ 17.7	32,775	△ 53.1
	その他未処分利益剰余金変動額									227,211	
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)	332,985	△ 10.5	284,986	△ 14.4	369,956	29.8	332,775	△ 10.1	423,468	27.3
不 良 債 務 額											
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100		107.8		91.4		108.8		108.1		102.5	
資 本 的 収 入 支	資 本 的 収 入 (a)-(b) (I)	256,351	△ 47.3	554,153	116.2	227,827	△ 58.9	662,821	190.9	266,666	△ 59.8
	企 業 債	228,500	△ 50.2	374,800	64.0	185,900	△ 50.4	556,000	199.1	100,000	△ 82.0
	他 会 計 出 資 金										
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,186	22.8	1,011	△ 14.8	1,413	39.8	2,612	84.9		皆 減
	国 県 補 助 金										
	工 事 負 担 金										
	他会計負担金・他会計補助金			51,696	皆 増	13,849	△ 73.2	77,543	459.9	40,000	△ 48.4
	他会計借入金・その他	26,665	△ 0.0	126,646	375.0	26,665	△ 78.9	26,666	0.0	126,666	375.0
	翌 年 度 へ 繰 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額										
	資 本 的 支 出 (J)	679,971	△ 26.7	975,174	43.4	615,257	△ 36.9	1,266,212	105.8	889,153	△ 29.8
	建 設 改 良 費	294,569	△ 44.3	491,102	66.7	224,236	△ 54.3	878,280	291.7	465,606	△ 47.0
	企 業 債 償 還 金	200,662	9.6	232,562	15.9	265,735	14.3	282,065	6.1	303,247	7.5
	他会計長期借入金返還金										
	そ の 他	184,740	△ 14.6	251,510	36.1	125,286	△ 50.2	105,867	△ 15.5	120,300	13.6
差 引 (I)-(J)		△ 423,620	4.1	△ 421,021	0.6	△ 387,430	8.0	△ 603,391	△ 55.7	△ 622,487	△ 3.2

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

V - 3 下水道事業会計決算額の推移

(単位:千円、%)

区 分		元		2		3		4		5	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C)+(G) (A)	3,156,372	4.1	3,087,630	△ 2.2	2,908,100	△ 5.8	2,825,422	△ 2.8	2,890,532	2.3
	営 業 収 益 (B)	1,687,759	△ 1.0	1,532,766	△ 9.2	1,745,147	13.9	1,767,226	1.3	1,792,723	1.4
	営 業 外 収 益 (C)	1,466,014	10.6	1,554,580	6.0	1,162,455	△ 25.2	1,058,186	△ 9.0	1,097,371	3.7
	総 費 用 (E)+(F)+(H) (D)	2,688,451	△ 1.6	2,654,482	△ 1.3	2,356,514	△ 11.2	2,357,875	0.1	2,400,116	1.8
	営 業 費 用 (E)	2,465,765	0.1	2,434,388	△ 1.3	2,171,299	△ 10.8	2,176,107	0.2	2,239,247	2.9
	営 業 外 費 用 (F)	222,330	△ 2.3	219,813	△ 1.1	184,670	△ 16.0	180,408	△ 2.3	160,466	△ 11.1
	経 常 利 益 又 は 損 失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	465,678	36.7	433,145	△ 7.0	551,633	27.4	468,897	△ 15.0	490,381	4.6
	特 別 利 益 (G)	2,599	皆 増	284	△ 89.1	498	75.4	10	△ 98.0	438	4,280.0
	特 別 損 失 (H)	356	△ 99.1	281	△ 21.1	545	94.0	1,360	149.5	403	△ 70.4
	純 利 益 また は 純 損 失 (-) (A)-(D)	467,921	56.5	433,148	△ 7.4	551,586	27.3	467,547	△ 15.2	490,416	4.9
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)					208,449	皆 増	292,620	40.4	297,131	1.5
	その他未処分利益剰余金変動額			208,449	皆 増	292,620	40.4	297,131	1.5	261,138	△ 12.1
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)	467,921	56.5	641,597	37.1	1,052,655	64.1	1,057,298	0.4	1,048,685	△ 0.8
不 良 債 務 額											
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100		117.3		116.3		123.4		119.9		120.4	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (a)-(b) (I)	575,383	37.0	460,395	△ 20.0	402,037	△ 12.7	518,919	29.1	278,759	△ 46.3
	企 業 債	347,400	58.5	306,000	△ 11.9	218,700	△ 28.5	285,200	30.4	163,800	△ 42.6
	他 会 計 出 資 金										
	固 定 資 産 売 却 代 金					39	皆 増	0	皆 減		0.0
	国 県 補 助 金	153,000	91.3	149,300	△ 2.4	168,500	12.9	193,687	14.9	74,040	△ 61.8
	工 事 負 担 金		皆 減								
	他会計負担金・他会計補助金	74,961	△ 37.7	5,076	△ 93.2	14,798	191.5	40,032	170.5	40,919	2.2
	他会計借入金・その他	22	皆 増	19	△ 13.6		皆 減		0.0		1.0
	翌 年 度 へ 繰 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額										
	資 本 的 支 出 (J)	1,345,471	6.8	1,346,999	0.1	1,302,649	△ 3.3	1,362,140	4.6	1,063,355	△ 21.9
	建 設 改 良 費	512,474	31.9	514,770	0.4	478,139	△ 7.1	534,487	11.8	279,822	△ 47.6
	企 業 債 償 還 金	830,338	△ 4.8	830,628	0.0	823,269	△ 0.9	827,151	0.5	783,236	△ 5.3
	他会計長期借入金返還金										
	そ の 他	2,659	皆 増	1,601	△ 39.8	1,241	△ 22.5	502	△ 59.5	297	△ 40.8
差 引 (I)-(J)		△ 770,088	8.3	△ 886,604	△ 15.1	△ 900,612	△ 1.6	△ 843,221	6.4	△ 784,596	7.0

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

VI 各 会 計 共 通 事 項

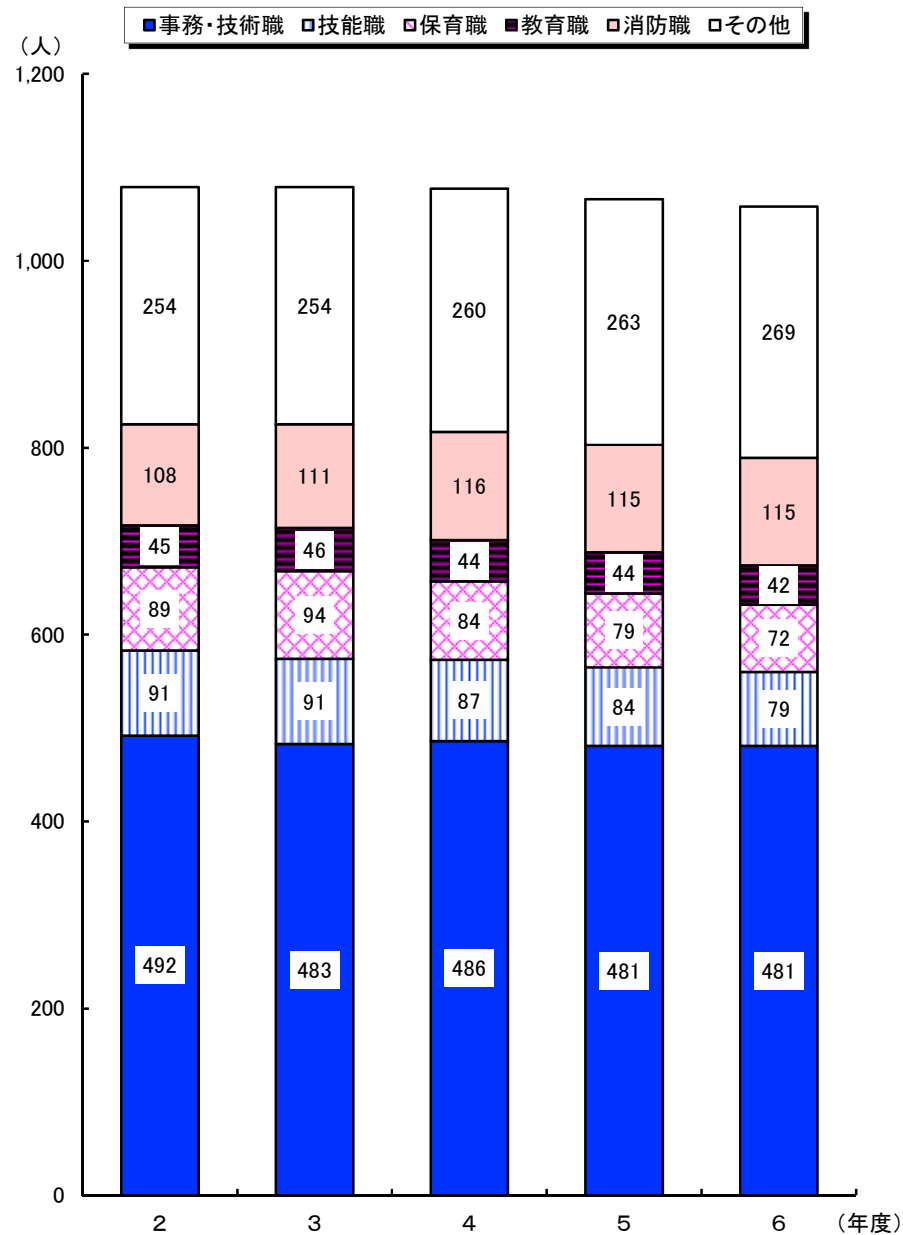
VI-1 各会計職員数の推移

(4月1日時点、人)

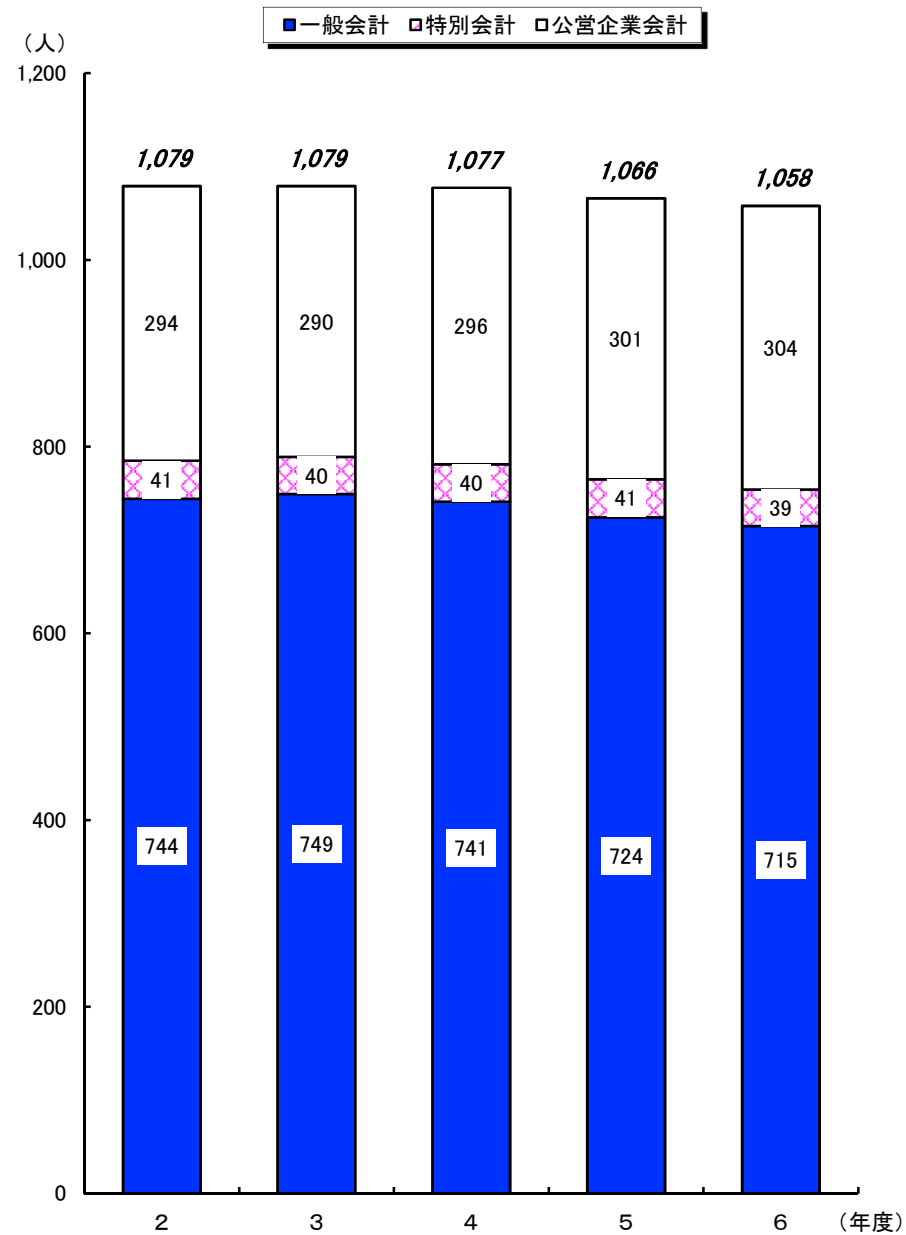
区 分			年 度	2	3	4	5	6
一 般 会 計			事務・技術職	387	379	381	375	379
			技 能 職	91	91	87	84	79
			保 育 職	89	94	84	79	72
			教 育 職	45	46	44	44	42
			消 防 職	108	111	116	115	115
			そ の 他	24	28	29	27	28
			小 計	744	749	741	724	715
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		事務・技術職	15	15	15	15	14
	都 市 再 開 発 事 業		事務・技術職	10	9	9	9	9
	介 護 保 険 事 業	事務・技術職	13	13	13	15	14	
		そ の 他	2	2	2	1	1	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		事務・技術職	1	1	1	1	1
	小 計			41	40	40	41	39
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	事務・技術職	30	30	30	29	29	
		技 能 職						
	下 水 道 事 業	事務・技術職	20	19	19	19	19	
		技 能 職						
	病 院 事 業	事務・技術職	16	17	18	18	16	
		技 能 職						
		そ の 他	228	224	229	235	240	
	小 計			294	290	296	301	304
総 計			1,079	1,079	1,077	1,066	1,058	

(注) その他とは、医師職、保健職、看護職、医療技術職、栄養職、薬剤職、司書職、衛生監視職

第43図 職員数の推移(職種別)



第44図 職員数の推移(会計別)



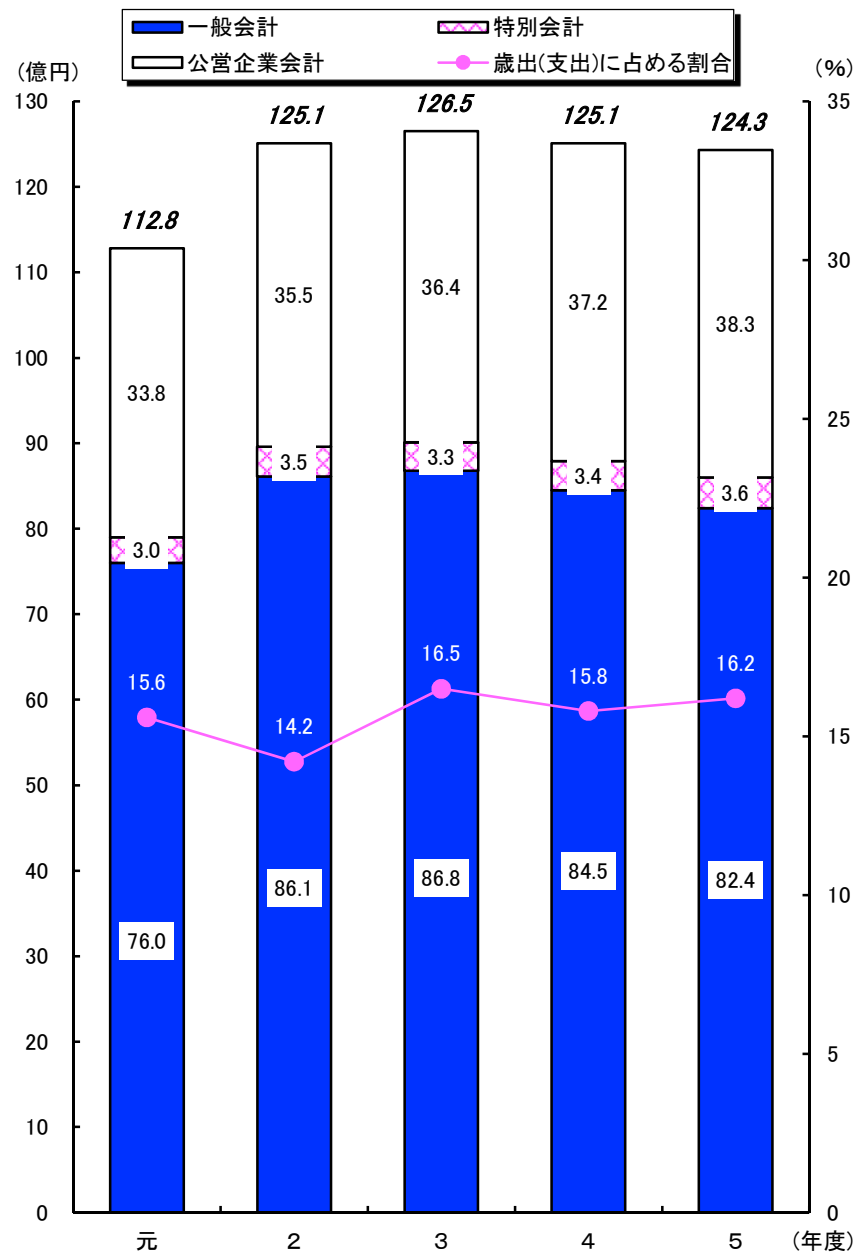
VI-2 各会計人件費の推移

(単位:千円、%)

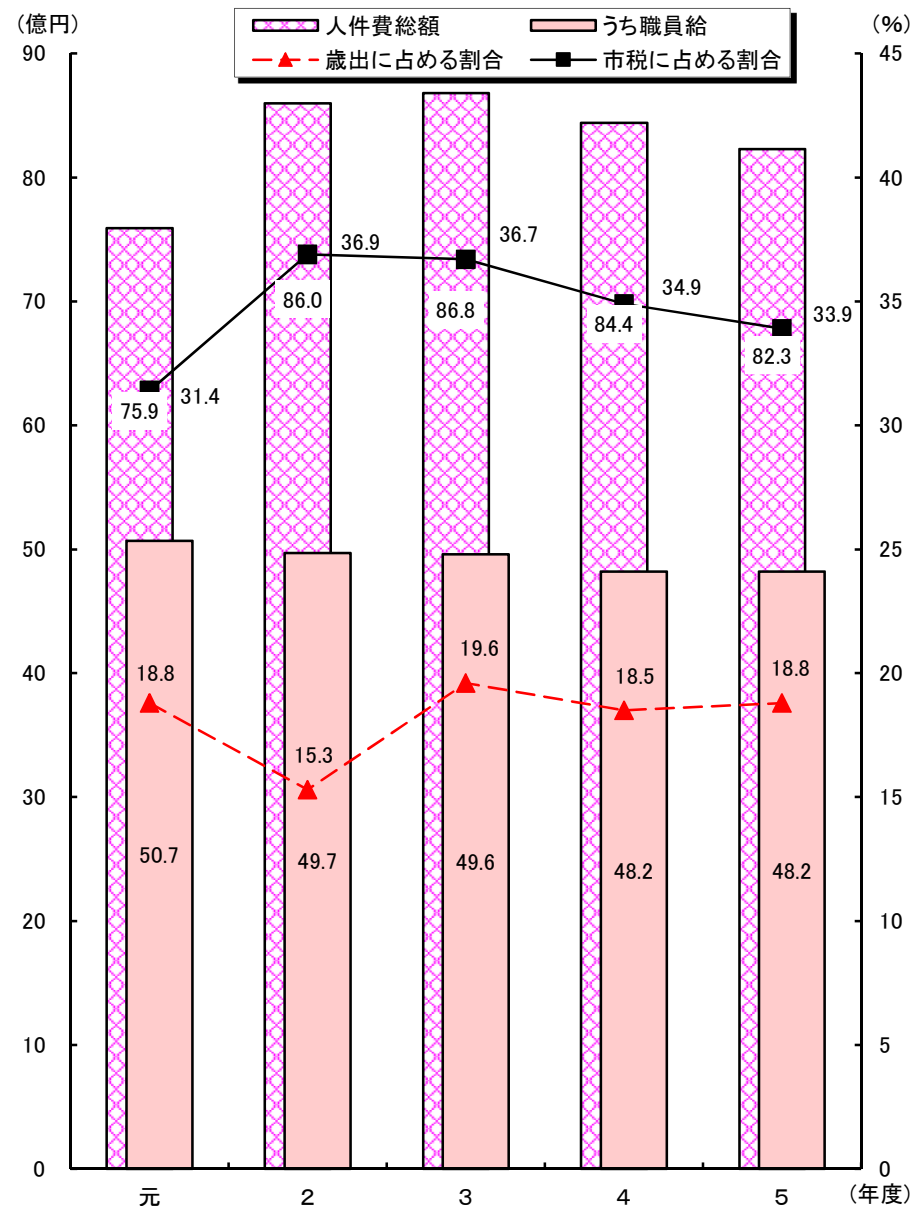
年 度		区 分					
		元	2	3	4	5	
一 般 会 計	人 件 費	7,587,564	8,597,082	8,675,436	8,435,618	8,228,714	
	(事業費支弁を含む)	7,597,183	8,606,610	8,684,858	8,445,217	8,237,880	
	歳出に占める割合	18.8	15.3	19.6	18.5	18.8	
	(事業費支弁を含む)	18.8	15.3	19.6	18.5	18.9	
	市税に占める割合	31.4	36.9	36.7	34.9	33.9	
	(事業費支弁を含む)	31.5	37.0	36.7	35.0	34.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	人 件 費	91,297	118,403	114,827	114,179	113,195
		歳出に占める割合	0.9	1.2	1.1	1.2	1.2
	都市再開発事業	人 件 費	93,679	85,002	78,370	81,398	75,994
		歳出に占める割合	32.5	54.8	85.8	19.5	14.6
	介護保険事業	人 件 費	113,303	146,451	136,406	142,776	170,100
		歳出に占める割合	1.3	1.7	1.5	1.5	1.8
	小 計		298,279	349,856	329,603	338,353	359,289
公 営 事 業 会 計	水 道 事 業	人 件 費	305,894	282,965	289,556	276,954	271,965
		歳出に占める割合	11.3	9.6	10.7	8.5	9.4
	下 水 道 事 業	人 件 費	160,679	167,052	160,140	149,126	157,340
		歳出に占める割合	3.9	4.1	4.3	3.9	4.5
	病 院 事 業	人 件 費	2,912,789	3,102,325	3,193,507	3,294,756	3,396,557
		歳出に占める割合	46.4	48.8	47.8	48.1	48.0
	小 計		3,379,362	3,552,342	3,643,203	3,720,836	3,825,862
総 計		11,265,205	12,499,280	12,648,242	12,494,807	12,413,865	
(事業費支弁を含む)		11,274,824	12,508,808	12,657,664	12,504,406	12,423,031	

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第45図 人件費の推移(全会計)



第46図 人件費の推移(一般会計)
* 事業費支弁は除く



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

Ⅵ－３ 積立金年度末現在高の推移

年度 基金名		元			２			３			４			５		
		積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
財 政 基 金		297,126	0	7,367,714	403,390	0	7,771,104	1,171,760	0	8,942,864	3,192,417	0	12,135,281	1,412,704	0	13,547,985
減 債 基 金		200,913	0	1,504,470	201,374	0	1,705,844	400,595	0	2,106,439	331,991	0	2,438,430	2,198	0	2,440,628
特 定 的 基 金	退 職 手 当 基 金	49	0	194,619	20	0	194,639	68	0	194,707	92	0	194,799	176	0	194,975
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	180,731	300,000	2,624,550	181,459	322,163	2,483,846	59,389	204,459	2,338,776	60,459	0	2,399,235	83,098	20,169	2,462,164
	友 愛 基 金	2,869	5,376	160,014	2,992	4,481	158,525	4,284	5,084	157,725	3,739	5,292	156,172	4,884	5,403	155,653
	市 民 文 化 振 興 基 金	610	6,621	80,152	810	760	80,202	2,470	6,448	76,224	6,640	7,287	75,577	6,272	5,656	76,193
	緑 化 基 金	2,560	11,755	112,001	3,920	365	115,556	8,693	365	123,884	3,888	365	127,407	11,123	1,350	137,180
	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	167	1,812	109,706	114	1,379	108,441	648	1,297	107,792	706	1,331	107,167	1,209	1,702	106,674
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	32,120	31,528	140,406	31,780	17,643	154,543	33,040	1,162	186,421	26,279	315	212,385	27,184	698	238,871
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	618	8,181	273,302	1,603	0	274,905	2,056	711	276,250	3,716	2,078	277,888	4,463	1,573	280,778
	環 境 保 全 基 金	1,020	20,423	66,013	1,160	20,000	47,173	1,860	0	49,033	1,610	0	50,643	2,223	0	52,866
	1.17あしやフェニックス基金	876	213	15,544	752	7	16,289	996	200	17,085	1,121	200	18,006	1,250	200	19,056
	西 田 房 子 福 祉 基 金	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412
	大 学 等 入 学 支 援 基 金	575	2,410	85,812	1,321	190	86,943	3,171	120	89,994	1,358	1,508	89,844	1,155	1,274	89,725
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 基 金	9,058	2,708	56,958	21,171	13,381	64,748	24,931	1,313	88,366	19,086	459	106,993	26,870	1,192	132,671
	教 育 振 興 基 金	1,631	1,799	8,138	2,261	2,671	7,728	3,790	3,000	8,518	1,003	0	9,521	10,695	1,090	19,126
	無 電 柱 化 推 進 基 金	11,086	0	13,661	26,161	502	39,320	3,584	2,551	40,353	9,630	0	49,983	5,751	0	55,734
	小 計	243,970	392,826	4,179,288	275,524	383,542	4,071,270	148,980	226,710	3,993,540	139,327	18,835	4,114,032	186,353	40,307	4,260,078
定 額 運 用 基 金	美 術 品 等 取 得 基 金	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000
	土 地 開 発 基 金	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000
	小 計	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000
特 別 会 計 基 金	国 保 特 別 会 計 基 金	60	138,000	205,895	3	0	205,898	72	0	205,970	101,869	0	307,839	126,710	0	434,549
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	128,778	0	1,037,079	25,623	0	1,062,702	7,297	0	1,069,999	117,989	0	1,187,988	72,557	0	1,260,545
	小 計	128,838	138,000	1,242,974	25,626	0	1,268,600	7,369	0	1,275,969	219,858	0	1,495,827	199,267	0	1,695,094
總 合 計		870,847	530,826	14,824,446	905,914	383,542	15,346,818	1,728,704	226,710	16,848,812	3,883,593	18,835	20,713,570	1,800,522	40,307	22,473,785

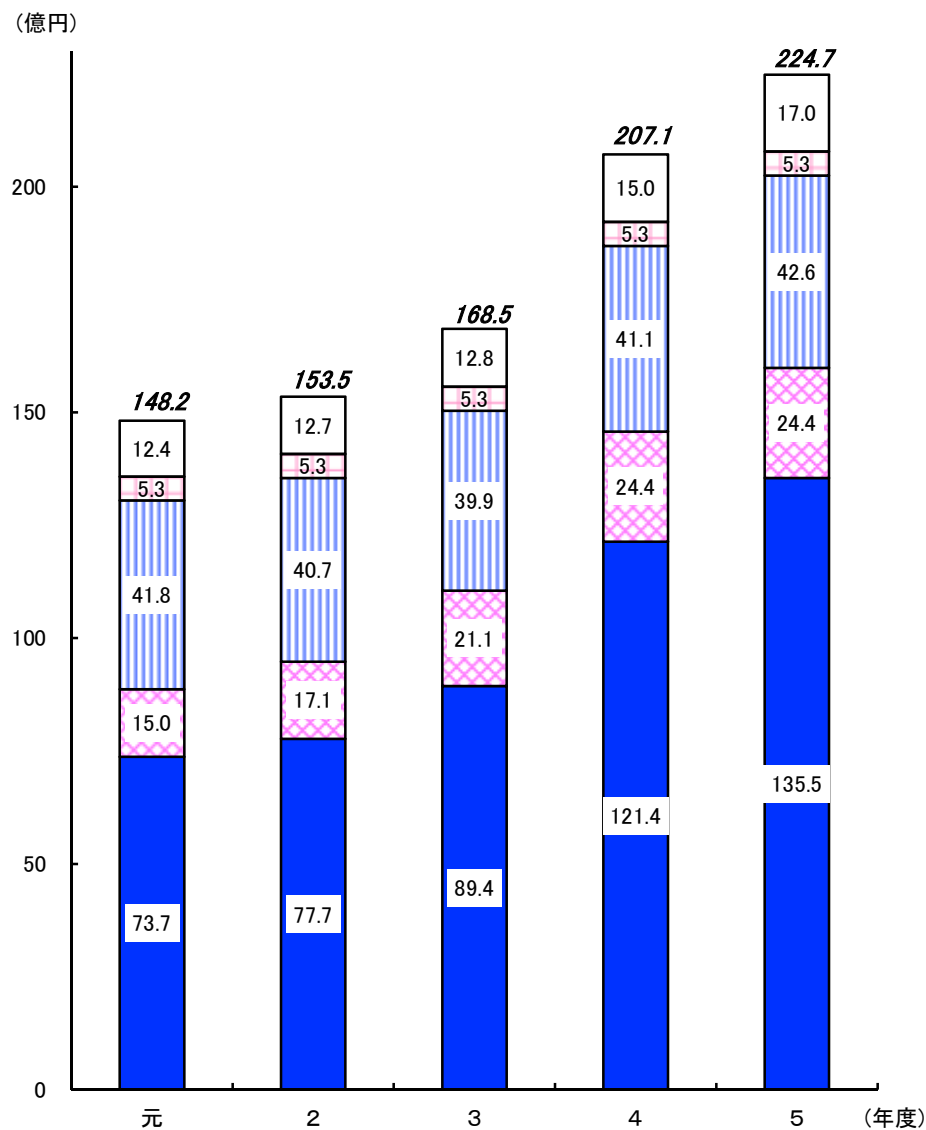
Ⅵ－４ 地方債年度末現在高の推移

年度 区 分		元				2				3				4				5				
		償 還 額		借 入 額	年度末 現在高	償 還 額		借 入 額	年度末 現在高	償 還 額		借 入 額	年度末 現在高	償 還 額		借 入 額	權利放棄	年度末 現在高	償 還 額		借 入 額	年度末 現在高
		元 金	利 子			元 金	利 子			元 金	利 子			元 金	利 子				元 金	利 子		
一 般 会 計		3,854,557	427,043	2,427,100	48,713,923	4,904,855	381,252	7,782,017	51,591,085	3,831,338	330,486	2,241,180	50,000,927	3,975,131	303,175	2,572,800	312,827	48,285,769	4,028,207	284,676	1,524,500	45,782,062
公 共 用 地 取 得 費 特 別 会 計		678,900	18,088	0	1,817,700	86,600	5,269	0	1,731,100	0	4,328	280,900	2,012,000	280,900	4,425	247,200	0	1,978,300	247,200	4,683	251,883	1,982,983
駐 車 場 事 業 会 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計		200,662	65,088	228,500	4,885,878	232,562	62,710	374,800	5,028,116	265,735	61,131	185,900	4,948,281	282,065	58,192	556,000	0	5,222,216	303,247	61,209	100,000	5,018,969
下 水 道 事 業 会 計		830,338	179,197	347,400	9,618,136	830,628	162,248	306,000	9,093,508	823,269	145,163	218,700	8,488,939	827,151	128,687	285,200	0	7,946,988	783,236	114,916	163,800	7,327,552
病 院 事 業 会 計		261,716	93,243	304,200	6,268,569	352,407	90,019	120,300	6,036,462	417,134	86,486	67,900	5,687,228	431,400	82,365	186,500	0	5,442,328	441,336	78,976	220,600	5,221,592
合 計		5,826,173	782,659	3,307,200	71,304,206	6,407,052	701,498	8,583,117	73,480,271	5,337,476	627,594	2,994,580	71,137,375	5,796,647	576,844	3,847,700	312,827	68,875,601	5,803,226	544,460	2,260,783	65,333,158

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

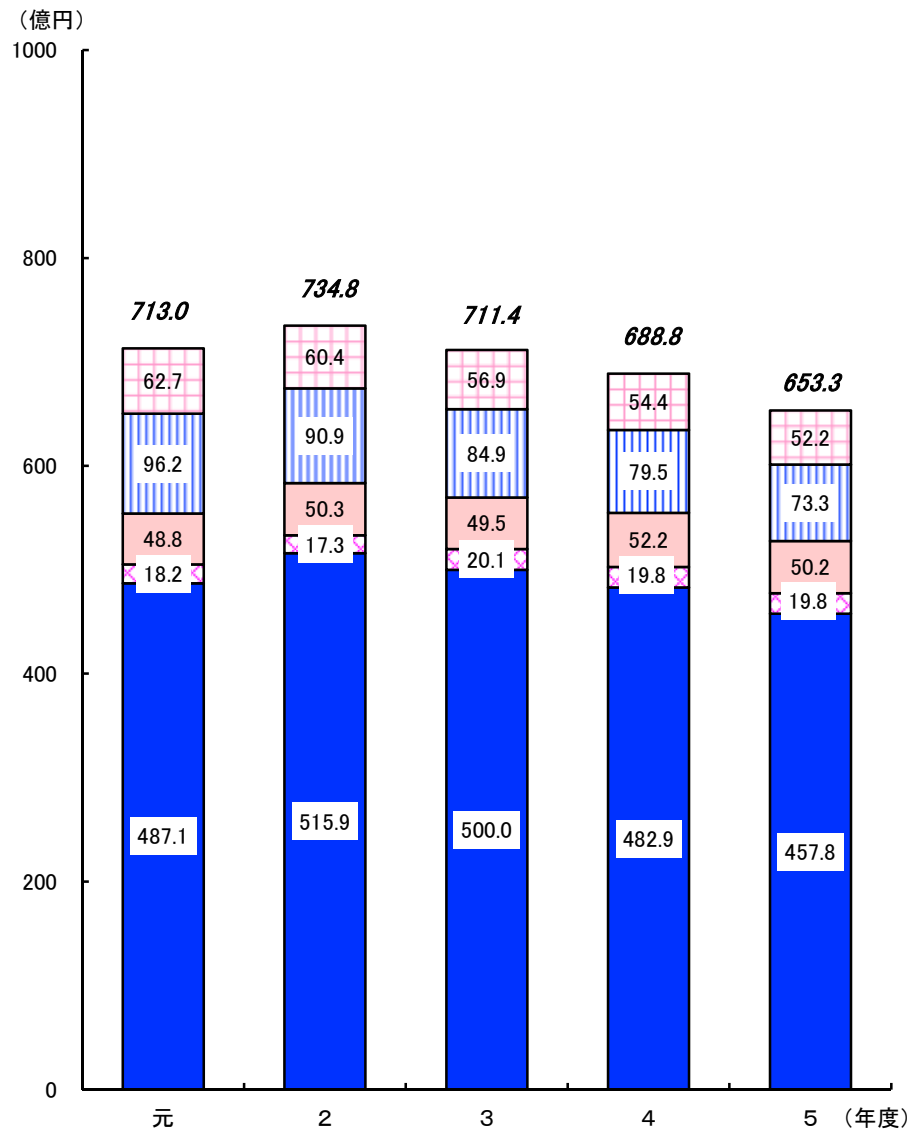
第47図 積立金年度末現在高の推移

■ 財政基金 ■ 減債基金 ■ 特定目的基金
■ 定額運用基金 ■ 特別会計基金



第48図 地方債年度末現在高の推移

■ 公共用地取得費特別会計 ■ 水道事業会計 ■ 下水道事業会計 ■ 病院事業会計 ■ 計



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

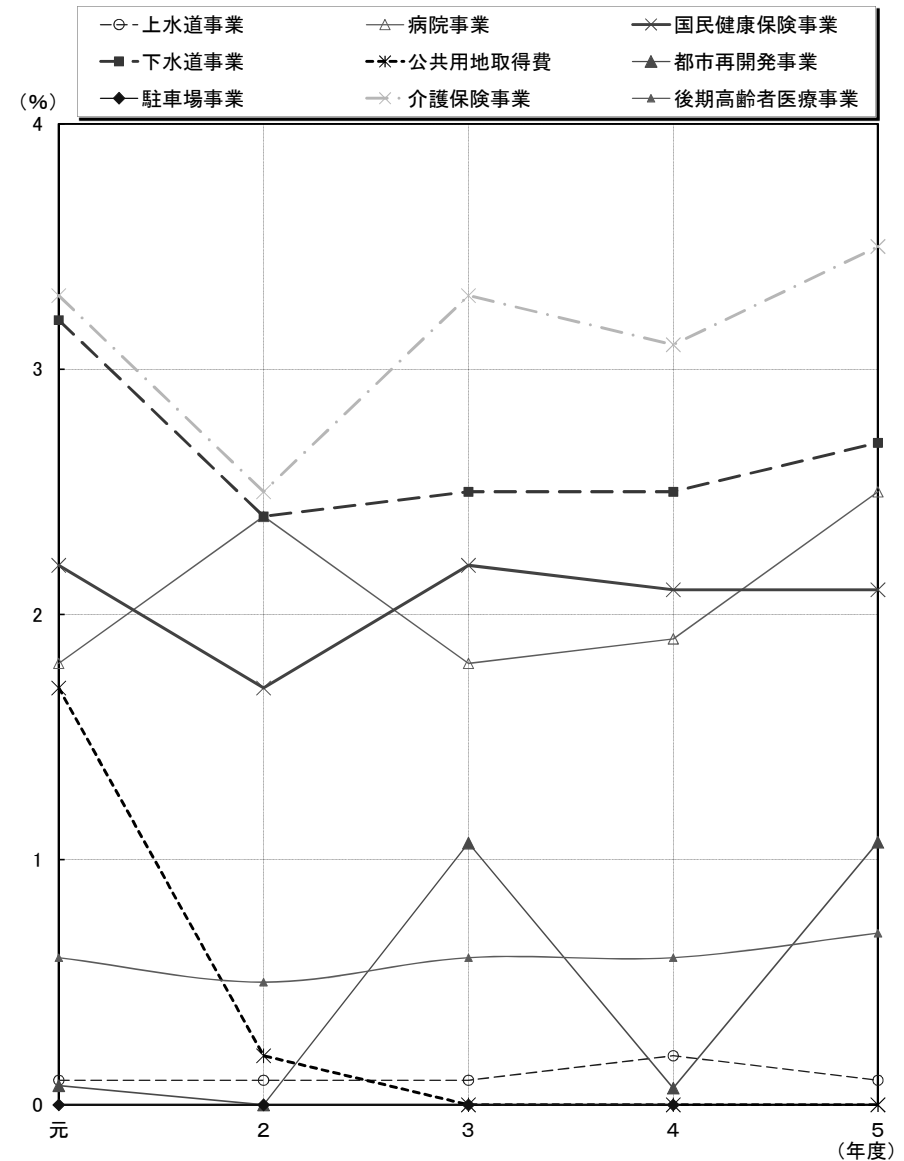
VI-5 繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		元	2	3	4	5
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	22,133	81,308	37,983	92,658	47,932
	負 担 金	21,411	79,891	33,324	82,003	44,993
	補 助 金	722	1,417	4,659	10,655	2,939
	出 資 金					
	下 水 道 事 業	1,296,975	1,340,397	1,111,371	1,128,157	1,198,785
	負 担 金	719,781	700,400	778,367	798,834	843,172
	補 助 金	577,194	639,997	333,004	329,323	355,613
	(繰出金)					
	病 院 事 業	713,424	1,326,634	807,713	865,681	1,100,786
	負 担 金	428,725	420,664	436,019	414,956	404,837
特 別 会 計	補 助 金	151,340	727,266	160,626	232,525	172,781
	出 資 金	133,359	178,704	211,068	218,200	223,168
	貸 付 金					300,000
	国 民 健 康 保 険 事 業	885,237	943,714	959,602	943,985	932,526
	公 共 用 地 取 得 費	696,988	91,868	4,328	4,328	4,328
	都 市 再 開 発 事 業	31,343		472,234	30,835	467,595
	駐 車 場 事 業					
	介 護 保 険 事 業	1,344,158	1,405,860	1,463,350	1,428,904	1,526,762
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	252,783	276,129	276,271	291,421	308,284
	合 計	5,243,041	5,465,910	5,132,852	4,785,969	5,586,998

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第49図 一般会計歳出に占める繰出金等の比率



VII 他 都 市 と の 比 較

*類似団体、兵庫県都市、全国都市との比較については令和元年度から令和4年度までの比較

Ⅶ－１ 普通会計決算収支等の推移

区 分	都 市 年 度	芦 屋 市					尼 崎 市					西 宮 市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A		41,762,948	57,156,366	48,164,431	48,302,957	45,736,701	202,364,731	259,808,111	230,541,291	227,354,581	227,263,405	175,699,538	239,347,906	210,263,509	201,067,541	198,092,866
歳 出 総 額 B		40,248,446	54,912,496	44,187,138	45,686,492	43,629,855	201,613,295	258,034,328	227,038,270	224,299,753	224,202,280	174,383,943	234,278,623	204,699,404	200,150,332	197,327,086
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		1,514,502	2,243,870	3,977,293	2,616,465	2,106,846	751,436	1,773,783	3,503,021	3,054,828	3,061,125	1,315,595	5,069,283	5,564,105	917,209	765,780
翌年度へ繰越すべき財源 D		647,225	642,376	385,914	241,746	378,553	428,946	1,316,045	643,736	740,300	752,296	698,420	320,747	301,612	397,096	234,730
実 質 収 支 (C-D) E		867,277	1,601,494	3,591,379	2,374,719	1,728,293	322,490	457,738	2,859,285	2,314,528	2,308,829	617,175	4,748,536	5,262,493	520,113	531,050
単 年 度 収 支 F		286,387	734,217	1,989,885	△ 1,216,660	△ 646,426	△ 32,067	135,248	2,401,547	△ 544,757	△ 5,699	△ 106,206	4,131,361	513,957	△ 4,742,380	10,937
積 立 金 G		297,126	403,390	1,171,760	3,192,417	1,412,704	187,345	2,474,592	2,084,776	3,436,891	3,830,404	363,113	305,632	2,372,575	2,601,785	208,251
繰 上 償 還 金 H						10,675	4,159,900	2,750,000	5,890,500	1,517,800	784,400					
積立金とりくずし額 I										3,219,032	2,418,817	5,300,000			2,100,000	4,100,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)		583,513	1,137,607	3,161,645	1,975,757	776,953	4,315,178	5,359,840	10,376,823	1,190,902	2,190,288	△ 5,043,093	4,436,993	2,886,532	△ 4,240,595	△ 3,880,812
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		95,443	95,277	95,149	94,921	94,273	463,236	461,988	459,261	458,313	457,237	483,744	483,641	482,204	482,226	481,134
面 積 (Km ²)		18.47	18.47	18.47	18.47	18.47	50.72	50.72	50.72	50.72	50.72	100.18	100.18	100.18	100.18	100.18
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		16,533,906	16,934,438	17,396,638	17,067,917	17,283,797	75,354,939	76,922,544	79,798,472	82,404,716	85,365,022	71,388,267	73,552,270	74,689,510	77,718,846	79,514,323
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		17,211,201	17,457,227	17,397,505	18,478,464	18,389,641	62,928,021	64,864,886	63,981,151	66,911,831	68,907,403	68,399,527	70,320,982	68,260,930	73,054,781	74,057,144
標 準 財 政 規 模 (千円)		23,429,646	24,021,604	23,448,078	24,848,512	24,906,517	100,574,335	101,766,110	107,477,795	104,976,508	107,016,234	96,281,582	97,788,142	102,500,892	101,589,657	103,054,608
財 政 力 指 数		1.01	1.02	1.02	1.04	1.05	0.84	0.84	0.83	0.82	0.81	0.95	0.96	0.94	0.94	0.928
実 質 収 支 比 率 (％)		3.7	6.7	15.3	9.6	6.9	0.3	0.4	2.7	2.2	2.2	0.6	4.9	5.1	0.5	0.52
実 質 公 債 費 比 率 (％)		11.0	7.4	6.3	6.9	7.7	12.1	10.9	9.7	8.5	8.1	3.3	4.1	4.5	4.5	4.7
経 常 収 支 比 率 (％)		96.3	96.9	92.0	94.6	94.6	97.4	97.4	91.4	97.0	97.4	99.6	97.3	93.7	96.6	98.3
職 員 総 数 (人)		744	749	741	741	724	2,882	2,898	2,876	2,866	2,904	3,244	3,256	3,287	3,288	3,254
う ち 一 般 職 員 (人)		591	593	582	582	565	2,224	2,186	2,164	2,148	2,182	2,570	2,574	2,570	2,565	2,536

区 分	都 市 年 度	伊 丹 市					宝 塚 市					川 西 市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳 入 総 額 A		76,414,042	104,259,224	96,044,530	92,952,656	88,932,112	79,404,306	104,419,961	93,911,813	91,037,273	93,169,972	57,468,996	72,022,270	63,635,833	62,093,504	61,940,233
歳 出 総 額 B		75,399,871	102,532,971	93,970,500	91,861,306	87,478,802	78,313,220	102,443,168	91,020,766	89,536,890	91,631,804	56,981,834	71,146,204	62,221,485	61,425,978	61,585,517
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		1,014,171	1,726,253	2,074,030	1,091,350	1,453,310	1,091,086	1,976,793	2,891,047	1,500,383	1,538,168	487,162	876,066	1,414,348	667,526	354,716
翌年度へ繰越すべき財源 D		243,759	553,425	969,017	188,609	351,929	591,984	464,267	507,685	293,042	333,033	82,152	119,792	54,769	135,934	39,619
実 質 収 支 (C-D) E		770,412	1,172,828	1,105,013	902,741	1,101,381	499,102	1,512,526	2,383,362	1,207,341	1,205,135	405,010	756,274	1,359,579	531,592	315,097
単 年 度 収 支 F		△ 35,061	402,416	△ 67,815	△ 202,272	198,640	122,823	1,013,425	870,836	△ 1,176,021	△ 2,206	123,285	351,264	603,305	△ 827,987	△ 216,495
積 立 金 G		404,931	387,363	1,036,337	1,356,051	2,857,352	191,029	252,140	757,794	1,193,651	605,187	555,573	67,012	89,601	547,187	115,724
繰 上 償 還 金 H		426,300	757,100	720,300	202,300	2,231,203										0
積 立 金 と り く ず し 額 I		953,920	1,275,812	113,921	0	0	400,000				1,400,000	403,597	3,597	0	0	100,000
実質単年度収支(F+G+H-I)		△ 157,750	271,067	1,574,901	1,356,079	5,287,195	△ 86,148	1,265,565	1,628,630	17,630	△ 797,019	275,261	414,679	692,906	△ 280,800	△ 200,771
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		203,259	203,162	202,505	201,858	200,641	233,604	232,854	231,601	230,103	228,308	157,080	156,016	155,517	154,565	153,510
面 積 (Km ²)		25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	101.89	101.89	101.89	101.89	101.89	53.44	53.44	53.44	53.44	53.44
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		31,584,975	33,112,663	33,813,476	35,992,855	37,493,517	32,330,722	33,609,257	35,070,667	36,376,456	37,756,241	24,135,239	25,172,977	26,097,608	27,263,861	28,042,654
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		25,974,556	27,368,450	26,197,208	27,648,571	28,434,647	28,434,956	29,603,903	29,033,379	30,091,062	30,726,798	16,941,723	17,740,977	17,109,721	17,649,710	17,995,041
標 準 財 政 規 模 (千円)		41,330,214	42,999,931	44,761,494	44,533,471	45,607,487	44,106,083	45,282,358	48,258,386	47,022,371	47,712,448	30,807,338	31,834,487	33,280,728	32,665,504	33,116,693
財 政 力 指 数		0.82	0.83	0.81	0.79	0.77	0.89	0.88	0.86	0.85	0.823	0.72	0.71	0.69	0.67	0.65
実 質 収 支 比 率 (%)		1.9	2.7	2.5	2.0	2.4	1.1	3.3	4.9	2.6	2.5	1.3	2.4	4.1	1.6	1.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.9	5.1	4.5	4.5	4.0	3.6	3.7	4.1	4.6	5.0	10.0	9.3	8.3	7.8	7.9
経 常 収 支 比 率 (%)		94.8	93.2	89.2	92.7	93.5	96.9	95.4	92.1	93.7	95.8	96.3	95.7	94.8	98.5	100.0
職 員 総 数 (人)		1,283	1,299	1,305	1,307	1,344	1,513	1,509	1,515	1,511	1,510	994	993	990	1,025	1,050
う ち 一 般 職 員 (人)		975	992	999	1,006	1,039	1,184	1,183	1,190	1,192	1,195	806	799	799	831	852

区 分	都 市 年 度	三 田 市					兵 庫 県 都 市					全 国 都 市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4		元	2	3	4	
		千円	千円	千円	千円	千円	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	
歳 入 総 額 A		37,644,092	50,712,902	43,480,443	42,269,751	42,332,791	2,437,434	3,134,391	2,807,498	2,735,563		53,655,640	68,607,814	61,814,908	60,524,601	
歳 出 総 額 B		36,990,267	49,846,115	41,664,455	41,285,040	41,450,132	2,395,488	3,069,471	2,739,137	2,685,089		52,107,476	66,679,705	59,425,256	58,432,932	
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		653,825	866,787	1,815,988	984,711	882,659	41,946	64,919	68,361	50,474		1,548,164	1,928,109	2,389,652	2,091,669	
翌年度へ繰越すべき財源 D		72,077	394,946	919,531	505,291	410,529	20,696	35,172	24,001	20,631		463,482	591,682	496,810	429,757	
実 質 収 支 (C-D) E		581,748	471,841	896,457	479,420	472,130	21,249	29,747	44,360	29,843		1,084,682	1,336,427	1,892,842	1,661,912	
単 年 度 収 支 F		105,369	△ 109,907	424,616	△ 417,037	△ 7,290	549	8,498	14,612	△ 14,517		25,890	251,517	556,241	△ 231,288	
積 立 金 G		408,338	315,989	375,962	497,416	271,959	7,550	8,072	20,897	19,333		339,367	492,907	758,529	662,733	
繰 上 償 還 金 H							6,663	6,306	11,577	7,855		71,684	55,841	109,987	64,020	
積立金とりくずし額 I							18,191	9,212	1,219	8,053		581,525	616,251	368,825	539,174	
実質単年度収支 (F+G+H-I)		513,707	206,082	800,578	80,379	264,669	△ 3,428	13,664	45,867	4,618		△ 144,584	184,014	1,055,932	△ 43,709	
人口(3月31日住民基本台帳) (人)		111,294	110,397	109,072	107,744	106,691	5,293,025	5,269,917	5,238,085	5,212,037		116,354,827	115,986,998	115,382,707	114,983,382	
面 積 (Km ²)		210.32	210.32	210.32	210.32	210.32	6,660.59	6,660.68	6,660.60	6,660.60		217,083.46	217,088.63	217,086.83	217,086.42	
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		17,422,186	17,910,389	17,890,019	18,544,925	19,065,395	996,492	1,024,407	1,050,628	1,077,136		20,059,824	20,701,131	21,270,643	21,766,454	
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		15,183,803	15,680,803	15,106,477	15,546,802	15,692,230	756,649	782,755	759,291	795,097		15,140,777	15,729,466	15,185,009	15,915,183	
標 準 財 政 規 模 (千円)		23,196,122	23,614,523	23,835,535	23,346,189	23,684,394	1,302,501	1,324,367	1,379,362	1,348,996		25,891,813	26,446,442	27,449,105	26,938,170	
財 政 力 指 数		0.87	0.87	0.86	0.85	0.83	0.65	0.65	0.64	0.63		0.64	0.64	0.63	0.62	
実 質 収 支 比 率 (%)		2.5	2.5	3.8	2.1	2.0	2.6	3.6	5.5	3.8		5.1	5.9	8.1	7.3	
実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.4	6.0	6.1	5.6	5.1	8.3	7.9	7.8	7.9		6.9	6.6	6.5	6.5	
経 常 収 支 比 率 (%)		94.0	94.2	92.1	94.6	95.4	93.1	92.7	89.5	93.1		93.0	92.3	88.1	91.5	
職 員 総 数 (人)		672	687	706	706	702	43,863	44,893	44,893	44,910		909,101	920,892	920,892	922,266	
う ち 一 般 職 員 (人)		513	528	546	550	544	34,621	34,653	34,653	34,667		762,116	765,127	765,127	766,571	

Ⅶ－２ 普通会計歳入決算額構成比調

（単位：％）

区分	都市 年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
市税		57.8	40.7	49.1	50.0	53.1	39.8	30.6	34.7	36.3	36.7	49.9	36.6	41.2	45.3	45.9	40.7	30.2	32.8	34.9	37.8	45.2	34.7	37.9	40.1	39.0
地方譲与税等		5.0	4.5	6.2	6.0	7.1	4.6	4.5	5.9	6.3	6.4	5.7	5.1	6.8	7.1	7.1	6.4	5.0	6.7	7.2	7.6	5.7	5.4	6.8	7.1	7.3
地方特例交付金		0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.2	0.7	0.2	0.5	0.3	0.3	0.7	0.2	0.5	0.3	0.2
地方交付税		1.6	1.1	1.7	1.3	1.4	6.3	4.8	7.1	6.9	7.4	1.9	1.2	3.2	2.6	3.0	7.9	6.0	8.4	9.6	10.8	5.4	4.2	6.9	7.3	7.7
分担金・負担金		0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.2	0.3	0.2	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	1.2	0.6	1.3	0.8	0.8
使用料・手数料		3.6	2.3	3.3	3.1	3.2	3.4	2.5	2.8	2.8	2.8	4.0	2.7	3.1	3.3	3.4	2.5	1.6	1.7	1.7	1.8	2.8	1.9	2.1	2.2	2.4
国庫支出金		12.6	29.2	19.0	16.6	16.5	23.9	40.1	30.8	28.0	27.1	17.6	36.7	26.2	22.9	23.0	17.6	36.4	24.6	22.3	22.7	17.2	37.9	24.8	21.4	21.3
県支出金		5.2	4.1	5.4	5.1	5.3	6.4	5.3	6.2	6.6	6.6	6.4	5.2	6.2	6.8	6.9	7.1	5.3	5.9	6.2	6.6	7.6	5.8	6.6	6.9	6.7
繰入金		1.0	0.7	0.5	0.1	0.2	1.4	0.1	0.9	1.7	1.4	3.4	0.4	1.2	1.5	3.0	1.4	2.0	1.4	0.9	2.3	1.2	0.4	0.7	0.4	2.0
繰越金		2.6	2.7	4.7	8.2	5.7	0.4	0.3	0.8	1.5	1.3	0.6	0.6	2.4	2.8	0.5	1.5	1.0	1.8	2.2	1.2	1.1	1.0	2.1	3.2	1.6
諸収入		2.8	1.8	2.7	2.3	2.6	3.2	3.6	3.4	4.3	5.4	2.7	4.1	2.0	1.9	1.9	2.9	2.2	3.1	4.3	3.9	2.0	2.0	2.2	2.6	1.8
市債		5.8	11.7	4.8	5.7	3.3	6.7	6.6	5.5	3.2	2.8	5.9	6.5	6.5	4.7	3.8	10.2	8.2	11.5	8.2	3.9	8.5	4.8	6.6	6.2	6.9
その他		0.9	0.8	1.9	1.1	1.1	2.8	1.1	1.0	1.8	1.4	0.8	0.5	0.6	0.6	1.1	0.4	1.5	1.1	1.7	0.5	1.4	1.1	1.5	1.5	2.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

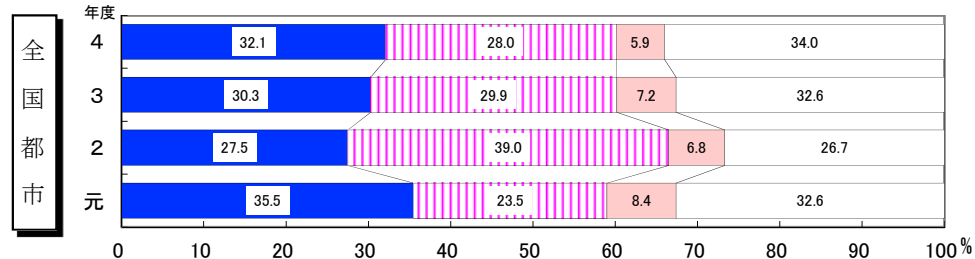
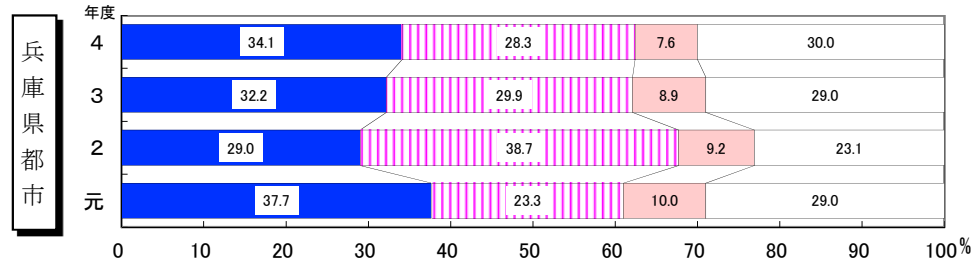
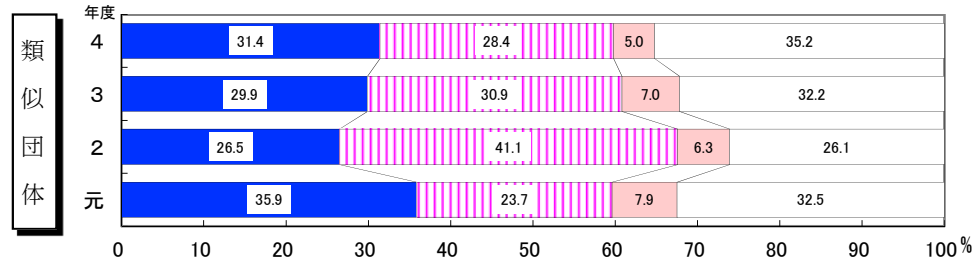
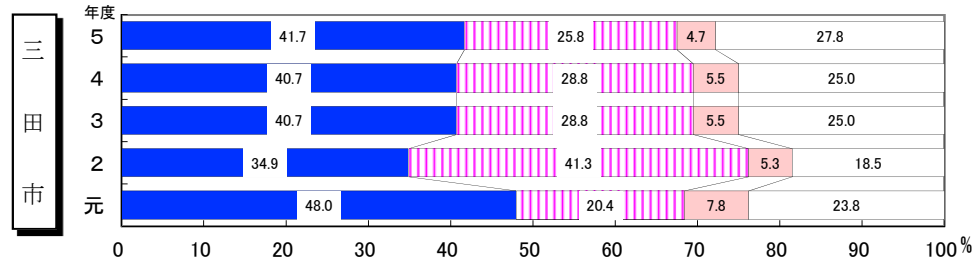
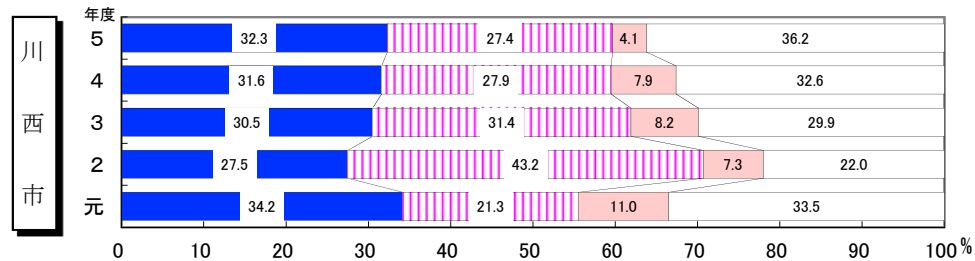
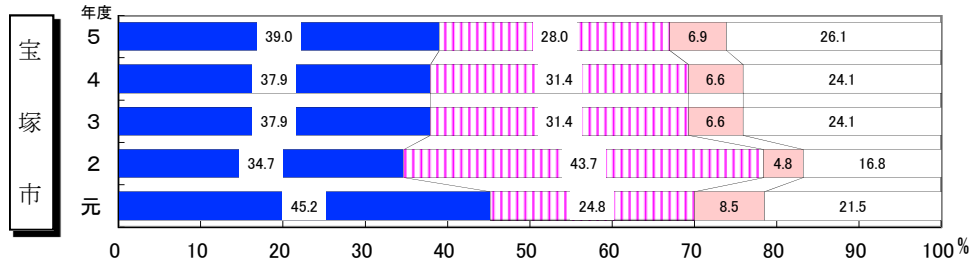
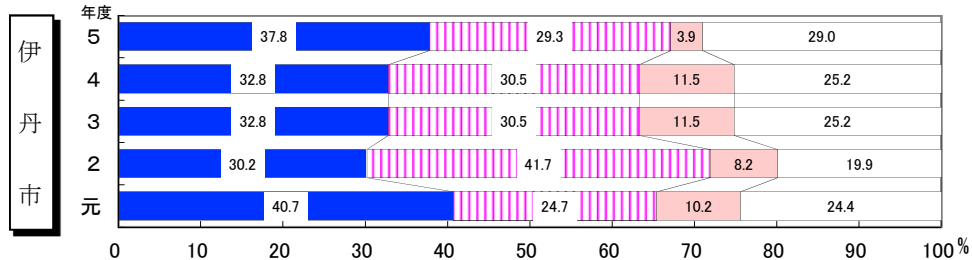
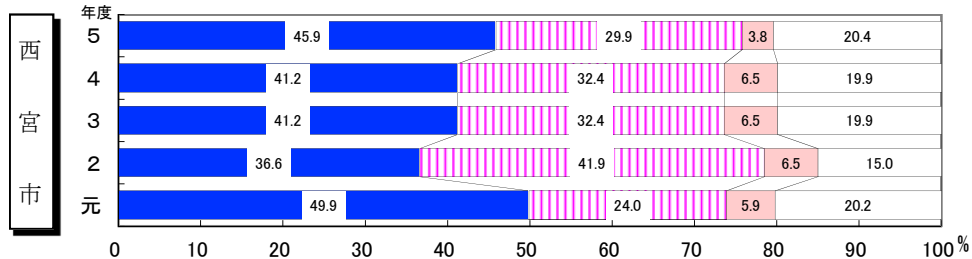
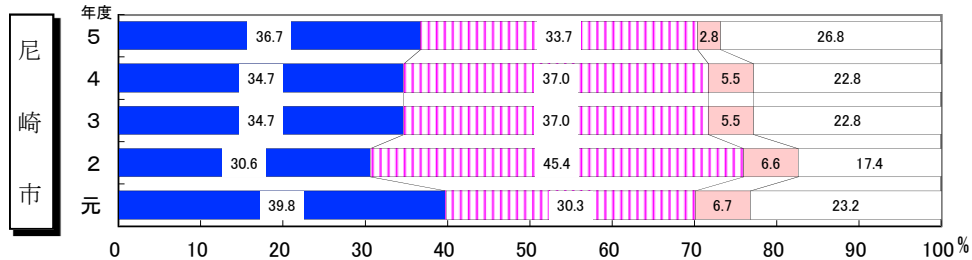
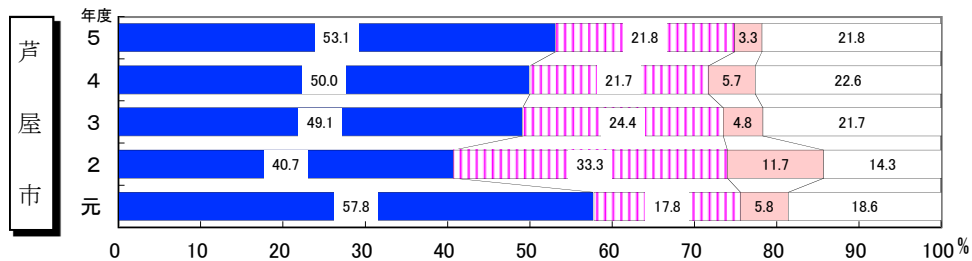
区分	都市 年度	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4		元	2	3	4		元	2	3	4	
市税		34.2	27.5	30.5	31.6	32.3	48.0	34.9	40.7	41.8	41.7	35.9	26.5	29.9	31.4		37.7	29.0	32.2	34.1		35.5	27.5	30.3	32.1	
地方譲与税等		6.1	5.4	7.2	7.4	7.7	6.8	6.1	8.1	8.2	8.6	5.3	4.8	6.2	6.5		5.3	4.9	6.2	6.4		5.3	5.0	6.3	6.6	
地方特例交付金		0.7	0.2	0.6	0.3	0.3	0.7	0.3	0.6	0.3	0.3	0.6	0.2	0.5	0.3		0.5	0.2	0.6	0.2		0.5	0.2	0.5	0.2	
地方交付税		13.5	11.1	15.2	16.6	17.4	7.9	5.8	8.1	8.8	9.8	13.8	11.0	14.1	14.2		11.1	8.6	11.4	11.4		11.2	8.7	11.2	11.1	
分担金・負担金		0.9	0.8	0.4	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.8	0.4	0.5	0.5		0.6	0.4	0.5	0.5		0.8	0.5	0.6	0.6	
使用料・手数料		2.3	1.5	2.0	2.0	2.1	2.5	1.7	2.1	2.3	2.4	1.7	1.1	1.3	1.4		3.1	2.2	2.5	2.6		2.1	1.4	1.6	1.7	
国庫支出金		15.2	38.0	25.3	21.3	20.6	12.9	35.4	21.4	18.4	18.0	15.9	34.7	23.5	20.8		17.2	33.7	24.0	21.9		16.8	33.2	23.4	21.2	
県支出金		6.1	5.2	6.1	6.6	6.8	7.5	5.9	7.4	7.1	7.8	7.8	6.4	7.4	7.6		6.1	5.0	5.9	6.4		6.7	5.8	6.5	6.8	
繰入金		1.4	0.4	0.7	1.4	1.4	0.7	0.4	0.8	1.0	0.8	3.2	2.7	2.4	3.0		2.1	1.4	1.1	1.2		3.2	2.5	2.1	2.5	
繰越金		0.7	0.7	1.4	2.3	1.1	1.5	1.3	2.0	4.3	2.3	2.7	2.0	3.1	4.5		1.8	1.3	2.2	2.3		2.5	2.0	2.8	3.5	
諸収入		3.1	1.5	1.8	1.5	5.1	2.7	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.0	2.1	2.3		3.0	2.8	2.6	3.4		3.5	3.7	4.1	4.0	
市債		11.0	7.3	8.2	7.9	4.1	7.8	5.3	5.5	4.1	4.7	7.9	6.3	7.0	5.0		10.0	9.2	8.9	7.6		8.4	6.8	7.2	5.9	
その他		4.8	0.4	0.6	0.7	0.7	0.4	0.5	0.7	1.0	0.8	1.7	1.6	2.0	2.5		1.5	1.3	1.9	2.0		3.5	2.7	3.4	3.8	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	

（注）１ 地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税 ２ その他＝交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金

第50図 普通会計歳入決算額構成比率

■市 税 ■国県支出金 ■市 債 □そ の 他



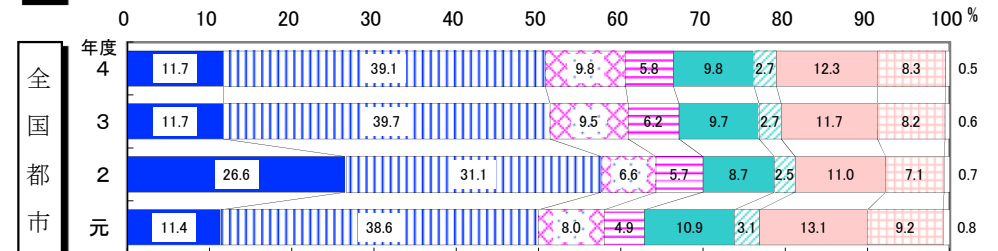
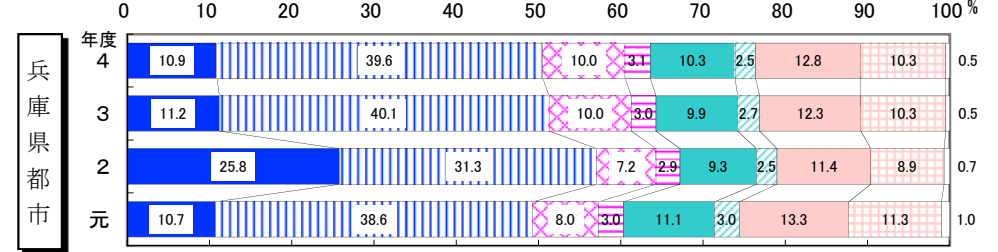
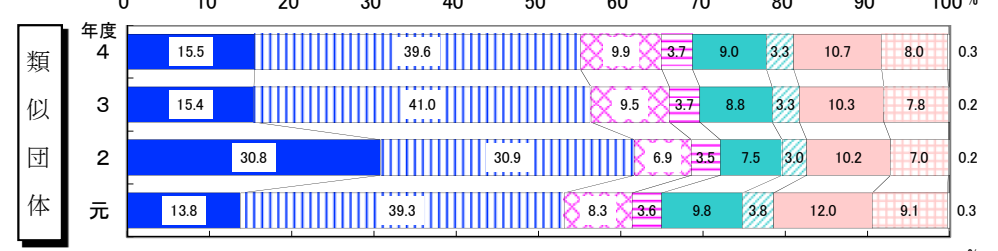
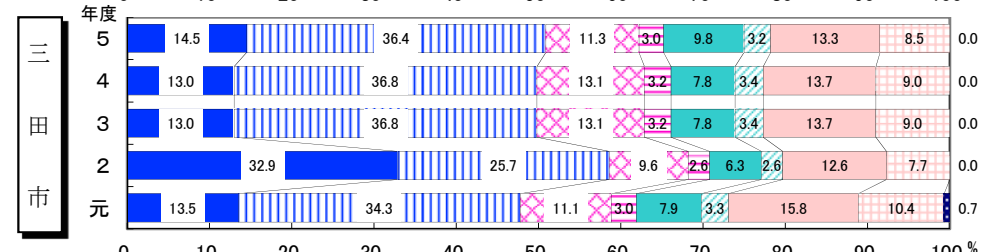
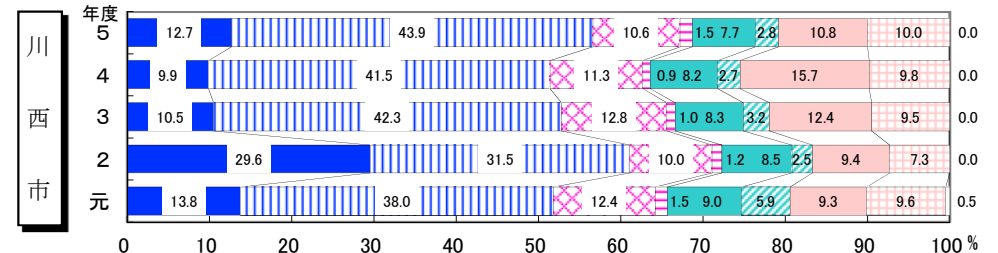
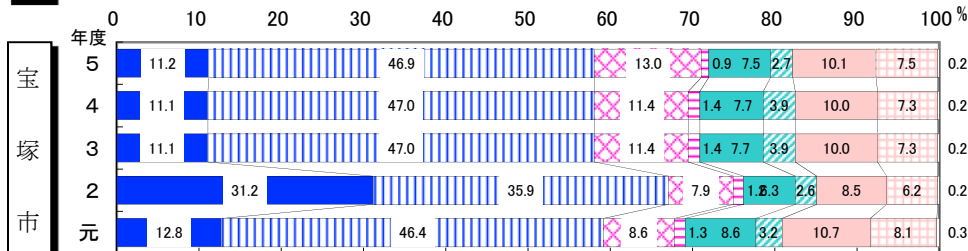
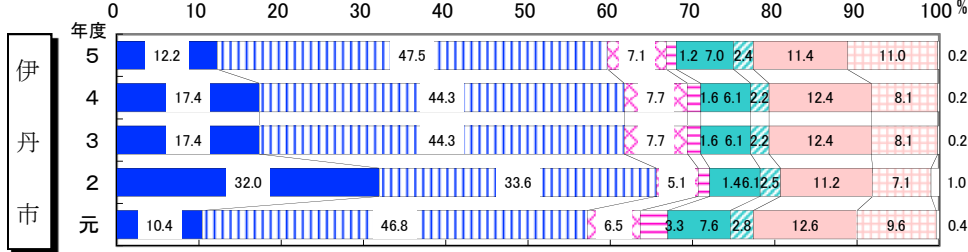
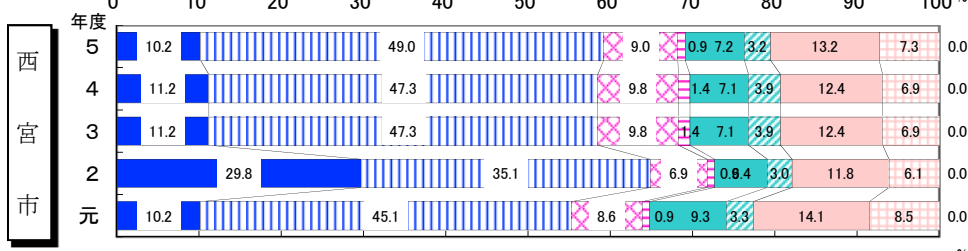
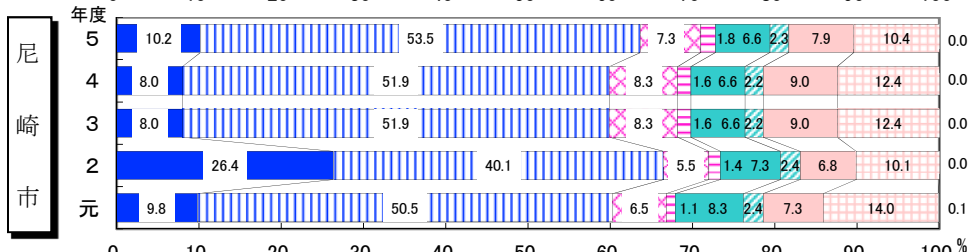
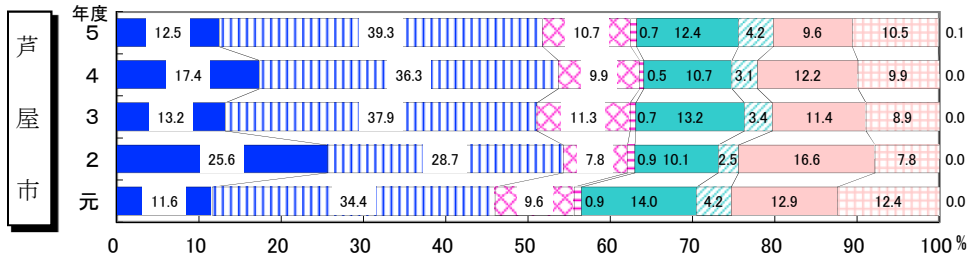
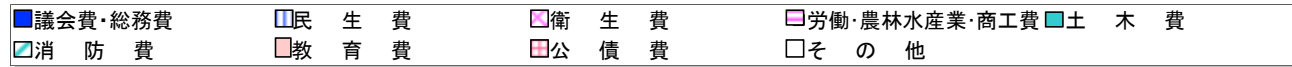
Ⅶ－3 普通会計歳出（目的別）決算額構成比調

（単位：％）

都市 区分	年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
議会費		1.0	0.7	0.9	0.8	0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5
総務費		10.6	24.9	12.3	16.6	11.6	9.4	26.1	7.7	10.7	9.9	9.7	29.5	10.8	11.0	9.8	9.8	31.5	16.9	16.6	11.7	12.2	30.8	10.6	12.4	10.7
民生費		34.4	28.7	37.9	36.3	39.3	50.5	40.1	51.9	50.9	53.5	45.1	35.1	47.3	46.1	49.0	46.8	33.6	44.3	42.8	47.5	46.4	35.9	47.0	45.8	46.9
衛生費		9.6	7.8	11.3	9.9	10.7	6.5	5.5	8.3	9.0	7.3	8.6	6.9	9.8	10.3	9.0	6.5	5.1	7.7	10.8	7.1	8.6	7.9	11.4	10.4	13.0
労働費		0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	1.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
商工費		0.7	0.8	0.5	0.4	0.6	0.9	1.2	1.4	0.7	1.6	0.6	0.6	1.0	0.4	0.7	1.4	1.1	1.3	1.3	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	0.6
土木費		14.0	10.1	13.2	10.7	12.4	8.3	7.3	6.6	6.7	6.6	9.3	6.4	7.1	6.9	7.2	7.6	6.1	6.1	6.8	7.0	8.6	6.3	7.7	9.3	7.5
消防費		4.2	2.5	3.4	3.1	4.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.3	3.3	3.0	3.9	3.5	3.2	2.8	2.5	2.2	2.2	2.4	3.2	2.6	3.9	2.6	2.7
教育費		12.9	16.6	11.4	12.2	9.6	7.3	6.8	9.0	8.6	7.9	14.1	11.8	12.4	13.9	13.2	12.6	11.2	12.4	10.4	11.4	10.7	8.5	10.0	10.0	10.1
災害復旧費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費		12.4	7.8	8.9	9.9	10.5	14.0	10.1	12.4	10.6	10.4	8.5	6.1	6.9	7.2	7.3	9.6	7.1	8.1	8.0	11.0	8.1	6.2	7.3	7.5	7.5
諸支出金 前年度繰上充用金																	0.3	1.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

都市 区分	年度	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4		元	2	3	4		元	2	3	4	
議会費		0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	0.7	0.7		0.5	0.4	0.4	0.4		0.5	0.4	0.4	0.4	
総務費		13.1	29.0	9.9	9.3	12.1	12.7	32.3	12.2	13.4	13.7	13.0	30.2	14.7	14.8		10.2	25.4	10.8	10.5		10.9	26.2	11.3	11.3	
民生費		38.0	31.5	42.3	41.5	43.9	34.3	25.7	36.8	34.9	36.4	39.3	30.9	41.0	39.6		38.6	31.3	40.1	39.6		38.6	31.1	39.7	39.1	
衛生費		12.4	10.0	12.8	11.3	10.6	11.1	9.6	13.1	13.9	11.3	8.3	6.9	9.5	9.9		8.0	7.2	10.0	10.0		8.0	6.6	9.5	9.8	
労働費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1		0.2	0.1	0.1	0.1		0.2	0.1	0.1	0.2	
農林水産業費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.8	1.4	1.7	1.5	2.1	1.6	1.1	1.4	1.4		1.3	1.0	1.1	1.3		1.7	1.4	1.5	1.5	
商工費		1.2	0.9	0.7	0.6	1.2	1.2	1.2	1.4	1.0	0.9	1.8	2.3	2.2	2.2		1.5	1.8	1.8	1.7		3.0	4.2	4.6	4.1	
土木費		9.0	8.5	8.3	8.2	7.7	7.9	6.3	7.8	8.1	9.8	9.8	7.5	8.8	9.0		11.1	9.3	9.9	10.3		10.9	8.7	9.7	9.8	
消防費		5.9	2.5	3.2	2.7	2.8	3.3	2.6	3.4	3.5	3.2	3.8	3.0	3.3	3.3		3.0	2.5	2.7	2.5		3.1	2.5	2.7	2.7	
教育費		9.3	9.4	12.4	15.7	10.8	15.8	12.6	13.7	14.2	13.3	12.0	10.2	10.3	10.7		13.3	11.4	12.3	12.8		13.1	11.0	11.7	12.3	
災害復旧費		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2	0.3		0.5	0.2	0.1	0.0		0.6	0.5	0.4	0.3	
公債費		9.6	7.3	9.5	9.8	10.0	10.4	7.7	9.0	8.7	8.5	9.1	7.0	7.8	8.0		11.3	8.9	10.3	10.3		9.2	7.1	8.2	8.3	
諸支出金 前年度繰上充用金		0.3										0.0	0.0	0.0	0.0		0.5	0.5	0.4	0.5		0.2	0.2	0.2	0.2	
																	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	

第51図 普通会計歳出（目的別）決算額構成比率



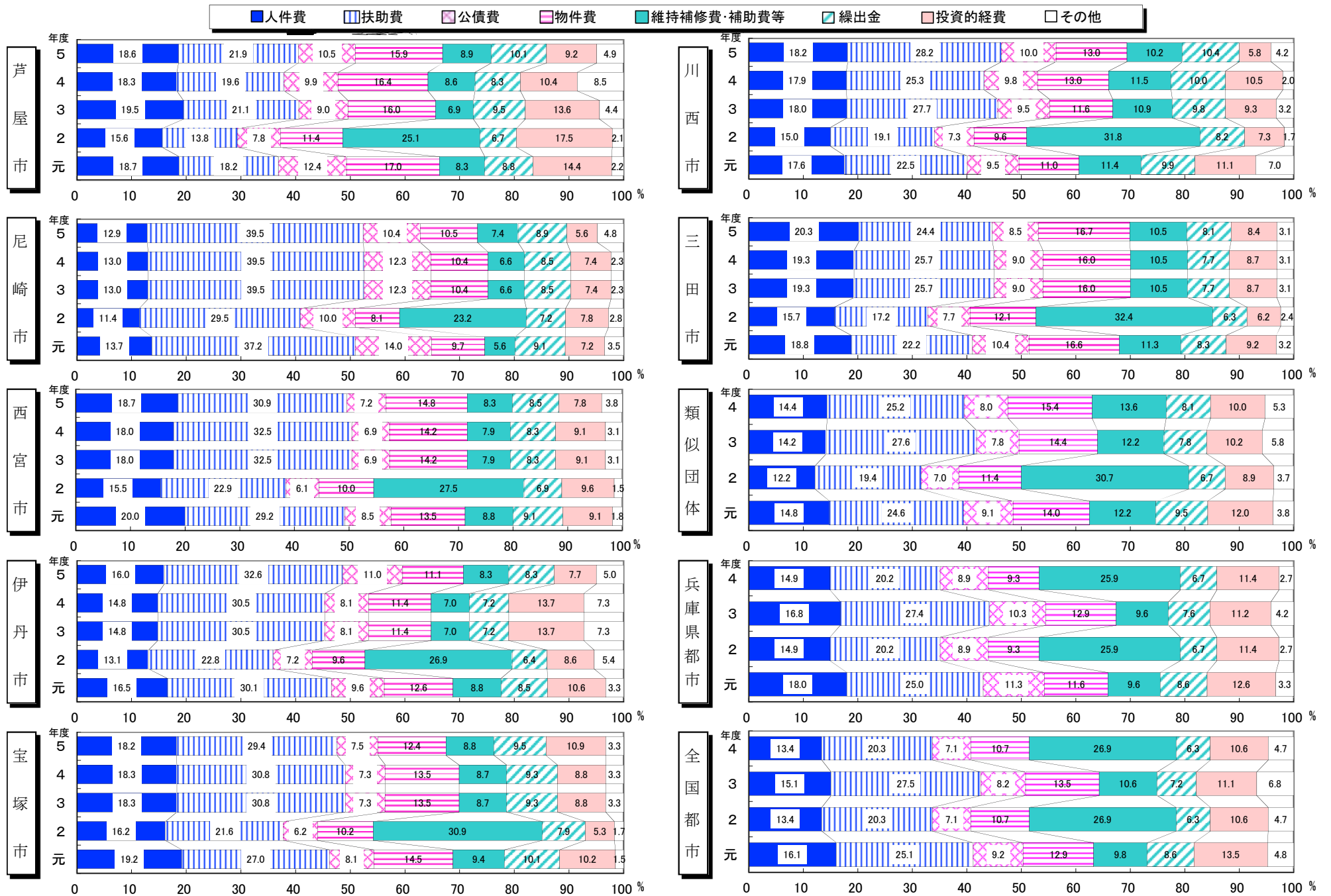
Ⅶ－４ 普通会計歳出（性質別）決算額構成比調

（単位：％）

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
人件費		18.7	15.6	19.5	18.3	18.6	13.7	11.4	13.0	13.2	12.9	20.0	15.5	18.0	18.7	18.7	16.5	13.1	14.8	14.9	16.0	19.2	16.2	18.3	18.4	18.2
扶助費		18.2	13.8	21.1	19.6	21.9	37.2	29.5	39.5	37.9	39.5	29.2	22.9	32.5	30.9	30.9	30.1	22.8	30.5	28.4	32.6	27.0	21.6	30.8	27.6	29.4
公債費		12.4	7.8	9.0	9.9	10.5	14.0	10.0	12.3	10.7	10.4	8.5	6.1	6.9	7.2	7.2	9.6	7.2	8.1	8.0	11.0	8.1	6.2	7.3	7.5	7.5
小計		49.3	37.2	49.6	47.8	51.0	64.9	50.9	64.8	61.8	62.8	57.7	44.5	57.4	56.8	56.8	56.2	43.1	53.4	51.3	59.6	54.3	44.0	56.4	53.5	55.1
物件費		17.0	11.4	16.0	16.4	15.9	9.7	8.1	10.4	11.2	10.5	13.5	10.0	14.2	14.8	14.8	12.6	9.6	11.4	12.5	11.1	14.5	10.2	13.5	13.6	12.4
維持補修費		0.9	0.6	0.6	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	2.4	2.0	2.3	2.2	2.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
補助費等		7.4	24.5	6.3	7.7	8.2	5.0	22.7	6.0	7.0	6.7	6.4	25.5	5.6	6.1	6.1	8.4	26.6	6.7	10.8	7.9	8.6	30.2	8.0	9.3	8.2
積立金		1.8	1.6	3.9	8.0	3.7	3.1	2.5	2.0	4.9	4.8	0.7	0.8	2.9	3.7	3.7	2.9	4.6	7.0	4.7	4.8	1.3	1.1	2.9	4.9	3.2
投資及び 出資金、貸付金		0.4	0.5	0.5	0.5	1.2	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	1.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.4	0.8	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6	0.4	0.1	0.1
繰出金		8.8	6.7	9.5	8.3	10.1	9.1	7.2	8.5	8.6	8.9	9.1	6.9	8.3	8.5	8.5	8.5	6.4	7.2	7.6	8.3	10.1	7.9	9.3	9.5	9.5
前年度繰上充用金																										
投資の経費		14.4	17.5	13.6	10.4	9.2	7.2	7.8	7.4	5.9	5.6	9.1	9.6	9.1	7.8	7.8	10.6	8.6	13.7	12.6	7.7	10.2	5.3	8.8	8.5	10.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	都市	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4		元	2	3	4		元	2	3	4	
人件費		17.6	15.0	18.0	17.9	18.2	18.8	15.7	19.3	19.9	20.3	14.8	12.2	14.2	14.4		18.0	14.9	16.8	14.9		16.1	13.4	15.1	13.4	
扶助費		22.5	19.1	27.7	25.3	28.2	22.2	17.2	25.7	23.6	24.4	24.6	19.4	27.6	25.2		25.0	20.2	27.4	20.2		25.1	20.3	27.5	20.3	
公債費		9.5	7.3	9.5	9.8	10.0	10.4	7.7	9.0	8.7	8.5	9.1	7.0	7.8	8.0		11.3	8.9	10.3	8.9		9.2	7.1	8.2	7.1	
小計		49.6	41.4	55.2	53.0	56.4	51.4	40.6	54.0	52.2	53.2	48.5	38.6	49.6	47.6		54.3	44.0	54.5	44.0		50.4	40.8	50.8	40.8	
物件費		11.0	9.6	11.6	13.0	13.0	16.6	12.1	16.0	17.2	16.7	14.0	11.4	14.4	15.4		11.6	9.3	12.9	9.3		12.9	10.7	13.5	10.7	
維持補修費		0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.9	0.9	0.9	1.0		1.1	0.8	0.8	0.8		1.1	1.0	1.1	1.0	
補助費等		11.0	31.5	10.5	11.2	9.8	10.6	31.9	10.0	11.0	9.9	11.3	29.8	11.3	12.6		8.5	25.1	8.8	25.1		8.7	25.9	9.5	25.9	
積立金		5.6	0.9	2.5	1.8	4.0	2.6	2.0	2.6	3.0	2.6	2.9	2.9	5.0	4.6		1.9	1.5	3.2	1.5		2.5	2.0	3.8	2.0	
投資及び 出資金、貸付金		1.4	0.8	0.7	0.2	0.2	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.9	0.8	0.8	0.7		1.4	1.2	1.0	1.2		2.3	2.7	3.0	2.7	
繰出金		9.9	8.2	9.8	10.0	10.4	8.3	6.3	7.7	7.8	8.1	9.5	6.7	7.8	8.1		8.6	6.7	7.6	6.7		8.6	6.3	7.2	6.3	
前年度繰上充用金																						0.0	0.0	0.0		
投資の経費		11.1	7.3	9.3	10.5	5.8	9.2	6.2	8.7	7.8	8.4	12.0	8.9	10.2	10.0		12.6	11.4	11.2	11.4		13.5	10.6	11.1	10.6	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	

第52図 普通会計歳出（性質別）決算額構成比率



Ⅶ－５ 普通会計人口１人当たり歳入の推移

(単位：円)

区分	年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
市税		252,994	244,249	248,481	253,806	257,315	173,974	172,207	174,434	179,849	182,282	181,168	181,235	179,548	189,069	188,829	152,926	155,053	155,748	160,149	167,563	153,677	155,405	153,806	157,476	159,243
地方譲与税等		21,546	26,870	31,419	30,590	32,707	20,508	25,828	29,861	30,621	31,352	20,755	25,682	29,637	29,770	31,245	24,388	25,169	31,895	32,161	33,998	19,554	23,868	27,559	27,996	29,656
地方特例交付金		2,362	568	1,697	622	580	2,023	994	2,750	1,144	1,091	2,322	792	1,649	899	840	2,631	1,110	2,287	1,239	1,240	2,454	1,006	1,849	1,015	934
地方交付税		6,865	6,816	8,828	6,681	6,725	27,730	27,055	35,658	34,096	36,722	6,781	5,755	14,158	10,621	12,301	29,768	30,515	39,984	44,004	47,944	18,177	18,730	27,982	28,656	31,522
分担金・負担金		2,564	1,827	1,971	2,092	1,945	2,677	1,719	1,996	2,035	2,286	1,690	828	902	1,129	1,030	2,493	2,240	2,434	2,557	2,575	4,135	2,873	5,252	3,068	3,185
使用料・手数料		15,871	14,097	16,515	15,685	15,518	14,682	13,735	13,986	13,779	13,733	14,604	13,300	13,634	13,892	13,839	9,555	8,465	8,109	7,971	8,179	9,558	8,379	8,844	8,736	9,557
国庫支出金		55,171	175,332	95,994	83,979	80,227	104,187	225,326	154,591	138,327	134,927	63,772	181,707	114,153	95,637	94,605	66,070	186,761	116,439	102,137	100,558	58,504	170,095	100,421	84,275	86,973
県支出金		22,621	24,470	27,128	25,761	25,780	27,833	29,705	31,012	32,869	32,992	23,213	25,568	27,020	28,299	28,596	26,737	27,334	27,850	28,579	29,967	25,634	26,023	26,731	27,054	27,448
繰入金		4,561	4,101	2,469	586	819	5,958	523	4,326	8,602	6,994	12,424	1,883	5,070	6,426	12,282	5,388	10,484	6,541	4,281	10,054	4,194	1,794	2,669	1,709	8,041
繰越金		11,222	15,896	23,583	41,801	27,754	1,701	1,627	3,862	7,628	6,681	2,109	2,720	10,513	11,539	1,906	5,651	4,992	8,524	10,242	5,439	3,586	4,686	8,535	12,483	6,572
諸収入		12,016	10,627	13,753	11,744	12,668	13,909	20,189	16,874	21,447	26,939	9,692	20,424	8,686	7,786	7,855	10,711	11,485	14,654	19,888	17,124	6,741	8,994	8,841	10,419	7,506
市債		25,430	70,343	24,266	29,136	16,171	29,197	37,342	27,780	15,679	14,063	21,607	32,228	28,305	19,587	15,532	38,280	41,919	54,597	37,804	17,155	28,919	21,586	26,854	24,193	28,044
その他		4,348	4,702	10,095	5,174	33,115	12,471	6,119	4,853	8,969	6,975	3,070	2,766	2,771	2,323	2,861	1,346	7,656	5,220	8,001	1,444	4,778	4,996	6,147	5,997	9,407
合計		437,570	599,897	506,200	507,656	511,632	436,850	562,370	501,983	495,044	497,036	363,208	494,888	436,047	416,976	411,721	375,944	513,183	474,282	459,014	443,240	339,910	448,435	405,490	393,078	408,089

区分	年度	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
		元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4		元	2	3	4		元	2	3	4	
市税		125,168	126,840	125,000	126,284	130,170	162,227	160,483	162,065	162,099	165,574	144,328	141,577	143,825	149,053		173,636	172,445	172,843	178,879		163,637	162,523	162,588	168,842	
地方譲与税等		22,375	24,719	29,199	29,242	30,976	23,004	27,975	32,149	32,124	34,098	21,810	26,206	30,012	31,100		24,115	28,895	33,225	33,769		24,526	29,579	33,547	34,501	
地方特例交付金		2,380	1,056	2,331	1,174	1,175	2,236	1,159	2,382	994	988	2,579	1,175	2,614	1,248		2,448	1,112	3,004	1,156		2,443	1,122	2,787	1,173	
地方交付税		49,343	51,214	62,367	66,561	70,141	26,624	26,513	32,463	34,121	38,745	55,617	58,469	67,710	67,560		51,215	51,021	60,846	59,760		51,788	51,393	59,883	58,555	
分担金・負担金		3,325	3,758	1,482	1,424	1,677	1,888	1,298	1,406	1,370	1,645	3,045	2,265	2,350	2,296		2,846	2,541	2,717	2,483		3,575	2,749	2,997	3,009	
使用料・手数料		8,426	7,018	7,880	8,028	8,426	8,467	7,578	8,421	8,921	9,263	6,887	6,133	6,296	6,447		14,403	13,260	13,274	13,464		9,505	8,460	8,621	8,892	
国庫支出金		55,728	175,262	103,705	85,233	83,360	43,653	162,710	85,334	71,271	71,514	63,874	185,152	113,413	98,490		79,296	200,667	128,389	114,747		77,302	196,536	125,152	111,408	
県支出金		22,194	23,900	24,834	26,198	27,292	25,447	27,242	29,306	27,500	30,913	31,314	34,247	35,408	35,825		28,121	29,808	31,732	33,841		30,773	34,325	34,856	35,920	
繰入金		5,246	2,000	2,976	5,391	5,709	2,379	1,919	3,153	4,023	3,321	12,923	14,630	11,761	14,347		9,838	8,125	6,173	6,881		14,827	14,884	11,311	13,274	
繰越金		2,585	3,123	5,633	9,094	4,348	5,183	5,922	7,947	16,649	9,230	11,016	10,799	15,126	21,551		8,217	7,698	12,064	12,570		11,628	12,054	15,061	18,417	
諸収入		11,217	6,939	7,532	6,054	20,571	8,987	9,836	9,059	8,986	9,414	9,533	10,753	10,089	10,763		13,539	16,567	13,761	18,100		16,339	21,812	22,065	21,135	
市債		40,316	33,756	33,712	31,408	16,528	26,393	24,336	21,838	15,724	18,772	31,792	33,443	33,462	23,822		46,172	54,469	47,563	39,643		38,761	40,190	38,413	31,096	
その他		17,556	2,049	2,537	3,181	3,120	1,751	2,396	3,114	3,756	3,302	7,158	8,447	9,678	11,815		6,655	8,163	10,388	9,561		6,588	15,887	18,457	20,154	
合計		365,858	461,634	409,189	399,271	403,493	338,240	459,368	398,640	387,540	396,779	401,877	533,295	481,745	474,319		460,499	594,770	535,978	524,855		451,691	591,513	535,738	526,377	

(注) 1 各年度末住民基本台帳人口より算出

3 その他＝交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

2 地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税 4 各欄ごとに単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金

Ⅶ－６ 普通会計人口１人当たり歳出（目的別）の推移

（単位：円）

区分	都 市	芦 屋 市					尼 崎 市					西 宮 市					伊 丹 市					宝 塚 市				
	年 度	元	２	３	４	５	元	２	３	４	５	元	２	３	４	５	元	２	３	４	５	元	２	３	４	５
議 会 費		4,079	4,076	4,036	3,886	4,059	1,754	1,671	1,701	1,745	1,743	1,768	1,609	1,692	1,726	1,689	2,373	2,363	2,402	2,285	2,322	1,985	1,942	1,933	1,858	2,113
総 務 費		44,797	143,439	57,086	79,730	54,613	41,021	145,565	38,169	52,146	48,670	34,803	142,777	45,929	45,678	40,360	36,197	159,031	78,473	75,668	51,120	40,954	135,493	41,685	48,400	42,820
民 生 費		145,296	165,461	176,016	174,779	184,905	219,927	224,139	256,445	249,193	262,515	162,645	170,024	200,967	191,476	201,057	173,409	169,312	205,343	194,673	207,279	155,543	157,685	184,719	178,186	188,156
衛 生 費		40,412	44,858	52,683	47,635	50,485	28,431	30,771	41,113	44,284	35,586	31,045	33,400	41,443	42,526	37,040	24,195	25,807	35,436	48,843	30,316	28,700	34,800	44,835	40,562	52,112
労 働 費		258	226	224	223	247	338	362	763	362	331	682	792	1,186	863	512	6,559	921	868	789	801	303	333	353	311	270
農林水産業費		362	330	349	325	354	378	380	305	421	336	351	374	351	331	326	535	478	436	563	601	1,124	1,287	1,162	1,093	1,039
商 工 費		3,060	4,599	2,396	2,102	2,882	3,953	6,951	6,680	3,281	7,795	2,319	3,175	4,318	1,658	3,012	5,358	5,281	6,003	5,751	4,045	2,850	3,726	3,797	3,307	2,255
土 木 費		59,204	58,173	61,495	51,275	58,434	36,093	41,078	32,836	32,746	32,304	33,372	30,841	30,028	28,616	29,355	28,122	30,793	28,482	31,017	30,448	28,858	27,868	30,439	36,301	30,318
消 防 費		17,655	14,202	15,570	14,815	19,893	10,194	13,335	10,843	10,797	11,162	12,031	14,509	16,333	14,561	13,079	10,319	12,917	10,304	10,179	10,635	10,753	11,350	15,484	10,280	11,063
教 育 費		54,383	95,806	52,999	58,965	44,972	31,825	38,098	44,430	42,287	38,853	50,863	57,118	52,804	57,762	53,988	46,757	56,316	57,531	47,401	49,615	35,947	37,431	39,110	38,840	40,469
災 害 復 旧 費		33	64	0	0	479	465	16	0	0	0	29	30	38	0	0	211	0	0	0	0	354	0	0	0	0
公 債 費		52,163	45,112	41,545	47,576	49,232	60,849	56,164	61,071	52,142	51,048	30,580	29,758	29,419	29,858	29,710	35,740	36,385	37,723	36,452	47,758	27,243	27,406	28,859	29,345	30,095
諸 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,179	5,082	1,038	1,457	1,056	624	626	630	635	640
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		421,701	576,346	464,399	481,311	470,555	435,228	558,530	494,356	489,403	490,342	360,488	484,406	424,508	415,055	410,129	370,955	504,686	464,040	455,079	435,997	335,239	439,946	393,007	389,117	401,352

区分	都 市	川 西 市					三 田 市					類 似 団 体					兵 庫 県 都 市					全 国 都 市				
	年 度	元	２	３	４	５	元	２	３	４	５	元	２	３	４		元	２	３	４		元	２	３	４	
議 会 費		2,722	2,629	2,628	2,536	2,553	2,871	2,846	2,874	2,957	3,001	3,259	3,239	3,284	3,256		2,168	2,106	2,156	2,123		2,279	2,229	2,226	2,235	
総 務 費		47,447	132,359	39,571	37,088	48,557	42,191	145,940	46,609	51,515	53,062	50,829	156,726	67,441	66,773		46,095	147,969	56,519	54,062		48,604	150,834	57,957	57,589	
民 生 費		137,835	143,589	169,340	165,042	176,131	114,079	116,203	140,578	133,534	141,424	153,015	160,509	187,816	179,382		174,911	182,186	209,624	203,820		172,763	178,953	204,377	198,680	
衛 生 費		45,051	45,465	51,384	44,950	42,513	36,991	43,298	49,962	53,211	43,803	32,430	35,637	43,475	44,866		36,230	42,121	52,155	51,704		35,942	38,028	48,786	49,730	
労 働 費		442	469	465	464	455	107	108	237	108	194	622	622	590	572		745	515	587	505		773	779	756	728	
農林水産業費		716	916	671	622	927	5,849	6,492	6,528	5,901	8,373	6,079	5,907	6,454	6,251		5,973	5,960	5,810	6,572		7,843	8,011	7,670	7,807	
商 工 費		4,273	4,268	2,817	2,430	4,573	3,893	5,225	5,224	3,955	3,624	7,030	12,074	9,937	9,969		6,740	10,685	9,430	8,806		13,628	24,361	23,824	20,885	
土 木 費		32,721	38,705	33,182	32,702	30,893	26,160	28,189	29,968	31,102	38,104	38,197	38,828	40,369	40,872		50,217	54,260	51,546	53,125		48,629	49,960	50,133	49,873	
消 防 費		21,353	11,152	12,490	10,392	11,323	10,810	11,748	13,349	13,295	12,268	14,909	15,343	14,869	15,057		13,508	14,237	14,090	13,034		14,026	14,165	13,670	13,657	
教 育 費		33,695	42,976	49,499	62,229	43,298	52,433	56,654	52,286	54,245	51,743	46,573	52,741	47,138	48,346		60,011	66,329	64,170	65,771		58,487	62,986	60,514	62,292	
災 害 復 旧 費		739	127	49	22	0	2,367	18	46	0	0	1,293	996	1,077	1,034		2,532	1,392	740	139		2,897	2,987	2,005	1,601	
公 債 費		34,654	33,363	38,000	38,935	39,960	34,615	34,795	34,326	33,354	32,849	35,367	36,101	35,833	36,170		51,346	51,700	53,826	52,776		41,077	40,720	42,241	42,055	
諸 支 出 金		1,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	120	168	39		2,098	2,991	2,274	2,736		881	874	866	1,052	
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		2	2	2	2	
合 計		362,757	456,019	400,094	397,412	401,182	332,365	451,517	381,990	383,177	388,444	389,711	518,843	458,452	452,587		452,574	582,452	522,927	515,171		447,833	574,889	515,027	508,186	

(注) 1 各年度末住民基本台帳人口より算出。 2 諸支出金には、特別区財政調整納付金を含む。 3 各欄ごとに単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

Ⅶ－７ 普通会計人口１人当たり歳出（性質別）の推移

（単位：円）

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
人件費		78,769	89,839	90,758	88,155	87,685	59,851	63,463	64,089	64,360	63,054	72,123	74,905	76,318	77,428	76,832	61,296	66,034	68,448	67,956	69,863	64,267	71,313	72,020	71,571	73,082
扶助費		76,572	79,692	97,780	94,509	103,031	161,959	164,598	195,176	185,731	193,935	105,163	110,670	137,965	128,361	135,848	111,676	114,997	141,567	129,446	142,294	90,635	95,194	120,841	107,212	117,732
公債費		52,123	45,112	41,545	47,576	49,232	60,849	56,163	61,071	52,142	51,047	30,580	29,758	29,419	29,858	29,710	35,740	36,385	37,723	36,452	47,758	27,243	27,406	28,859	29,345	30,095
小計		207,464	214,643	230,083	230,240	239,948	282,659	284,225	320,336	302,233	308,036	207,866	215,333	243,702	235,647	242,390	208,712	217,415	247,739	233,854	259,915	182,145	193,913	221,720	208,127	220,908
物件費		71,840	65,357	74,251	78,712	75,024	42,361	45,154	51,221	54,946	51,739	48,580	48,487	60,267	61,424	58,451	46,598	48,176	52,726	56,758	48,265	48,672	44,963	53,208	52,881	49,886
維持補修費		3,758	3,680	2,759	4,138	3,112	2,805	2,957	3,231	3,142	3,361	8,744	9,682	9,654	8,997	9,799	1,599	1,721	1,438	1,313	1,538	2,594	2,841	2,658	2,282	2,301
補助費等		30,996	140,870	29,384	37,086	38,774	21,750	126,824	29,494	34,167	32,726	23,237	123,552	23,929	25,215	24,289	31,159	134,082	31,179	49,133	34,427	28,905	132,724	31,366	36,299	33,041
積立金		7,774	9,239	18,091	38,598	17,270	13,315	13,994	10,006	23,967	23,656	2,523	3,721	12,281	15,505	9,090	10,639	23,339	32,463	21,112	20,869	4,185	4,981	11,541	19,031	12,929
投資及び 出資金、貸付金		1,827	2,861	2,330	2,359	5,684	1,623	1,899	1,744	143	122	3,900	3,290	857	566	585	1,568	4,028	1,268	1,087	1,102	624	2,774	1,573	184	158
繰出金		37,160	38,639	44,233	39,895	47,319	39,513	39,999	41,874	41,955	43,449	32,684	33,744	35,205	35,096	36,623	31,346	32,450	33,570	34,451	36,249	33,860	34,689	36,354	37,119	38,263
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費		60,883	101,057	63,269	50,283	43,423	31,202	43,478	36,449	28,851	27,252	32,953	46,598	38,611	32,605	28,902	39,335	43,474	63,658	57,371	33,630	34,254	23,060	34,587	33,194	43,865
合計		421,701	576,346	464,399	481,311	470,555	435,228	558,530	494,356	489,403	490,342	360,488	484,406	424,508	415,055	410,129	370,955	504,686	464,040	455,079	435,997	335,239	439,946	393,007	389,117	401,352

区分	都市	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4		元	2	3	4		元	2	3	4	
人件費		63,707	68,255	71,825	71,298	73,182	62,578	70,676	73,746	76,294	78,956	57,754	63,314	65,025	65,316		81,560	86,944	88,107	87,909		71,995	76,809	77,545	77,479	
扶助費		81,724	87,076	110,915	100,683	112,996	73,764	77,878	98,103	90,414	94,787	95,887	100,554	126,527	113,906		112,937	117,714	143,413	119,022		112,281	116,489	141,504	117,506	
公債費		34,652	33,362	37,998	38,935	39,960	34,615	34,795	34,326	33,354	32,849	35,362	36,101	35,820	36,169		51,223	51,583	53,716	52,155		41,019	40,669	42,184	41,024	
小計		180,083	188,693	220,739	210,916	226,138	170,957	183,349	206,175	200,062	206,592	189,003	199,969	227,372	215,391		245,719	256,241	285,236	259,086		225,296	233,967	261,233	236,009	
物件費		39,816	43,747	46,373	51,515	52,196	55,062	54,732	61,291	66,098	65,007	54,462	59,275	65,839	69,591		52,215	54,057	67,472	54,657		57,970	61,375	69,785	61,911	
維持補修費		1,424	1,594	1,467	1,090	1,535	2,444	2,155	2,005	1,993	2,404	3,699	4,426	4,335	4,322		4,871	4,592	4,248	4,643		4,949	5,708	5,871	5,758	
補助費等		40,010	143,752	42,008	44,362	39,378	35,158	144,170	38,180	42,181	38,304	44,096	154,560	51,786	57,004		38,599	146,387	46,015	148,012		39,093	149,129	48,915	150,431	
積立金		20,481	3,897	10,020	7,068	16,077	8,706	8,918	9,779	11,308	9,947	11,264	15,280	22,732	20,822		8,733	8,725	16,530	8,822		11,335	11,767	19,849	11,870	
投資及び 出資金、貸付金		4,926	3,520	3,030	1,326	752	2,008	2,017	1,970	1,894	1,927	3,378	4,032	3,636	3,337		6,286	7,071	5,237	7,149		10,325	15,798	15,316	15,936	
繰出金		35,899	37,180	39,131	39,620	41,635	27,536	28,290	29,522	29,771	31,569	36,930	34,824	35,731	36,612		39,048	38,746	39,559	39,176		38,586	36,442	37,048	36,760	
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		2	2	2	2	
投資的経費		40,118	33,635	37,326	41,516	23,473	30,495	27,885	33,069	29,869	32,696	46,878	46,476	47,020	45,507		57,103	66,634	58,631	67,374		60,278	60,701	57,009	61,230	
合計		362,757	456,019	400,094	397,412	401,182	332,365	451,517	381,990	383,177	388,444	389,711	518,843	458,452	452,587		452,574	582,452	522,927	588,920		447,833	574,889	515,027	579,907	

（注）１ 各年度末住民基本台帳人口より算出。

２ 各欄ごとに単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

Ⅶ－８ 財政健全化判断比率の推移

区 分 \ 都 市	芦 屋 市					尼 崎 市					西 宮 市				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
実 質 赤 字 比 率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11.0	7.4	6.3	6.9	7.7	12.1	10.9	9.7	8.5	8.1	3.3	4.1	4.5	4.5	4.7
	85.5	97.7	83.4	67.8	48.6	67.6	51.4	36.3	19.5	2.8	6.3	6.3	4.7	-	-

都 市 区 分	伊 丹 市					宝 塚 市					川 西 市				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	5.9	5.1	4.5	4.5	4.5	3.6	3.7	4.1	4.6	5.0	10.0	9.3	8.3	7.8	7.9
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-	-	23.1	18.9	11.7	2.8	1.9	107.9	101.4	91.2	91.6	73.4

区 分 \ 都 市 年 度	三 田 市					兵 庫 県 都 市				全 国 都 市				早期健全化 基準	財政再生 基準
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	元	2	3	4		
実 質 赤 字 比 率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将 来 負 担 比 率	% － 6.4 －	% － 6.0 －	% － 6.1 －	% － 5.6 －	% － 5.1 －	% － 8.3 75.8	% － 7.9 60.3	% － 7.8 50.2	% － 7.9 47.0	% － 6.9 61.3	% － 6.6 57.2	% － 6.5 50.0	% － 6.5 47.6	% 11.25～15.0 16.25～20.0 25.0 350.0	% 20.0 30.0 35.0 －

財 政 用 語

普 通 会 計… 地方財政統計上における会計区分であり、一般会計に公営事業会計（本市では、上水道事業、病院事業、下水道事業、国民健康保険事業、都市再開発事業、駐車場事業、介護保険事業、宅地造成事業、後期高齢者医療事業）を除く各種特別会計（本市では、公共用地取得費会計）間との繰入れ繰出しの重複分を控除した、いわゆる「純計額」を出したものをいう。

形 式 収 支… 決算収支を表示する一形式で、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額である。

実 質 収 支… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越繰越額）を控除した場合の決算収支である。これは、財政運営の良否を判断するポイントであり、赤字であれば純損失であるから全く余裕がないことを意味する。しかし、地方公共団体は営利を目的として存立するものではないことから、剰余が多ければ良好であるとは必ずしもいえない。概ね、標準財政規模の3～5％程度が望ましいと考えられている。

単 年 度 収 支… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度の実質収支は前年度以前からの収支の累積であるから、その中には赤字も黒字も含まれているので、この部分を除いて当該年度のための収支結果をみるものである。

実質単年度収支… 単年度収支に現れない財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素として加算し、当該年度歳入に繰入金として含まれている財政調整基金取崩し額を赤字要素として控除した場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。この収支額の多寡は、当該年度の財源留保状況を見るもので、これが黒字か赤字かによって決算収支の良否を問われるものではない。

基準財政需要額… 普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいう。具体的には、各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに各測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることによってあらわされる。特徴としては、①現実に必要とする経費の額を算定するのではなく、客観的なあるべき財政需要額をあらわしている。②財政需要額のうち国庫支出金、使用料、手数料など特定財源を除いた一般財源を意味する。③あらゆる行政経費を反映するものではなく、基準財政収入額に見合うものとして義務的性格の強い経費、普遍性の高い経費が優先的に算定の対象とされ、地域的特殊性の強いものや独自性の強いものは必ずしも算入されるわけではないことなどを挙げることができる。

基準財政収入額… 地方交付税のうち普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、それぞれの地方公共団体について算定した収入額である。算定に当たって①法定普通税を主体とした一定の収入に算定対象を限定し、②法定の算定基礎に基づき、③原則として、標準税率またはこれに相当するものによって算定した当該年度の収入見込み額の100分の75の額及び税源移譲相当額（後述の「標準財政規模」参照）を算入することとしている。算定に当たっては、徴税努力によって交付税額が影響を受けることのないよう原則として客観的な指標、統計数値によって算定することとしている。

標準財政規模… 当該年度の地方交付税に係る標準的な一般財源の規模を示すものであり、次の式により求められる。基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を一旦控除した上で改めて加算しているのは、これらの収入見込額が全額基準財政収入額に算入されているからであり、控除後の額に75分の100を乗じるのは、基準財政収入額への算入率で割り返して全体の額を算出するためである。数式にある税源移譲相当額とは、「三位一体の改革」により平成19年度から個人市民税の税率が6％比例税率化されたことで国から地方へ移譲された税収額（改正後税率と改正前税率での収入見込額の差額）のことであり、これについては例外的に基準財政収入額に全額算入されることから、75分の100で割り返す前に、税源移譲相当額の25％を控除するよう調整するものである。なお、本市は、大半の自治体と異なり、6％比例税率化により税収が減少したため、税源移譲相当額はマイナスとなる。また、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている（地方財政法施行令附則第13条の規定による）。

{ 基準財政収入額 － 税源移譲相当額 × 25／100 － 地方譲与税 － 交通安全対策特別交付金 } × 100／75 ＋ 地方譲与税 ＋ 交通安全対策特別交付金 ＋ 普通交付税（＋臨時財政対策債発行可能額（H16～））

財政力指数… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する理論上の指標とされ、この指数が1に近く1を超えられるほど財源に余裕があるとされている。しかし、これはあくまでも標準的な団体における標準的な需要と収入を前提とした理論上のものであるから、この指数の高低をもって団体の財政の豊衰を断定することはできない。

$$\left(\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} \right) \div 3$$

実質収支比率… 当該年度の実質収支割合（剰余割合）をみるもので、実質収支額を標準財政規模で除して100を乗じたものである。

$$\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

公債費比率 … 過去において使用された指標。普通会計に係る通常の地方債元利償還金に充当するために必要な一般財源の経常一般財源に対する割合で、通常10%を超えないことが望ましいとされていた。実質公債費比率の導入により使用されることが少なくなり、役割を終えた。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

起債制限比率 … 過去において使用された指標。普通会計における地方債の元利償還金からそれに充当された特定財源と措置された普通交付税を控除した公債費負担を示すもので、平成17年度までは、地方債の許可に係る指標であった。過去3年間の平均値が20%を超える場合、地方債の許可が制限された。平成18年度の実質公債費比率の導入により、役割を終えた。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{基準財政需要額に算入された公債費} + \text{事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - (\text{基準財政需要額に算入された公債費} + \text{事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費})} \times 100$$

経常収支比率 … 経常経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、貸付金、繰出金及び公債費のうち臨時的なものを控除した額）にどの程度、経常一般財源が充当されているかを示すもので、この比率は、経常勘定の余剰を示すことになり、通常、財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、概ね70～80%に分布するのが常とされているが、80%を著しく超える団体は、その原因がどこにあるかを究明し、経常経費の抑制に留意する必要がある。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常一般財源 … 毎年連続して恒常的に収入され、使途の特定されない収入をいう。歳入総額又は一般財源総額中に占めるこの割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が推測される。本市における例としては、次のとおりである。

- 自己財源：市税（都市計画税を除く）、財産運用収入の一部、諸収入の一部
- 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

人件費 … 概ね、節区分の報酬、給料、職員手当、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金をいい、通常一部の退職手当及び災害補償費を除いて経常的経費とされているが、歳出予算上は、臨時的経費である建設事業費等にも計上される。建設事業費等に計上されている人件費は、事業費支弁人件費と称している。当該団体の人件費を把握する場合は、本来の人件費に事業費支弁分を加算する必要がある。

維持補修費 … 公共用又は公用の施設の効用を維持するための経費で、施設の増改築等形状ないし構造そのものを改良した経費は含まれない。節区分で需用費（施設補修費）、工事請負費（投資的経費を除く）が該当する。

扶助費 … 社会保障制度の一環として、生活保護、老人医療、社会福祉施設への措置などにおいて、対象者に対して現金に限らず支給された経費をいう。節区分では、扶助費及び需用費（内容的に該当するもの）が該当する。

補助費等 … 節区分としては、報償費（買上金を除く）、役務費（保険料）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料（公債費を除く）、寄附金、公課費が該当する。これらを総括した補助費等は、その支出の根拠、目的、交付対象等によって多様である。

物件費 … 支出の効果が短期的である消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等を除く総称である。節区分の賃金、旅費、交際費、需用費（施設補修費を除く）、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（1件100万円以上のものを除く）などが該当する。

普通建設事業費 … 概ね、資本形成のための支出総額から災害復旧事業費及び失業対策事業費を除いた、公用、公共用施設の新設、改良、増設事業等の経費をいう。具体的には、道路、橋梁等の公共土木施設、社会福祉施設、消防施設、文教施設、公営住宅等の新設、改良、増設費（これらに伴う設計委託料及び初度備品費を含む）及び不動産取得費、1件100万円以上の備品購入費である。この普通建設事業費に災害復旧費及び失業対策費を加えて「投資的経費」という。

臨時的経費 … 一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のない経費を言う。経費の科目により臨時的経費に区分されるもの（例：災害補償費、繰上充用金、積立金、投資及び出資金、繰出基準外繰出金、普通建設事業費等）と、経費の性質により区分されるもの（勸奨・特別職退職手当、選挙執行経費、大規模な統計調査・記念行事・事務改善経費、繰上償還金等）がある。臨時的経費については、財源の変動に応じて支出を調節することが比較的容易な経費であるということが出来る。予算の編成に当たって必要な臨時的経費の調節を行うことなく、予測が困難な臨時的収入のみで臨時的経費を賄うことを期待することは危険な財政運営といえる。臨時的経費に充当するため、ある程度余裕をもって経常収入を確保しておくことが必要である。

義務的経費 … 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。歳出のうち経常経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味では全て義務的経費に属するが、特に人件費、扶助費、公債費の3つの費目が厳密な意味での義務的経費とされている。歳出の構成において、経常的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されることとなるが、この経常的経費のうち人件費、扶助費、公債費の占める比率が大きいと財政の健全化を図る場合に大きな障害となってくる。

実質赤字比率 … 地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率 … 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す比率。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質公債費比率 … 地方債の元利償還金と公営企業の元利償還金に対する繰出金など元利償還金に準ずる額（準元利償還金）の合計から、それに充当された特定財源と基準財政需要額に算入された額を控除した公債費負担の大きさを示す比率。過去３年間の平均値が１８％以上になると、起債に際して県知事の許可が必要となる。数値が大きいほど財政が硬直化していることを意味する。

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

将来負担比率 … 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示す比率。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

財 務 統 計

所 管 課 総務部 財務室 財政課

印刷・製本 庁 内 印 刷